

**高知県人権施策基本方針－第1次改定版－
平成27年度取組状況 個別シート(全体)**

平成29年1月

高 知 県

該当する人権課題

ページ	取組名	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	ハンセン病元患者等	外国人	犯罪被害者等	インターネットによる人権侵害	災害と人権
56	スポーツを通じたエリアネットワーク事業・スポーツ指導者活用事業			●								
57	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進			●								
58	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充			●								
59	子ども条例フォーラムの開催等			●								
60	児童相談所の体制の強化			●								
61	関係機関との連携強化			●								
62	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援			●								
63	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修			●								
64	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣			●								
65	介護講座事業				●							
66	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)				●							
67	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等				●							
68	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等				●							
69	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言				●							
70	高齢者雇用確保措置の普及・啓発				●							
71	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施				●							
72	老人クラブ活動育成事業				●							
73	権利擁護研修会等の実施				●							
74	福祉サービスの利用支援				●							
75	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ,Ⅱ					●						
76	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期					●						
77	居住地校交流実践充実事業					●						

該当する人権課題

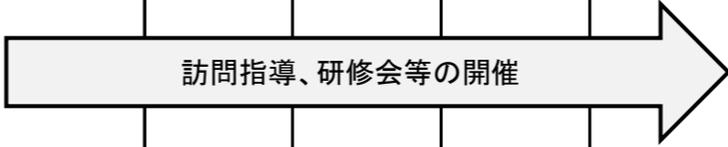
ページ	取組名	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	ハンセン病元患者等	外国人	犯罪被害者等	インターネットによる人権侵害	災害と人権
78	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進					●						
79	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)					●						
80	「障害者週間の集い」「障害者作品展」の開催					●						
81	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進制度」の実施					●						
82	「高知県障害者美術展」の開催、「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施					●						
83	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実					●						
84	「障害者就労支援対策事業」の実施					●						
85	「障害者職業訓練」の実施					●						
86	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進					●						
87	障害者差別解消法に基づく取組					●						
88	学校におけるエイズ教育の実施						●					
89	新たな啓発活動の検討・実施						●					
90	HIV検査・相談の啓発活動の強化						●					
91	エイズ拠点病院と連携した取組						●					
92	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発							●				
93	中高生による療養所訪問の実施・ハンセン病元患者の里帰り事業の実施							●				
94	ハンセン病元患者への個別訪問実施							●				
95	異文化理解講座・異文化出前講座・国際交流員の派遣								●			
96	国際ふれあい広場・ジュニア国際大学の開催								●			
97	機関紙の発行								●			
98	日本語講座と生活相談の実施								●			
99	「命の大切さを学ぶ教室」の開催									●		
100	犯罪被害者等支援に関する講演会・研修会の開催									●		

取組名	人権教育セミナー					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育セミナー」実施					
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						セミナー受講者: 80人以上

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・講演会の実施 8/4: インターネットによる人権侵害、外国人 8/7: 障害者、災害と人権 8/18: 子ども、同和問題 8/26: 高齢者、その他(性同一性障害) 8/27: HIV感染者等、犯罪被害者等</p> <p>・実践につながるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定</p> <p>平成27年度当初予算: 745千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。</p>	<p>・講演会の実施 8/4: 講演①「ケータイ・スマホと子どもたちの人権」(インターネットによる人権侵害)、講演②「だれも排除されない社会のために～教育現場とコミュニティ防災で考える多文化共生～」(外国人) 8/7: 講演①「みんなの特別支援教育～授業のユニバーサルデザイン化をめざして～」(障害者)、②講演「学校の安全をどう守るか～人権教育の観点を手がかりに～」(災害と人権) 8/18: 講演①「人の中で人は育つ～教師とつながる、教師がつける～」(子ども)、講演②「『映像で見る人権の歴史』(中世編・近世編)を視聴して2解体新書・賤民廃止令」(同和問題) 8/26: 講演①「年をとってもその人らしく生きるということ～私たちがみんな歳をとる～」高齢者、講演②「ダブルハピネス」その他(性同一性障害者の人権) 8/27: ①講演「AIDSをどう教えるか～共に生きる喜びを感じるために～」(HIV感染者等)、講演②「いま、私たちができること～犯罪被害者支援を通して～」(犯罪被害者等)</p> <p>・性同一性障害者の人権を上げたため、身近な人権課題の「女性」は実施していない。</p>	<p>●参加者/: 83人(同和問題)、8/18: 88人(子ども)、8/7: 92人(障害者)、8/27: 31名(HIV感染者等)、8/4: 52人(インターネットによる人権侵害)、8/7: 68人(災害と人権)</p> <p>○総合評価(5件法) 8/18: 4.3(同和問題)、8/18: 4.6(子ども)、8/7: 4.4(障害者)、8/27: 4.4(HIV感染者等)、8/4: 4.4(インターネットによる人権侵害)</p> <p>アンケートの項目「新しい情報を得ることができたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが8/18: 84.7%(同和問題)、8/18: 97.5%(子ども)、8/7: 90.4%(障害者)、8/27: 88%(HIV感染者等)、8/4: 96.2%(インターネットによる人権侵害)</p> <p>「自己の課題意識に応える内容になっていたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが8/18: 98.6%(同和問題)、8/18: 96.3%(子ども)、8/7: 91.9%(障害者)、8/27: 96%(HIV感染者等)、8/4: 92.3%(インターネットによる人権侵害)</p>	<p>・講演会の実施 7/25、7/28、8/3、8/15、8/25に実施</p> <p>・人権課題 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、ハンセン病元患者等、外国人、インターネットによる人権侵害、災害と人権、その他(性同一性障害者の人権)</p> <p>差別の現実から学び、実践に生かせるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定</p> <p>平成28年度当初予算: 697千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。 個別的な人権課題をより理解できるよう講師の選定を行う。</p>

取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>						生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。				
		数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等		<p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった 80% ・今後も園内研修を継続する 90%</p> <p>【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率 100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>							
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>○園内研修支援実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する90%</p> <p>○13ブロックでの公開保育の実施13園 ・公開保育への市町村参加率 100% ・公開保育へのミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成27年度当初予算: 3,847千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に 行う仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>●園内研修支援の実施園の内訳 保育所 24園 幼稚園 26園 認定こども園 8園 へき地保育所 1園</p> <p>○園内研修支援実施園アンケート結果 ・園内研修支援は今後の参考になった 100% ・今後も園内研修を実施する 98.6%</p> <p>●ブロック別研修支援 ・公開保育への市町村参加率100% ・ミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○ブロック別研修支援におけるアンケート結果 (H28.1現在) ・公開保育が今後の保育の参考になった 98.9%</p>	<p>●園内研修支援、ブロック別研修支援を合わせて217回の実施となり、目標を達成することができた。</p> <p>・各園の研修テーマやニーズに応じた園内研修支援により、実施園全てのアンケート結果が「参考になった」、1園を除く実施園が「今後も引き続き園内研修を実施する」と回答していることから、保育研究を中心とした研修が広まってきている。</p> <p>・ブロック公開保育参加者の多くが「本研修が参考になった」と回答しており、保育の実践を通じた研修に対する評価は高い。</p>	<p>○園内研修支援 ・実施後のアンケート結果 「参考になった」100% 「今後も引き続き園内研修を実施する」100%</p> <p>○ブロック別研修支援 ・ミドルリーダーフォローアップ研修対象者の研修実施率 100% ・公開保育後の参加者アンケート結果 「本研修会が参考になった」100% ・公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」80%以上</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 200回以上</p> <p>平成28年度当初予算: 3,650千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・実施希望に対する指導主事・幼保支援アドバイザーの日程調整 ・各園の参加体制の整備に向けた代替保育者の確保</p>	

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成27年度当初予算: 2,774千円	(学校への訪問指導) ・定例訪問 40回 4回×10校 ・要請等による訪問 11回 (研修会の開催) ・県主催3回 管理職研修 人権教育基礎講座 人権教育主任研修 ・協議会主催4回 新任研修ほか3回実施(予定)	(研修会の開催) ・県主催(参加者総数 80人) ●管理職を対象とした研修会 5/13 23人 ●基礎研修講座 8/6 42人 ●人権主任等を対象とした研修会 10/15 15人 ・協議会主催(参加者総数 304人) ●研修会参加者数(5/26 81人、8/18 78人(新任研修含む、11/13 85人、3/4 60人)) ○研修会においては、参加者が昨年と比較して9名増 ○特に発達障害関連の研修において反響が高かった。 ○新しい発見や、気づきがあったという回答者95%(感想より) ・目先の改善に目が行きがちだが、もっと広い視野で子どもの発達を考えることを思い知らされた。 ・支援体制について、組織(個人でなくチームで)での支援に取り組むことの必要性を理解できた。	・研修への参加者が昨年度より増加。 ・アンケート結果による研修満足度(新たな気づきがあった)は、平均すると82%(アンケート実施のもの)であり、充実した研修が実施できたと判断できる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成28年度当初予算: 2,773千円
実施上の課題				実施上の課題
研修日の日程調整や各学校への研修参加への要請に苦慮する。				当該事業の対象は、小中高校の教員となるため、人権課題全てを網羅することは困難。

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。 人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

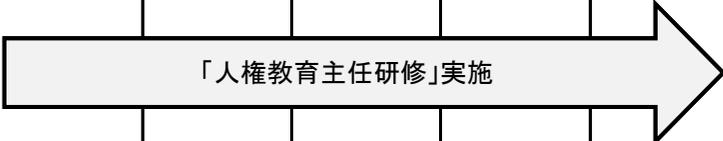
平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育実践スキルアップ講座(I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成27年度当初予算: 107千円 実施上の課題 ・県内外の実践に関する情報収集が必要である。 ・II期を実施する日の設定が難しい。	実施日:7/24、7/27(I期)、1/5(II期) I期:各教科等における人権教育の在り方について講義及び指導案づくり。 II期:総合的な学習の時間における人権教育の在り方について実践発表及び講義、演習。	●参加者 I期:18人 II期:31人 ○総合評価は、5件法でI期4.5、II期4.3 I期アンケート項目「研修内容に満足できたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが94%、「意欲的な実践に繋がる助言や支援があったか」について「大変よい」「よい」と回答したのが100%であった。 II期アンケート項目「研修内容に満足できたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが87%、「意欲的に研修に取り組めたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが94%であり、十分満足といえる研修であった。	アンケートの結果から受講者にとって今後の実践に繋がったと考える。特に受講者が指導案づくりをする際に指導主事等の助言が有効であった。総合的な学習の時間や生活科の趣旨を理解したうえで、人権教育との関連を学ぶことができた。また年間指導計画を検討する演習を行うなど次年度へ繋がる研修となった。	道徳と人権教育との関連を示せるような研修を計画する。 I期:8/17 8/18 道徳の趣旨の理解及び人権教育の視点を含めた教科等の指導案づくり II期:12/27 道徳と人権教育の関連についての講義・演習及び実践発表 平成28年度当初予算: 110千円 実施上の課題 受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。 平成27年度当初予算: 149千円	実施日:11/13 十市小、11/27 高岡中、12/10 高知丸の内高校	●参加者:十市小学校 7人、高岡中 9人、高知丸の内高校 9人 各教科等で行う人権学習の授業を参観し、事後の協議において、これからの人権学習の在り方について考えることができた。 ○「各教科等で人権学習を行なうための参考になりましたか」の評価が4.5(5件法)であり、実践に生かせる研修となった。	アンケートからは、各教科等での人権学習の参考になり、研修内容に満足したとの評価を得られた。人権教育課の協力もあり、各教科等のねらいを第一義にしなから、人権教育のねらいも達成する授業の在り方を協議できた。 平日開催の研修のため、参加者が少なかった。	県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。 平成28年度当初予算: 159千円
実施上の課題				実施上の課題
受講者を増やすよう周知する必要がある。				受講者を増やすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							研修満足度80%以上
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 ・研修の成果を客観的に把握できる仕組みを検討する。 平成27年度当初予算: 664千円	・県立学校人権教育主任連絡協議会 5/8 ・小中学校人権教育主任連絡協議会 東部 5/26 土長南国吾川 5/29 高岡 6/1 西部 6/5 ・人権教育主任の職務の徹底と、人権教育推進のためのマネジメント研修を実施 ・研修後のアンケート結果では、研修満足度は小中学校81.8%、県立学校77.4%であった。	●参加者 県立学校 65人 小・中学校 東部 65人 土長南国吾川 45人 高岡 73人 西部 60人 計308人 ●人権教育主任連絡協議会への参加者は308人であり、人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 ●人権教育年間指導計画の作成についての演習を行い、各校での計画の見直しにつながった。 ●人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は小中学校81.8%、県立学校77.4%で、県立学校は目標に届かなかった。 ・学校における組織的な人権教育の推進に向けて、人権教育主任が組織マネジメントの考え方を意識して、取り組むことができつつある。 ・学級担任や教科担任が職務を兼ねており、人権教育主任の動きが明確になっていない参加者もいる。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 平成28年度当初予算: 824千円
実施上の課題				実施上の課題
組織的に人権教育を進めるために、人権教育主任に組織マネジメントの考え方を意識させる必要がある。				・校種の実態や参加者のニーズに応じた研修内容を企画するとともに、今後も、学校における組織的な人権教育の推進に向けて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメント研修の充実を図っていく。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。 人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 人権教育主任研修を10回開催する(小中学校7回、県立学校3回)。 <p>平成27年度当初予算: 665千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権教育主任連絡協議会との連携を図る。 組織マネジメントに取組みやすい環境づくり。 	<p>県立学校人権教育主任研修</p> <p>東部: 1/19 中部: 1/25 西部: 1/26</p> <p>小中学校人権教育主任研修</p> <p>東部(小学校): 2/2 東部(中学校): 2/19 中部(小学校①): 2/5 中部(小学校②): 2/9 中部(中学校): 2/23 西部(小学校): 2/15 西部(中学校): 2/16</p>	<p>●参加者: 県立学校66人(代替研修受講者1人)、小中学校: 154人、中学校: 89人(小中学校参加率100%)</p> <p>○県立学校: 評価項目の、実践交流について「自校の取組に役立てることができる実践交流だったか」、研究協議について「課題解決のためのヒントを得ることができたか」、研修全体として「人権教育主任の職務を再確認することができたか」の3つの項目の平均が、5件法のうち4.3の評価であった。</p> <p>○小中学校: 評価項目の、「自校の教育実践に生かせる内容であったか」「自校の取組に役立てることができる実践交流だったか」「自校の課題解決のためのヒントを得ることができたか」「自校の今後取り組むべき課題を明確にすることができたか」「人権教育主任の職務を再確認することができたか」の5つの項目の平均が、4.4の評価であった。県立学校及び小中学校の人権教育主任にとって概ね満足できる研修内容であったと考える。</p>	<p>人権教育主任として、教職員や児童生徒の人権感覚を高めるための校内研修や各教科等における授業の在り方について、実践交流や研究協議を通して、来年度の取組に対する見通しをもつことができたと考ええる。</p>	<p>人権教育推進上の諸課題について認識を深めるとともに、企画・運営等、人権教育主任としての指導力の向上を図るため、地区別に研修を実施する。</p> <p>平成28年度当初予算: 699千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>管理職の指導のもと、人権教育主任を中心に組織的に人権教育を推進できるよう、人権教育主任の力量を高める必要がある。</p>

取組名	人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度：1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		研究指定校、指定地域への委託					本事業を委託した推進地域や推進校においては、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実に資するための実践的な研究を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							平成30年度までに県内10校を指定し、研究の推進を図る。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・学校を3校指定して、研究を進める。 ・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。 ・該当地教委と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。 平成27年度当初予算： 1,801千円	・指定校：南国市立大湊小学校、高知市立一宮小学校 ・南国市立大湊小学校指定研究発表会 1/22 ・指定校に対しては、校内研修等を含めて積極的に支援を行い、「教科等における人権学習」「自尊感情の育成」といった内容での研究が進んだ。	●参加者 大湊小学校研究発表会：120人 ●研究発表会については、県内だけでなく県外からの参加者もあり、研究の成果を広く普及することができた。 ○指定校の研究内容は、人権教育推進の課題でもある各教科等における人権学習、児童生徒の自尊感情の育成についての先進事例でもあり、県内各校の人権教育の取組の参考となるものであった。	指定校の研究内容である各教科等における人権学習、児童生徒の自尊感情の育成については、本県の人権教育推進の課題でもあり、各学校の取組の参考となるので、今後どのように普及していくかが大切になってくる。	・来年度は、指定校1校(高知市立一宮小学校)となる予定。 ・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。 ・高知市教育委員会と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。 平成28年度当初予算： 1,801千円
実施上の課題				実施上の課題
・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。 ・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。				・指定校が取組の最終年度となるので、高知市教育委員会との連携をより密にしながら研究の進捗状況を把握し、指定校の取組への指導助言を行う。

取組名	人権教育推進リーダー育成事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<p>毎年11人の人権教育推進リーダーを委嘱し、研究・研修を行う (小4人、中4人、県立3人)</p> <p>前年度の人権教育推進リーダーのフォローアップ</p>					事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。また、その学校の取組が市町村に広がる。	
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 昨年度のリーダーのフォローアップを実施し、リーダーの育成を着実に進行。 平成27年度当初予算: 474千円	<ul style="list-style-type: none"> 12名(小5名、中4名、高2名、特支1名)を人権教育推進リーダーに委嘱 集合研修会 5/18、7/30・31、2/22 教育事務所や教育センターの指導主事の協力もいただきながら、リーダーの勤務校での授業研究に対する指導・助言を行った。 人権教育主任連絡協議会等の場で、平成26年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。 フォローアップ研修会 8/5 	<ul style="list-style-type: none"> 育成したリーダーの人数:12人(小5名、中4名、高2名、特支1名) ○個々の研究テーマを所属校の人権教育の取組と連動させることにより、学校の取組の充実につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 12名の推進リーダーについては、おおむね自分の研究テーマに沿って研究・研修を行うことができる。 研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 昨年度のリーダーについては、フォローアップ研修を実施し、リーダーの育成を着実に進行。 平成28年度当初予算: 524千円
実施上の課題				実施上の課題
各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。				1年間の研修を終えた後の推進リーダーのフォローアップを進める必要がある。研究成果を校内だけでなくとどまらず、広く県内に普及するために、情報発信の場を設定していく。

取組名	人権作文募集事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。	
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	人権作文に取り組む学校数の増加とそれに伴う取組総数の増加
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 平成27年度当初予算: 168千円	・人権作文募集依頼: 4/14~ ・募集ポスター配付と呼びかけ: 5月(人権教育主任連絡協議会等の場で) ・募集締め切り: 9/17 ・1次審査: 9/24 ・2次審査: 10/2,5 ・3次審査: 10/13 ・表彰式: 12/6(じんけんふれあいフェスタ) ・新聞掲載: 12/7 ・ラジオ放送: 12/7,8,9 ・作品集配付: 3月	●応募学校数129校、取組総数9,385編	・昨年度と比べて、応募学校数は2校減となったが、取組総数は592編増となり、児童生徒の人権意識の高まりにつながった。 ・じんけんふれあいフェスタでの表彰式や最優秀作品の新聞掲載・ラジオ放送による啓発の効果は大きい。 ・地区によって応募数に差があるので、応募数の少ない地区には一層の働きかけが必要である。
実施上の課題 応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。			平成28年度当初予算: 162千円 実施上の課題 ・指導事務担当者会等での情報発信とともに、人権作文に取り組む学校が少ない地教委に対しては個別に働きかけていく。

取組名	人権教育推進講座支援事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。 (平成25年度:2町1村)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		3市町村指定及びフォローアップ					市町村の要請に応じて推進講座を支援	本事業を指定した市町村において、 ・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。 ・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。
取組内容	県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援	支援した市町村へのフォローアップ					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成30年度までに、のべ15市町村で「人権教育推進講座支援事業」を実施する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。 ・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。 ・昨年度支援した市町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。 <p>平成27年度当初予算: 233千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会や社会教育主事等研修会で、市町村担当者に対して広く呼びかけるとともに、市町村訪問を行い事業説明を行った。 ・要請のあった大月町、香美市、土佐町に対して、推進講座を支援した。特に、大月町と香美市については、昨年度から継続的な支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●3市町(大月町、香美市、土佐町)の推進講座を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進講座を実施している市町村が少なく、高齢者学級や母親学級などの一コマを人権課題を位置付けた研修とするなど、啓発の工夫が必要である。 ・市町村からの支援要請が少ないので、事業の周知方法等を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。 ・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。 ・各市町村の取組状況をメールマガジン等で情報発信していく。 <p>平成28年度当初予算: 162千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>				<p>実施上の課題</p> <p>市町村担当者会等で事業内容についての情報提供を行うとともに、市町村への働きかけを個別に行っていく。</p>

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者連絡協議会の実施					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・研修会の実施(県内3会場) ・国施策の説明のために法務局にも参加してもらって実施する。 平成27年度当初予算: 334千円 実施上の課題 教育行政人権教育担当者及び人権啓発担当者のニーズや課題の把握が必要である。	・研修会 実施日:東部5/11、中部:5/12、西部:5/13 ・内容:関係各課と法務局からの事業説明、事前アンケートに基づいた班別協議	●参加者:東部21人、中部30人、西部13人 ○事前アンケートをもとに各市町村から出された問題をまとめ、班別協議では司会を中心として活発な討議がされた。	天候の関係で参加できなかった1町をのぞく全市町村からの参加があったが、人数は昨年度(72人)を下回った。内容は班別協議の記録から一つの課題にたくさんの提案がされ、有意義であった。 ・四国内の行政担当者による事例発表。 ・H27年度のモデル地区である土佐町から報告してもらおう。 平成28年度当初予算: 466千円 実施上の課題 市町村関係者全員が参加できる日程設定並びに担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	「部落差別をなくする運動」強調旬間における事業については、年によって参加者数(平成25年度387人参加)や参加者アンケートの結果にバラツキがある。よって、参加者が同和問題への関心や正しい理解と認識を深めるために、講演会等を工夫・改善していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		講演会の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「同和問題」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	「部落差別をなくする運動」強調旬間(毎年7/10~20)に講演会等の各種啓発活動を実施し、県民一人ひとりの同和問題に対する認識と理解を深め、人権意識の普及高揚を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							・講演会への参加者:500人以上 ・「同和問題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
7/15「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 ・平成26年度文化庁映画賞文化記録映画部門大賞受賞作品「ある精肉店のはなし」上映 ・同作品の監督の講演 ・ロビーで人権課題のパネル展示 平成27年度当初予算: 2,042千円	7/15「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 ・「ある精肉店のはなし」(平成26年度文化庁映画賞文化記録映画部門大賞受賞作品)上映 ・同作品の監督である瀬藤あや氏の講演 ・ロビーで新しく人権課題に追加された3課題のパネル展示	●参加者 483人 ○アンケートで「人権問題への関心や深まり」が「大変深まった」「深まった」が86%を占めた。また、「行動化への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「ほかの人権のイベントにも参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが91%を占めた。 ○映画の感想では、「とても良かった」「良かった」の割合が91%、講演会の感想も「とても良かった」「良かった」の割合が85%と満足度が高くなっている。	平成26年度(参加者378人)より参加者は100人以上増え、映画の内容、監督の講演ともに高い評価を得た。また、アンケート結果から「事業の継続性」についても95%が「行うべき」と答えており、今後も県民に対する啓発事業を継続していく必要がある。	7/12「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 ・映画「炭鉱(やま)に生きる」上映(文部科学省選定作品) ・講演:安蘇龍生氏((公社)福岡県人権研究所理事、田川市石炭・歴史博物館館長) 平成28年度当初予算: 2,043千円
実施上の課題				実施上の課題
・効果的な広報・宣伝を行い、来場者を増やす。				・上映作品は、山本作兵衛氏の炭坑画をベースにしたドキュメンタリーで、同氏の炭鉱絵画は2011年ユネスコの「世界記憶遺産」に登録された。これらのことも広報・宣伝に活かし来場者数を増やす。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようになっていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成27年度当初予算： 16,128千円	人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数：34 効果的・効率的な啓発活動を促すための取組み ・市町村人権啓発担当者連絡協議会での、啓発活動実施にあたっての留意点等の説明。 また、意見交換により啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。 平成27年5月11日、12日、13日開催 64名参加	●講演会・研修(実施市町村数：18) 同和問題(3)、女性(3)、子ども(5)、障害者(3)、ハンセン病元患者(1)、外国人(1)、インターネットによる人権侵害(1)、災害と人権(1)、その他(13) ()は実施講演・研修数 ※高齢者、HIV感染者等、犯罪被害者等をテーマとした市町村は無かった。 ●人権の花運動(実施市町村数：34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。 ●その他(実施市町村数：15) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(7)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ()は実施市町村数	継続して実施する必要がある。 ・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成28年度当初予算： 16,902千円	
実施上の課題	より効率的・効果的な取組に努める。		実施上の課題	より効率的・効果的な取組に努める。

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。						・「じんけんふれあいフェスタ」の参加者数:9,200人以上 ・参加者の「人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・12月6日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルにする。 平成27年度当初予算: 8,169千円	12/6に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。 【各人権課題ごとの啓発内容】 ・同和問題: パネル展示、女性: パネル展示、資料配布 ・子ども: 子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者: コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者: カラーユニバーサルデザインワークショップ、タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等: 相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・外国人: 外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等: パネル・資料展示・DVD視聴・資料配布 ・インターネットによる人権侵害: 啓発資料とパネル展示 ・災害と人権: パネル・資料展示 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの展示	● 来場者数: 約14,000人 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ○アンケートで「人権問題への関心や理解」が「たいへん深まった」「深まった」が89%を占めた。また、「実践への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが95%を占めた。	・ステージ、会場内の催しに多くの来場者があり盛況であった。学生ボランティア等の増加もあり、手厚く対応できた。 ・啓発コーナーでは、各小間に1人以上を配置し、説明をすることができた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。 ・「障害者週間の集い」とも協力して開催し、来場者数にも反映された。	・12月4日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルを継続する。 平成28年度当初予算: 8,200千円
実施上の課題				実施上の課題
・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討するとともにボランティアを確保する必要がある。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。				・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。 ・啓発コーナーにできるだけ入ってもらいやすい工夫をする。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。 平成25年度実績:5回、参加者の満足度 88.7%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施 					研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。
取組内容	企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。 ・地域ごとのニーズや課題の把握につなげるため、各地域の企人連と連携して実施する。 平成27年度当初予算: 1,099千円	・管理職研修:6/25 ・一般職研修:9/29	●管理職研修:受講者66人 ●一般職研修:受講者35人 ○アンケートで「企業の社会的責任と人権」への理解が「大変深まった」「深まった」が管理職、一般職ともに100%となった。	管理職研修は香美市企人連と香南市企人連と共催をし高知市以外で開催したことは画期的だった。内容も、基調講演、事例発表共に大変好評だった。 一般職研修は実践を取り入れたワークショップを行い、研修後には出前講座の依頼もあるなど効果が得られた。	・南国市で基調講演、事例発表の内容を開催する。 ・香美市企人連と香南市企人連との連携も継続する。 平成28年度当初予算: 1,083千円
実施上の課題				実施上の課題
・把握したニーズや課題を元に内容を十分検討し、企画・立案する。 ・高知県内企業の事例発表も取り入れるよう情報収集する。				・開催地域のニーズにあった課題をもとに内容を検討し、企画・立案する。 ・香美市と香南市との連携を継続する。

取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。 今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。 平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		講演会の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
ハートフルセミナーの実施(3回予定。うち、1回を高知市以外で実施する予定。)	<ul style="list-style-type: none"> 6/27「“笑い”で考える人権」(会場:土佐町)(人権一般) 1/16「知っておきたいLGBT～職場のダイバーシティ最前線～」(性的指向) 2/21「ダウン症の娘とともに生きて」(障害者) 3/6 上映会『こどもこそミライ～まだ見ぬ保育の世界～』『みんなの学校』(子ども、障害者) 	<ul style="list-style-type: none"> ●講座参加者数 6/27: 230人 1/16: 73人 2/21: 164人 3/6: 393人 ○参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合はいずれも90%以上だった。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より参加者が380人増えた。 高知市以外でも開催したことで来場者数にも反映された。
平成27年度当初予算: 1,174千円			平成28年度当初予算: 1,450千円
実施上の課題			実施上の課題
効果的な広報を行い、来場者を増やす。			<ul style="list-style-type: none"> 新聞社等マスコミへの広報に力を入れ、告知取材してもらえるよう協力要請をする。

取組名	人権ふれあい支援事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・支援先に市町村を追加した。 ・チラシ等の配付先も検討し、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成27年度当初予算: 1,483千円	・支援先に市町村も追加し、チラシ等を配付 ・高知新聞「県からのお知らせ」掲載 ・テレビ、ラジオでの広報(読み上げ) 5/15~6/15	●支援団体数: 9団体 継続(過去に支援含) 5団体 新規 4団体 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 3団体、女性: 3団体、子ども: 6団体 高齢者: 3団体、障害者: 7団体、外国人: 3団体 ※HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権: 無 ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まった。また、一過性の取組とせず、実施成果を今後の啓発等に生かしていきたいとの報告が全ての支援団体から寄せられた。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われるが、市町村からの応募がなかったことからチラシ等の配付や内容を検討する。	・チラシ等の配付先や内容も検討し自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成28年度当初予算: 1,477千円
実施上の課題				実施上の課題
さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。				さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。 また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。 平成25年度実績: のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権に関する研修内容の充実					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修を行う。					数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成27年度当初予算: 9,988千円	・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣 研修回数:207回(うち人権全般53回、同和問題:52回、女性:4回、子ども:7回、高齢者:20回、障害者:27回、インターネットによる人権侵害:3回、災害と人権:4回、その他(ハラスメント):37回) ※HIV感染者等・ハンセン病元患者等、外国人、犯罪被害者等についての依頼は無かった。	●受講者数:7,667人 ○振り返りシートでの評価(「今日の研修で、今後のあなたの生活や仕事にいかせることができましたか?」①1ヶこうあった②まあまああったの両者の割合) 同和問題:92% 女性:94% 子ども:98% 高齢者:98% 障害者:98% インターネットによる人権侵害:94% 災害と人権:76% その他(ハラスメント):94%	・講演会方法の研修ではなく、受講者がより理解しやすい参加体験型の研修方法を行う。 ・効果的な研修プログラムを目指した「教材開発・作成」が必要である。 ・同和問題については、「ロールプレイ」の手法を取り入れた研修方法を行った。 ・特定職業従事者(とくに、福祉関係職員)に対する研修依頼が昨年度より倍増した。	・研修講師の派遣 ・事業のPR ・平成27年度未実施人権課題(HIV感染者等・ハンセン病元患者等、外国人の人権、犯罪被害者等の人権)の研修の実施 平成28年度当初予算: 10,065千円
実施上の課題				実施上の課題
参加体験型の研修内容の充実	・市町村担当者会、講座等の機会を活用した講師派遣事業のチラシ配布 ・特定職業従事者(とくに福祉関係職員)への講師派遣を重点的に行った。			・新3つの人権課題(犯罪被害者等の人権・インターネットによる人権侵害・災害と人権)の研修の実施

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後もその取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					<p>啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p style="text-align: center;">—</p>
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修テキスト作成: 4,000部 「新3課題(犯罪被害者等の人権、インターネットによる人権侵害、災害と人権)」 人権リーフレット: 7,000部 「きっとなくすことができるはず」 	<ul style="list-style-type: none"> ●新3課題(犯罪被害者等の人権、インターネットによる人権侵害、災害と人権)についてのテキストを作成する事ができた。 ●人権フェスタや研修等でも配布できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新3課題の人権について、テキストに基づいた研修を行う。 ・職場内での研修、また、学校の授業や社会教育の現場でも活用してもらえるように継続的な広報が必要である。 	各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。
平成27年度当初予算: 1,496千円	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発冊子: 1,000部 「差別をなくするために」 			平成28年度当初予算: 1,421千円
実施上の課題				実施上の課題
他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発パネル: 10枚 「あなたは大丈夫? 考えようインターネットと人権侵害」 			他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。 ・身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。 ・基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。						
						各人権課題に関する人権啓発映画を5年間で各1回以上テレビ放映する。	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個別の人権課題を扱った人権啓発映画のテレビ放映 ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 スポットCMの放送 <p>平成27年度当初予算： 6,805千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発映画 <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発映画 11/22「秋桜(コスモス)の咲く日」(発達障害/放送時間:34分) ミニ番組「心呼吸しよう」 <ul style="list-style-type: none"> 8～11月、1、2月の毎月最終日曜日の17:25～17:30に放送(翌土曜日9:55～10:00再放送) 8/30:子ども、9/27:災害と人権、10/25:障害者、11/29:障害者、1/31:ふれあい支援事業、2/28:その他 スポットCM:3つの人権課題について放送 	<ul style="list-style-type: none"> アウトプット・アウトカム 人権啓発映画 <ul style="list-style-type: none"> ●視聴率4.8% ミニ番組 <ul style="list-style-type: none"> ●番組の最後に啓発事業の告知を入れることにより、周知につながった。 スポットCM <ul style="list-style-type: none"> ●各人権課題についての啓発週間・月間等の時期に放送することで、他の取組と併せた啓発とすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発映画の放映は休止 スポットCMは効果検証が困難な為一旦休止 ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 <p>平成28年度当初予算： 2,220千円</p>	
<p>実施上の課題</p> <p>効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。</p>	<p>テレビCM</p> <p>女性:11/19～11/25(54回)、 その他(LGBT性的マイノリティ):12/4～12/10(54回)</p> <p>ラジオCM</p> <p>障害者:12/1～12/7(41回)</p>		<p>実施上の課題</p> <p>効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。</p>	

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数: 7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		人権課題に関するコラムの新聞掲載 					平成30年度の目指すべき姿
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。						(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

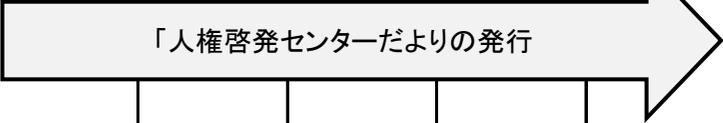
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成27年度当初予算: 220千円	・6/14: 子どもの人権 ・7/20: 企業の社会的責任と人権 ・8/19: HIV感染者の人権 ・9/22: 職親プロジェクト ・10/20: 外国人の人権 ・11/28: 職場のマタハラ ・12/21: インターネットと人権	○関心のある人権課題を取り上げるとともに、人権啓発センターのセミナーや講演会の告知をすることで受講者増につながった。	26年度には掲載しなかった人権課題も含め、幅広く啓発することができた。 さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。	・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成28年度当初予算: 220千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。				ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

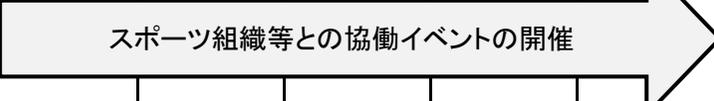
平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～12月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発資料を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成27年度当初予算： 3,419千円	電車(ポスタージャック) ・とさでん交通電車 運行期間：H27.6.10～12.10 バス車内広告 ・とさでん交通バス：60台 ① 運行期間：H27.6.20～7.20 ② 運行期間：H27.11.7～12.6 JR四国及び土佐くろしお鉄道の車内広告 ・JR四国：10両 運行期間：H27.7.1～H28.3.31 ・土佐くろしお鉄道：6両 運行期間：H27.6.14～H28.3.13	●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。 ●今年度から行っているポスタージャックは、広告スペースすべてに掲出するためインパクトもあり乗車された方に対する啓発効果と周知効果は大きい。 ○電車乗車人数(ポスタージャック)： 1日平均360人 ○バス乗車人数： ① 1日平均：1,638人/60台 ② 1日平均：1,689人/60台	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～翌2月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発に繋がるポスター等を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成28年度当初予算： 3,135千円
実施上の課題 ・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。			実施上の課題 ・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績: 利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPR				数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出も可能とする。 ・効果的な情報発信に努める。 平成27年度当初予算: 3,338千円	・図書の購入数: 225冊 ・DVD購入数: 40本 ・団体貸出数: 10団体に599冊 ・平成27年12月からセンターの広報誌に添付する形で、新着図書・視聴覚教材リストの配信を始めた。	●図書貸出: 842冊 ●ビデオ・DVD貸出: 268本 ●ビデオ・DVD視聴者数: 8,903人 ●パネル貸出回数: 12回 ●HPアクセス数: 52,897件	・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸出することができた。 ・図書貸出は昨年の133冊から比べると大幅に増えた。引き続き団体貸出の取組を続けていきたい。	・あらゆる人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出にも活かしていく。 ・人権啓発センター6階ホールを使用する団体等に、「じんけんライブラリー」の案内を行う。 平成28年度当初予算: 3,378千円
実施上の課題				実施上の課題
ホームページを県民が利用しやすいように改善する。				・新着図書、視聴覚教材のリストを含めた「じんけんライブラリー」の利用案内を作成し、研修等で配布する。

取組名	「人権啓発センターだより」の発行					担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。 今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。	
取組内容	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	「人権啓発センターだより」を毎月発行する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成27年度当初予算: 239千円	人権啓発センターだよりの発信: 12回 人権課題別の掲載記事数 同和問題: 11 女性: 12 子ども: 14 高齢者: 5 障害者: 16 HIV感染者等: 0 ハンセン病元患者等: 1 外国人: 4 犯罪被害者等: 2 インターネットによる人権侵害: 2 災害と人権: 4	●県立学校や公立小中学校にも配信を開始した。	人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話等での問い合わせがあり、人権意識の普及・高揚につながっている。 人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成28年度当初予算: 258千円
実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。				実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・サッカーの冠協賛試合とサッカー教室及び野球教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成27年度当初予算： 1,868千円	・アイゴッソ高知のサッカー冠協賛試合(10/4)での人権横断幕の掲示、場内アナウンスによる人権啓発、人権啓発物品の配布 ・サッカー教室(7/28・9/27) ・高知ファイティングドッグス野球教室(10/25) それぞれの選手による人権スピーチ ・人権啓発横断幕の掲出	●冠協賛試合への参加者数は430人であり、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発する事ができた。 ●サッカー教室への参加者数は122人で、野球教室への参加者数は35人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ○冠協賛試合でのアンケートの「この催しを見て人権に対する関心や理解は深まりましたか？」の問いに対し「大変深まった」「まあまあ深まった」が89.6%を占めた。 また、「今後もこのような催しを行うことがよいと思いますか？」に対しては「積極的に行うことがよい」「時々行うことがよい」が94.4%であった。	アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。 グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくしたり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、サッカーと野球の2種目の団体と連携したことにより、地域に応じた啓発を行うことができた。	・野球の冠協賛試合と野球教室及びサッカー教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成28年度当初予算： 2,059千円
実施上の課題				実施上の課題
新たなスポーツ組織と連携することになるため、情報共有を密に行う必要がある。				スポーツ組織と連携するため、情報共有を密に行う必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(農業協同組合)全てが80点以上を獲得している。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

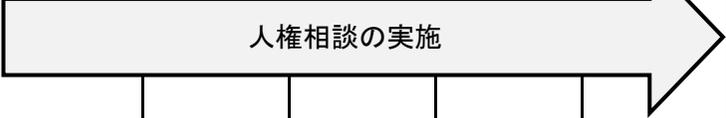
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成27年度当初予算: 237千円 実施上の課題 パンフレットの配布にあわせて、人権問題に関する自己チェックシートの配布や、パンフレットを活用して各団体で勉強会等を開催するように文書で投げかけるなど、主体的に人権啓発活動に取り組める環境を支援する必要がある。	・農業協同組合に人権啓発パンフレットと人権課作成の高知県人権施策基本方針のチラシの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施。(対象39団体) ・農地所有適格法人に人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケートを実施。	●アウトプット・○アウトカム	今年度はパンフレットに加え人権問題に関する相談窓口が掲載されている人権課作成のチラシも併せて配布したため、昨年度よりも人権啓発活動に関する呼びかけができた。アンケートの回答は目標である80点以上を獲得する団体数に変化はなかった。(2団体)	人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成28年度当初予算: 237千円 実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで障害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動 平成27年度当初予算： 48千円	・24団体に人権啓発資料の配布(1/15) ・本事業の分析アンケートの実施(1/15・回収24団体・回収率100%)	・分析アンケートで80点以上を獲得した団体数6団体	・分析アンケートについて、80点以上を獲得する団体がH26の7団体から6団体に減少した。 ・県森連とも連携して啓発活動を行ったが、目標の達成に向けて思うような効果は得られなかった。 今後は、単組に直接働きかけるような取り組みも検討する必要がある。	・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動 平成28年度当初予算： 48千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発に関するパンフレット等を配布：漁業協同組合等の水産関係49団体にパンフレットとポスターを配布：パンフレット「企業と人権」、「あっそうか！人権」各99部、ポスター126枚 配布先：漁業協同組合等の水産関係49団体 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合等の水産関係49団体にパンフレットとポスターを配布 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収：回収率95.9% アンケート調査の結果、「人権啓発活動に主体的に取り組んでいる組織の割合」が、昨年度の調査時の2.1%から14.9%に向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たにポスターを作成して配布・掲示してもらったり、アンケートの注記を分かりやすく工夫したことなどにより、漁協等の団体による人権啓発の取組が進み、アンケート調査の結果向上につなげることができた。
平成27年度当初予算： 110千円	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収：49団体中47団体から回収 		平成28年度当初予算： 110千円
実施上の課題			実施上の課題
新たに送付する啓発ポスターを職員の目に触れる場所に掲示してもらい、人権意識を向上させる必要がある。			規模が小さく職員数の少ない漁協が多く、人権啓発に特化した取組につながりにくい。

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしてい必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

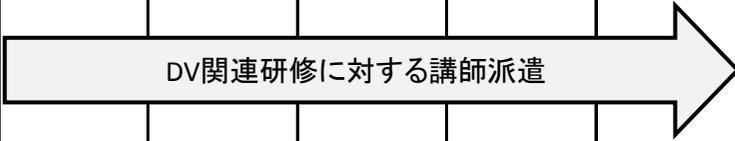
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:16件 内訳 女性: 2件 障害者: 2件 子ども: 1件 人間関係:1件 その他: 10件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。	人権相談への対応
平成27年度当初予算: 20千円				平成28年度当初予算: 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。

取組名	ソーレでの講演や講座等の実施、団体や市町村の取組支援等による啓発					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」で、「男女共同参画週間」に実施している講演会や各種講座の開催の他、団体の活動への助成等により、県民の自主的な取組を支援し、男女共同参画社会づくりに向けた啓発を行っている。 事業内容や、広報・啓発の内容及び方法等について検討が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ソーレでの講演・講座等の実施による啓発					県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を発揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。
取組内容	・「男女共同参画週間」の講演会や各種講座の開催 ・各種団体等の依頼に応じ、ソーレ職員等が講師として男女共同参画に関する講座を実施 ・男女共同参画を推進するグループ・団体等の事業を助成 等	各種団体・市町村等の取組支援を通じた啓発					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							男女共同参画の実現を目指した出前講座(職員派遣含む)の実施: 年間40件 こうち男女共同参画プラン(H23～27年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、男女共同参画推進月間講演会を開催するとともに、高知市以外地域でも、地域版男女共同参画講座を実施 ・男女共同参画への理解・浸透を図るため、登録サポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向き出前講座を実施 平成27年度当初予算: 8,044千円	【男女共同参画推進月間講演会の開催】 「見えない労働を考える～生きづらさの根っこにあるもの～」、講師: 竹信三恵子(ジャーナリスト/和光大学教授) 【男女共同参画講座の実施】 ①「女性活躍とフェミニズムのちかてほんとはとお～い関係」、講師: 上野千鶴子(社会学者、NPO法人WAN理事長) ②「女性活躍と変わる家族/変わらない家族」講師: 野辺陽子(高知県立大学地域教育研究センター講師)	【男女共同参画推進月間講演会】 ●参加者数: 69人 【男女共同参画講座】 ●参加者数 ①205人、②38人 【出前講座】 ◆のべ参加者数 ・地域版男女共同参画講座 宿毛市17人、いの町96人 ・出前講座&ウェルカムセミナー サポーター講師 2,011人 職員講師 382人 ウェルカム・セミナー 46人 施設見学等 105人 ・出前講座(県内・県外講師) 142人 ・被害者支援センターとの共催講演会 94人	地域版男女共同参画講座は、前年度開催が1ヶ所(香南市)、参加者52人であったが、27年度は2ヶ所、113人と増加が見られた。引き続き、開催の働きかけを行っていく。	・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、男女共同参画推進月間講演会を開催するとともに、高知市以外地域でも、地域版男女共同参画講座を実施 ・男女共同参画への理解・浸透を図るため、登録サポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向き出前講座を実施 平成28年度当初予算: 9,671千円
実施上の課題	【出前講座の実施】 ・地域版男女共同参画講座の開催 2ヶ所 ・出前講座&ウェルカムセミナー 44回 ・出前講座(県内・県外講師) 4回 ・人権啓発センターとの共催講演会「女性と人権」1回 【県民からの企画提案事業の実施】 ・男女共同参画推進事業の企画運営に県民からのアイデアを活用する企画提案事業の実施 【ソーレいど事業の実施】 ・男女共同参画推進のため県民や団体等が実施する自主活動を支援するソーレいど事業の実施	【県民からの企画提案事業】 ●1団体・1個人を採用 【ソーレいど事業】 ●助成団体数: 民間7団体		実施上の課題 地域版男女共同参画講座や出前講座等の開催件数、参加者を増加させるための、市町村や地域団体への効果的な働きかけ、PR方法の検討

取組名	女性相談支援センターとの連携強化					担当課	県警少年女性安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・DV法の一部改正による保護対象者の拡大に伴う対応を強化する。 ・充実した相談体制を築くため、更に女性相談支援センターとの緊密な連携が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		女性相談支援センターとの連携強化					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議への参加による情報共有 ・女性相談支援センターとの連携強化 ・公費負担制度拡充による一時避難措置の強化 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
DV被害者支援連絡会議への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成27年度DV被害者支援連絡会議」への参加(5/20) ・「平成27年度DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門者研修会」への参加(11/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「平成27年度被害者支援連絡会議」参加者数: 14人 ●「平成27年度DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門者研修会」参加者数: 約50人 	関係職員と意見交換し、問題点を確認することで、今後の対応方法等を検討することができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者支援連絡会議への参加 ・DV対策連携支援ネットワーク会議への参加
平成27年度当初予算: —				平成28年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
単なる現状報告の場となることなく、課題、問題を具体的に挙げて協議し、解決を図る必要がある。				問題点を具体的に挙げて協議し、関係機関と連携の上、解決を図る必要がある。

取組名	DV関連研修に対する講師派遣					担当課	県警少年女性安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	DVの被害者にも加害者にもならないために、また、もしも被害者になってしまった場合の対応について正しい知識を広報する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							DV被害者の早期発見、DV被害抑止となる。
取組内容	学校、市町村、団体等の依頼に応じ、職員が講師としてDVに関する研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・DV関連研修に対する講師派遣 平成27年度当初予算： —	・「高知工科大学における新入生を対象とした防犯講話」の実施(4/3) ・防犯対策資料の配付(約600枚) ・「高知工科大学における『ストーカー・DVの現状と対策』についての講義」の実施(10/6) ・講義資料の配付(約55枚)	●「高知工科大学における新入生を対象とした防犯講話」の参加者：約600人 ●「高知工科大学における『ストーカー・DVの現状と対策』についての講義」の参加者：約55人	・DV等に対する防犯意識を高めることができた。	DV関連研修に対する講師派遣 平成28年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。				講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。

取組名	啓発誌等を活用した広報活動					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	・「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」での広報紙・啓発誌の作成及び配布、講演・研修会の開催等の啓発事業の他、ホームページやメールマガジン、県の広報誌等を活用した広報を実施している。 ・ソーレのホームページを25年度にリニューアルし、貸館の予約や講座の申込が出来るようになった。 ・情報提供先や方法の見直しなど、効果的な広報についての検討が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発誌等を活用した広報活動の実施					県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を発揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
取組内容	「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」で、啓発誌「ぐーちよきぱー」や広報誌「ソーレ・スコープ」の作成ホームページやメールマガジン等による広報を実施						ホームページの充実 情報誌、セミナーガイドの内容充実と配布先の拡大 広報素材の積極的活用 こうち男女共同参画プラン(H23～27年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・情報紙「ソーレ・スコープ」、セミナーガイド等の発行・配布 ・啓発パネルの貸出 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 ・「DV」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行:3,000部 平成27年度当初予算: 1,210千円	【広報誌等の発行・配布】 ①情報紙「ソーレ・スコープ」 ②セミナーガイド 【啓発パネルの修繕及び貸出】 【ホームページ及びメルマガによる情報発信】 【「DV」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行】	【広報誌等の発行・配布】 ●情報紙「ソーレ・スコープ(年4回、各6,000部)」 ●セミナーガイド(10月号8,000部、4月号1万部) ※配布先:関係団体、企業、公的施設、病院、銀行等 【啓発パネルの修繕及び貸出】 ●パネルの貸出 29件、10パネル 【ホームページ及びメルマガによる情報発信】 ●ホームページアクセス件数:約37,274件 ページビュー数:約130,026ページ ●メルマガ発行:毎月1回 【「DV」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行】 ●3,000部 【地域のイベントへの出展及び映画上映会等の実施】 ●鏡川こども祭り (参加者約130人、子ども対象の科学ひろばを実施。) ●旭オンリーワン芸術祭 (参加者約300人、ソーレ主催事業の広報を実施。) 	概ね計画どおり実施出来たが、更なる広がりを持たせるため、検討が必要。 ・情報紙「ソーレ・スコープ」、セミナーガイド等の発行・配布 ・啓発パネルの貸出 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 ・「女性と働き方」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行:3,000部 平成28年度当初予算: 1,639千円
実施上の課題	【地域イベントへの出展及び映画上映会等の実施】 ・鏡川こども祭り ・旭オンリーワン芸術祭		実施上の課題 ・新たな層の開拓に向けたPR ・学生等の若年者への情報発信方法の検討

取組名	男女共同参画研修会等の実施					担当課	環境農業推進課
現状と課題 (平成25年度末)	農村に残る固定的性別役割分担意識の解消等を図るためには、女性農業者の社会参画等を推進し、女性の人権についての意識の高揚や女性の地位向上に向けた研修会の開催等が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		男女共同参画研修会等の実施					農村女性リーダーの人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	農村女性リーダーの人権意識向上のための啓発活動を推進						農村女性リーダー認定者数:350人 うち男女共同参画プラン(H23~27年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・6次産業化の取組等女性農業者の社会・経営参画につながる研修会等の実施 ・農村女性リーダー広報紙の発行 ・ホームページでの情報発信 平成27年度当初予算： 1,054千円	・男女共同参画フォーラムの開催:11/5 内容:女性農業者の経営発展に向け、有限会社「ほにや」の経営理念や事業内容、直販所の運営に取り組む女性農業者の活動事例発表を行った。 ・農村女性リーダー通信の発行:2回 発行部数:800部 内容:男女共同参画推進フォーラムや各種研修会の紹介等	●男女共同参画フォーラム 参加者:23人	有限会社「ほにや」の事業内容や6次産業化の活動事例の紹介により、女性農業者の経営参画への意識啓発ができた。 ※ 農村女性リーダー認定者数:313人(H28.3.31現在)	・資質向上を目的とした県内先進事例視察研修、農業委員会と連携した研修会や交流会の開催 ・農村女性リーダー通信の発行 ・ホームページでの情報発信 平成28年度当初予算： 996千円
実施上の課題				実施上の課題
講師や活動事例発表者の選定が重要である。				・資質向上につながる研修会や交流会の内容、講師の選定

取組名	審議会等委員への女性登用					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等委員への女性の割合は、平成25年5月1日現在で34.0%で、前年度の32.4%よりは上回っているものの、低迷している。 ・庁内への女性委員の参画の必要性の更なる啓発や女性委員の割合が40%を下回る審議会についての事前協議の徹底が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		審議会等委員への女性の登用を、庁内に働きかける					庁内の審議会等委員への女性の参画が進むことで、政策に男女の視点が反映され、県全体の男女共同参画の意識啓発が進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の割合が40%を下回る審議会について、事前協議の実施 ・男女共同参画推進本部会、幹事会で、女性の参画を呼び掛け 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							均衡・H27年度 こうち男女共同参画プラン(H23～27年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
現女性委員のリスト作成及び提供、改選時期を迎える審議会の所管課へ早期に協議を働きかけるなど見直しを実施。 平成27年度当初予算： —	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の割合が40%を下回る審議会について、事前協議を促す通知発出。 ・平成28年2月に、27年度末で任期を迎える審議会担当課に個別協議を促すとともに、28年度中に改選を迎える審議会担当課に通知を発出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5件の協議(いずれも承認) ・現女性委員のリスト(306人)送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議件数が少ない。 ・男女構成比の均衡に向けて、現女性委員のリストを活用し、女性の登用を働きかけるほか、女性の登用を促す通知発出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期こうち男女共同参画プランでも目標値となる予定。 ・現審議会委員の女性リストの整備及び提供、改選時期を迎える審議会の所管課に対して早目に協議をするよう働きかけを行う。 平成28年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
審議会委員は団体推薦によるところもあり、各課を通じて、女性の登用を促進する必要がある。				審議会委員は関係団体の推薦によるところもあり、各課を通じて、女性の登用を促す必要がある。

取組名	次世代育成支援企業認証事業					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	急速に進む少子化が大きな社会問題となっており、その要因の1つとして仕事と家庭の両立に対する不安や負担の増大が指摘されている。次世代を担う子どもたちを健全に育むため、企業においても子育て支援に積極的に取り組む必要がある。 (次世代育成支援企業:107件(H26.3現在))	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		次世代育成支援企業認証事業の実施					企業において、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりができている。
取組内容	男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進等子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認証する「次世代育成支援企業認証事業」を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						次世代育成支援企業の認証件数 (平成31年度末 200社)

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・企業訪問による認証制度の周知 新規認証推進にかかる訪問件数 目標:250件 ・H27年度末認証企業数目標 140社 平成27年度当初予算: 8,737千円	・企業訪問による認証制度の周知 新規認証推進にかかる訪問件数 実績:283件(H28.3末時点)	●認証企業数:148社(H28.3末時点)	企業訪問による認証制度の周知目標及び認証企業数の目標は達成し、認証制度やワーク・ライフ・バランスの周知・啓発ができた。	・企業訪問による認証制度の周知 新規認証推進にかかる訪問件数 目標:180件 ・認証企業数目標:170件 平成28年度当初予算: 5,057千円
実施上の課題				実施上の課題
小規模事業所への周知・啓発				小規模事業所への周知・啓発

取組名	配偶者からの暴力の防止					担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							<ul style="list-style-type: none"> 「DVは、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害」であることが広く認識されている。 DV防止の意識啓発が十分に推進できている。 	
取組内容	女性相談支援センター及び男女共同参画センターで、DV被害者をはじめとする女性への暴力防止の啓発等を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・講演会や講習会、研修会等の開催による啓発。 ・広報紙やチラシ、ポスター、カード等の作成及び配布。 ・公共交通機関等への広報・啓発ポスターの掲示。 ・TVやラジオ等の各種媒体を活用した啓発の実施。 平成27年度当初予算： 731千円	「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心とした各種取組の実施 【DV防止啓発講演会の開催】 「リベンジポルノ～なぜ若者たちは性的な撮影に応じるのか～」 講師：渡辺真由子(ジャーナリスト、慶応大学SFC研究所上席所員) (※高知地方法務局、人権擁護委員連合会、女性保護対策協議会等との共催。ソーレ事業) 【民間支援団体と連携した啓発広報の実施】 ①広報・啓発資材の作成・配布 ②高知城パープルライトアップの実施	【DV防止啓発講演会】 ●参加者：60人 【民間支援団体と連携した啓発・広報の実施】 ●広報・啓発資材の作成・配布 ・相談カード(女性保護対策協議会と共作) 25,000枚 ・啓発ポケットカード 9,000枚 ・啓発チラシ 3,000枚 ・啓発用ポケットティッシュ(国際ソロプチミスト作成) ・街頭キャンペーンでのチラシ、ティッシュ等配布 ●高知城パープルライトアップの実施 ・国際ソロプチミストとの協働実施	・DV防止啓発講演会では、若年層に対するデートDV教育の必要性を再確認することができた。 ・関係機関と連携した講演会を開催することで、今後の事業の広がりが期待できる。また、普段の事業参加者と異なる層に働きかけることができた。 ・民間団体と連携した広報・啓発を実施し、マスコミに取り上げてもらうことで、県民へのPRが図れた。(街頭キャンペーン、高知城ライトアップの記者室投げ込み) ・今後とも継続した広報・啓発を実施していく必要がある。	・講演会や講習会、研修会等の開催による啓発。 ・広報紙やチラシ、ポスター、カード等の作成及び配布。 ・公共交通機関等での広報・啓発ポスターの掲示。 ・TVやラジオ等の各種媒体を活用した啓発の実施。 ・高知城のパープルライトアップの実施(民間支援団体と協働実施)。 平成28年度当初予算： 759千円
実施上の課題 ・被害者及び加害者の予備軍である若年層への啓発の実施。 ・男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。	【公共交通機関等での啓発ポスターの掲示】 【ラジオを活用した啓発・相談窓口周知】 (原稿読み上げ及び対談)	【専門家研修会の開催】 ・参加者：民間支援団体、高知地方検察庁、市町村、県(福祉保健所、精神保健福祉センター)、県警、警察署等23機関、34人 【公共交通機関等での啓発ポスターの掲示】 ●路線バス40台、バス待合所2ヶ所 【ラジオを活用した啓発・相談窓口周知】 ●原稿読み上げ 1回 ●FMラジオ 2回、RKCラジオ 1回	実施上の課題 ・被害者及び加害者の予備軍である若年層への啓発の充実・強化。 ・男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。	

取組名	女性相談支援センター及びソーレ等の相談機関の相談機能の充実					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		女性相談支援センター・ソーレの相談機能の充実					配偶者暴力女性支援センターやソーレが広く周知され、被害者支援ができています。
取組内容	専門研修への参加等により相談員のスキルアップを図るなどして、相談体制を充実し、相談への対応、被害者の保護、自立への支援等を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・県内相談機関の相談員を対象としたスキルアップ研修の実施 ・支援者のための専門講座等の専門研修への参加 平成27年度当初予算： 787千円 実施上の課題 相談員の継続的確保(退職によるスキルの中断)	【女性相談センター】 ・相談員等の専門研修への参加: 10回 ・所内定例研修の実施: 7回 ・スーパーバイズの実施: 4回 講師: 精神保健福祉センター所長、チーフ 【男女共同参画センター】 ・相談員スキルアップ研修の実施 3回 (フェミニスト、カウンセリング、スキルアップ等) ・センター相談員等の専門研修への参加 (県外研修): 3回 ※ センター実施の各種講座へも可能な範囲で参加	【女性相談支援センター】 ●相談員等の専門研修 参加者: のべ18人 ●所内定例研修 参加者: のべ89人 ●スーパーバイズ実施人数: のべ34人 【男女共同参画センター】 ●スキルアップ研修 参加者: のべ165人 ●相談員の専門研修(県外研修) 参加者数: のべ3人 ※各研修に1人ずつ参加	引き続き、相談員のスキルアップを図っていく必要がある。 平成28年度当初予算： 2,388千円 実施上の課題 相談員の継続的確保(退職によるスキルの中断)	

取組名	DV被害者支援関係機関との連携強化					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 ブロック別関係機関連携会議(H24～、H26は全5ブロックで開催)、DV対策連携ネットワーク会議及び専門者研修会を開催し、関係機関のネットワークづくりを図っている。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		関係機関との連携強化					関係機関と女性相談支援センターとの情報共有及び連携による被害者支援ができています。
取組内容	ブロック別関係機関連絡会議を通じ、市町村等の地域の関係機関との連携を強化し、被害者支援のネットワークの構築を目指す						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

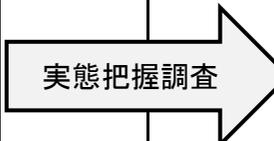
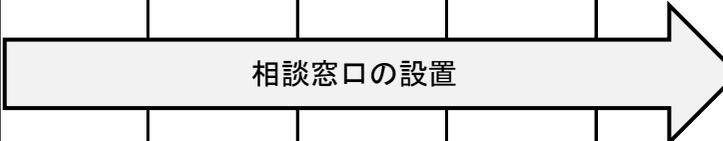
平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・全ブロック(5か所)でのブロック会議の開催 ・ネットワーク会議の開催 平成27年度当初予算: 265千円	●ブロック別関係機関連絡会議の開催 ・全5ブロックで開催 【DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門者研修会の開催】 ・専門者研修 「加害者を知ることによってDVへの理解を深める」 講師: アウェア代表 山口のり子	●ブロック別関係機関連絡会議の開催 ・参加者: 福祉保健所、警察、市町村、ソーレ等67機関、86人 ・全5ブロックで開催(10/20、10/22、10/26、11/17、11/25) ・27年度は、市町村役場内の連携強化をテーマに開催。 ・DV担当課以外の関係部署担当者にも参加を依頼。 ●DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門者研修会の開催 ・参加者: 民間支援団体、高知地方検察庁、市町村、県(福祉保健所、精神保健福祉センター)、県警、警察署等23機関、34人	出来るだけ多くの機関が参加出来るように日程調整を行っているが、当日不参加など、機関ごとに温度差がある。参加メンバーの見直しや会議内容の検討が必要。 ・全ブロック(5か所)でのブロック会議の開催 ・ネットワーク会議の開催 平成28年度当初予算: 367千円
実施上の課題 ・会議での成果を各機関に持ち帰り、共有し、今後の活動にどう活かすかについてが、各参加機関に任されている。			実施上の課題 ・会議での成果を各機関に持ち帰り、共有し、今後の活動にどう活かすかについてが、各参加機関に任されている。 ・ネットワーク会議の参加機関数が減少しており、関心が低くなっていることが伺える。DVプランの改定作業にあわせて、会議の在り方や役割等を再確認する必要がある。

取組名	市町村における男女共同参画計画策定の支援					担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における男女共同参画計画策定の推進を図っている。(H26年1月末:50%、17市町村) 文書による計画策定依頼 H24.11 市町村への個別訪問による計画策定等の働きかけ H24:1市6町 NPOに委託し、計画策定マニュアルの素案を作成 NPO派遣による計画策定支援 <p>社会的な意思決定への女性の参画の遅れなど性別による固定的な役割分担意識を背景にした男女の自由な活動の選択を妨げる状況が依然として様々な分野に存在しており、男女が共にその能力を発揮できる社会にするために、計画策定が必要である。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		文書や個別訪問等による計画策定の要請						最終的には、全ての市町村において計画が策定され、県内の男女共同参画が更に進んでいる。
		NPO派遣による計画策定支援(年間2~3市町村)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別訪問や文書による計画策定依頼 NPO派遣による計画策定支援 						計画策定市町村の割合:67.6% (23市町村) 目標年度:H27年度 こち男女共同参画プラン(H23~27年度)	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
平成25年度に、NPO法人と協同で策定した「市町村計画策定の手引き」を活用し、未策定市町村への訪問により策定を働きかける。 平成27年度当初予算: —	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定依頼の通知発出 市町村総務課長会で計画策定説明 市町村への個別の訪問 <p>平成28年3月末の計画策定市町村の割合 55.8%(19市町村)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 6月通知発出 10月実施 安田町 H28年度予算化 	女性活躍推進法で市町村に女性活躍推進計画の策定が義務付けられ、男女共同参画計画との一体的な策定も可とされていることから、両計画の一体的な策定を働きかける。 平成28年度当初予算: —
実施上の課題			実施上の課題
町村では、男女共同参画の専任部署がないため、男女共同参画の取組の優先度の向上を図ることが必要。			町村部には男女共同参画の専任部署がなく、また法上努力義務でしかないことから、他計画が優先される状況。

取組名	親育ち支援啓発事業					担当課	幼保支援課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、保育所・幼稚園等で日常的・継続的に対応することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		保護者研修の実施					➔	親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちにつなげる。
取組内容	親育ち支援啓発事業の実施 ・保護者研修:良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話やワークショップを行う。 ・保育者研修:親育ち支援の必要性や支援方法等について理解を深めるために、講話やワークショップ、事例研修を行う。	保育者研修の実施						➔
							実施回数100回 事業実施後の保護者や保育者のアンケート結果 「子どもへの親の関わりが大切だと思う」95% 「保護者への関わりが大切と思う」95%	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
保護者研修(講話・ワークショップ)、保育者研修(講話・ワークショップ・事例研修)を合わせて100回以上実施する。 平成27年度当初予算: 1,422千円	・保護者研修:39回 32園、子育て支援センター(1)、小学校(3) 講話のテーマ 「子どもたちの健やかな成長のために」 ワークショップのテーマ 「子どもと向き合おう」 「叱るよりほめよう」 ・保育者研修:56回 47園、4市町、団体(1) 講話のテーマ 「親育ち支援の充実に向けて」 「子どもたちの健やかな成長のために」 ワークショップのテーマ 「カウンセリングマインドって？」 事例研修 支援の必要な家庭の事例をもとに、具体的な支援の在り方を考える。	●保護者研修 参加者数:のべ999人 ○保護者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.4%が「子どもへのかかわりが大切だと思う」と回答し、前回講話を聞いて「その後の子育てに変化があった」と回答した人は90.3%であった。 ●保育者研修 参加者数:のべ734人 ○保育者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.1%が「保護者へのかかわりが大切だと思う」と回答し、「前回の保育者研修以降、保育や保護者とのかかわり等で変化があった」と回答した保育者は94.6%であった。	・保護者研修・保育者研修を合わせて95回の実施となり、目標の100回を達成することはできなかった。1月から2月に、各園で保育者が3歳児保護者を対象に基本的な生活習慣に関する学習会等を実施することになったため、保護者研修の依頼が減ったのではないかと考えられる。 ・研修を実施した園のアンケートから、講話やワークショップを通して、良好な親子関係の構築や子どもへのかかわり方について保護者の理解が深まり、学んだことを行動に移そうとする姿が伺えた。また、保育者への講話やワークショップ、事例研修を通して、親育ち支援の必要性や支援方法についての理解が深まり、園における保護者支援につながった。	【保護者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修:45回以上 【保育者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修及び市町村での合同研修:45回以上 ・親育ち支援講座:3会場で実施 平成28年度当初予算: 2,216千円
実施上の課題				実施上の課題
より多くの保育所・幼稚園等で保護者研修や保育者研修が実施できるよう、さまざまな機会に声かけを行う必要がある。				親育ち支援の必要性は浸透しつつあるものの、市町村や保育所・幼稚園等によって取組に差があるため、保護者や保育者に対する研修の開催について積極的なアプローチが必要である。

取組名	体罰に関する実態把握の仕組みづくり					担当課	教育政策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校における体罰の根絶に向けて、 施策1 学校の組織的な体罰防止体制の確立 施策2 適切な指導方法の体得に向けた研修の充実 施策3 体罰に関する正しい理解を深めるための周知 施策4 体罰にかかる処分の考え方の見直し 施策5 実態把握の仕組みづくり に取り組んでいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							体罰の実態を正確に把握し、迅速かつ適切に対応できる体制が できている。
取組内容	5つの施策のうち、「施策5 実態把握の仕組みづくり」では、以下の3項目に 取り組んでいる。 1 体罰実態把握調査の実施 全公立小・中・高・特別支援学校で児童生徒、保護者及び教職員を 対象とした記名式アンケートを実施 2 体罰相談窓口の開設 既存の相談窓口を活用するとともに、外部からの相談内容を教育 委員会に適宜報告 3 事案発生時の報告システムの確立 新様式による報告体制の確立(平成25年度5月実施済み)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県体罰根絶対策の概要
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・実態把握調査の実施(10月) ・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応 平成27年度当初予算: —	・県内公立小・中・高・特別支援学校の教職員、児童生徒・保護者を対象に体罰の実態把握調査を実施した。 調査対象者数:110,249人(児童生徒:48,693人、保護者:54,108人、教職員:7,448人) ・心の教育センター等の各種窓口において相談に対応した。	・実態把握調査により、8件(小学校2件、中学校3件、県立高等学校2件、特別支援学校1件)が体罰と認められた。 ・8件の事案の懲戒処分・措置については、懲戒処分が0件、当事者への措置が8件、監督者への措置が7件となった。	体罰の実態を把握するための調査を実施し、また、把握した体罰事例について適切に対応する体制ができている。	・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応 平成28年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す生徒像が共有されていない。 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		推進校の指定及び成果の普及					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	毎年度、推進校を指定し、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、生徒の自尊感情や自己有用感を育む事業を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
①志育成型学校活性化事業 ・全ての中学校の教頭対象に連絡協議会を実施。 ・ユニバーサルデザインの取組を推進校の実践に生かす。 ②新規事業の実施 ・小中で組織的な生徒指導を推進する新事業「未来にかがやく子ども育成型学校連携事業」の実施。 平成27年度当初予算: 8,108千円 実施上の課題 小中連携の事業を推進することから、推進リーダーの育成と学校間の情報共有を密に行うため、学校訪問を必要に応じて行う必要がある。	①志育成型学校活性化事業(推進校11校) ・統括アドバイザーによる指導助言 各校2~3回 ・生徒支援アドバイザーによる指導助言 各校6回 ・指導主事による指導助言 各校3~9回 ・推進リーダー会議:3回(4/30、8/7、2/12) ・連絡協議会:1回(11/6) ・学校支援会議:2回(6/11、2/12) ・公開授業研修会 佐川中学校(11/20)参加者44名 伊野中学校(11/24)参加者46名 三里中学校(11/20)参加者59名 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業(推進校2中学校区) ・小中合同研修会、合同3部会 各校区3回 ・小中合同授業研究会 各校区3~5回 ・小中合同支援会議 各校区9回	●アウトプット・○アウトカム ①志育成型学校活性化事業 ●開発的生徒指導を組織的に展開していくことの重要性について、連絡協議会を開催し、県内の各中学校の教頭に広げることができた。 ●生徒支援アドバイザーによる訪問指導により、発達に課題のある生徒理解が深まり、教室環境を組織で整えるなど、ユニバーサルデザインに基づく取組を推進することができた。 ○推進校の教職員の生徒指導に対する理解が深まり、生徒指導体制が強化されてきた。 ○推進校のアンケート調査結果で、「自分は一人の大切な人間である」の肯定的回答11校平均80.1%と向上することができた。 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 ●すべての推進校が、授業に生徒指導の3機能を全職員に周知し、「チェックシート」を活用している。 ●「生徒指導の3機能を生かした授業チェックシート」をすべての推進校で実施することができた。 ○の推進校において、推進校のアンケート調査結果で、「自分にはよいところがある」の肯定的回答 旭中学校区74.2% 朝ヶ枝校区74.2%であった。	①志育成型学校活性化事業 ・各推進校において、生徒への肯定的な声かけの重要性が浸透し、教職員が生徒の自己肯定感・自己有用感を向上させるよう目的を強く意識した組織的取組の充実が見られる。今後は、その取組の一層の充実を図るとともに、生徒に夢・志を持たせ、それに向かって自らが努力していくことで自己肯定感・自己有用感を向上させていくという積極的な取組の充実を目指す。 ・学校訪問を定期的に行うことで、生徒の実態を把握することができ、取り組むべきことは何かを具体的に進めることができた。 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 ・小学校における生徒指導上の諸問題が増加傾向にあり、小学校の組織的な生徒指導の推進、小学校から中学校への段差をなくす継続した取組を進める必要がある。	・生徒の自尊感情や社会性、規範意識を高めるために、各推進校において、組織的な生徒指導推進体制を確立し、開発的な生徒指導を充実させるとともに、その成果を普及する。 ・成果を生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会、新任教頭研修会等を通して、県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進する。 平成28年度当初予算: 10,131千円 実施上の課題 ・推進校によって成果が生じないように、事業を通じて、管理職はもとより推進リーダーのマネジメント力をさらに高めるとともに、効果のある取組を学校経営計画に位置づけ、継続して取組の進捗を図っていく必要がある。 ・小中連携の事業を推進することから、推進リーダーの育成と学校間の情報共有を密に行うため、学校訪問を必要に応じて行う必要がある。

取組名	教育相談体制の充実					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	生徒指導上の諸問題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。 そのため、スクールカウンセラー等の配置の拡大や、専門性のさらなる向上が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「心の教育アドバイザー」の配置の維持					各学校において予防と対応の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
取組内容	スクールカウンセラーや心の教育アドバイザー(以下「SC等」という)を各学校に派遣し、さまざまなことに起因する課題への多角的な支援の充実を図るとともにSC等による教職員への校内研修を通して教職員の対応力を向上させる。 社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という)を市町村や県立学校に配置し、実態に応じた効果的な支援を行う。	「スクールカウンセラー」の配置の拡大					
		「スクールソーシャルワーカー」の配置の拡大					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	計画に対する実績	実行(D) ●アウトプット・○アウトカム	評価(C)	
<ul style="list-style-type: none"> SC等を公立の小・中・高・特別支援学校に配置。 SSWを希望のあった市町村と支援が必要な子どもを多く抱える県立学校に配置。 研修等を通じて、SC等及びSSWの専門性の向上を図る。 <p>平成27年度当初予算：285,779千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> SC等(小135、中107、高10、特支3) 心の教育アドバイザー(高27、特支11) スクールソーシャルワーカー(市町村27、県立中高8、特支1) ※県単独予算により7市にスクールソーシャルワーカーを追加配置 <ul style="list-style-type: none"> SC等連絡協議会：(6/4、6/5) SC等・SSW合同研修会：(12/25) SC等研修講座：6回(6/21、7/12、10/18、11/29、12/20、1/24) SSW初任者研修会：1回(4/24) SSW連絡協議会：2回(6/12、12/25) SSWブロック別協議会：3会場×1回(10/2西部、10/5中部、10/8東部) 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクールカウンセラーの中高特別支援学校への配置完了。 SC等連絡協議会：(6/4、6/5：計336名) SC等・SSW合同研修会：(12/25：116名) SC等研修講座：6回(6/21：84名、7/12：68名、10/18：97名、11/29：48名、12/20：64名、1/24：60名) SSW初任者研修会：1回(4/24) SSW連絡協議会：2回(6/12、12/25) SSWブロック別協議会：3会場×1回(10/2西部、10/5中部、10/8東部) ○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を段階的に拡充することにより相談件数も増加。 ○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーそれぞれの資質向上の研修のほか、合同研修会を実施し、連携した支援について協議し実践につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> SC等の配置が拡充することにより、課題のある子どもの支援が着実に進んでいる。 SC等研修講座では、発達障害、トラウマ、ピアサポート、心理教育など、学校が抱える様々な課題や支援に焦点のあてたテーマを設定し、見識を深めるとともに、事例研修を行うことで、個々のSC等の専門性は着実に向上している。 子どもや保護者、教員がSC等に悩みを打ち明けられることができ、問題行動等の防止の一助となっている。 近隣市町村のSSWとの情報交換が進み、また、スーパーバイザーやチーフSSWの助言等により、SSWの専門性、対応力が向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援体制のさらなる充実。 SCの小学校配置の段階的な配置拡充と中学、高等学校、特別支援学校への配置の維持による相談支援体制のさらなる充実。 不登校児童生徒の多い特定の市部の教育支援センターにSCを配置し、センターが関わっている児童生徒へのアウトリーチ型の支援。 SSWの市町村、県立学校への段階的な配置の拡充。 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置の維持。 <p>平成28年度当初予算：407,920千円</p>
実施上の課題				<ul style="list-style-type: none"> 人材確保が困難なため、SC等の配置拡大が厳しい状況にある。 SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。 SC等をより効果的に活用できるようにするために、SC等と教職員との協働体制について強化する必要がある。

取組名	生徒指導推進事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	市町村への生徒指導推進協力員・学校相談員の派遣、高知市への生徒指導スーパーバイザーの派遣を行っている。専門性の高い相談員の確保と市町村教育委員会が主体となってコーディネートし、効果的に活用することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。	
取組内容	・教員OBなどの外部人材を活用して、各校の巡回活動や生徒指導上の問題へ対応し、配慮が必要とされる児童生徒への支援を行うことで、非行や問題行動等の未然防止や早期発見に努める。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン（H24-27年度）高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・生徒指導推進員・学校相談員及び生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。 ・生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 平成27年度当初予算： 14,136千円	・生徒指導推進協力員・学校相談員を5市町に5名配置。 ・生徒指導スーパーバイザーを高知市に6名配置。 ・生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会：1回(4/15) ・生徒指導スーパーバイザー定例会：4回(7/15、10/28、12/16、2/17) ・生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会：1回(1/21)	●生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会 参加者数：18人 ●生徒指導スーパーバイザー定例会 参加者数：11人 ●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会 参加者数：15人 ●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図れることができた。 ●教職員の児童生徒への関わり方や、学校の体制の改善点などについて助言することで、生徒指導体制の改善が図られ、問題行動等の未然防止につながった。	・問題行動等が多く発生する学校に集中的に入り支援を行うことにより、学校が落ち着きを取り戻しつつある。 ・連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図れることができた。	・生徒指導推進員・学校相談員派遣事業は事業見直しにより27年度で廃止となるが、下記については、今後も支援を継続していく。 ・生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 平成28年度当初予算： 6,406千円
実施上の課題				実施上の課題
・課題の多い学校などへ重点的に入り、状況を改善することにつなげる。				・課題の多い学校が毎年かわり、問題行動の対処が多くなっていることから、未然防止の取組にも重点をおいて学校訪問をする必要がある。

取組名	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の生命に関わる事件・事故に対応するため、事案に応じて、専門家を派遣し、学校への支援を行っている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							緊急事案に対応できる学校の組織体制が確立している。	
取組内容	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
							国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに配慮が必要な児童生徒、関係者の支援を行う。	派遣回数:19回 (校長会等を通じて緊急時にはチームを派遣し支援を行うことを周知)	●緊急事案等が発生した学校に対し、緊急学校支援チームを迅速に派遣することができ、深刻化を防ぐとともに、早期の解決につなげることができた。 ○緊急学校支援チームを派遣することで、緊急事案等に対する教職員の対応力が向上した。	派遣された緊急学校支援チームが、児童生徒や保護者の動揺や、精神的な不安を取り除いていくための関わり方について、助言することで、緊急事案等に対して教職員が冷静に対応することができてきた。	引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに、配慮が必要な児童生徒、関係者の支援を行う。
平成27年度当初予算: 1,188千円				平成28年度当初予算: 1,188千円
実施上の課題				実施上の課題
・緊急対応に備え、緊急時に必要となる文書の原案や対応マニュアルの再確認。 ・委員の助言をより機能させる教委事務局担当者の調整が必要。				・緊急対応に備え、緊急時に必要となる保護者あて文書の原案や対応マニュアルの内容をまとめ、蓄積していく必要がある。 ・委員の助言を、より機能させるための県教育委員会事務局担当者の調整が必要。

取組名	24時間電話相談事業					担当課	人権教育課・心の教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	休日・夜間も含め、24時間体制で電話相談に対応している。特に、休日・夜間の相談については、必要に応じて、心の教育センターの来所相談につなげることや、緊急事案に迅速かつ適切に対応する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		相談員の質及び対応力の向上と関係機関との連携の強化					専門性の高い相談員を配置し、緊急に対応が必要な案件については、関係機関と連携し、適切な対応ができている。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	24時間電話相談事業の実施 電話相談カードの配付(小1～高3)による広報活動						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

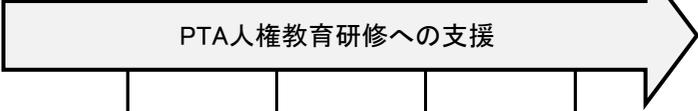
平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・午前9時から午後5時は心の教育センターにおいて対応(土日除く) ・午後5時から午前9時、土日、祝日、休日、年末年始の電話相談業務を民間事業者へ委託 ・相談員の相談対応スキルを高めるため研修会の実施(年間8回) ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 平成27年度当初予算: 7,327千円	・相談対応件数: 804件 ・相談対応スキルを高めるための研修会: 8回(4/27、5/18、6/22、9/28、10/28、11/16、12/14、2/25) ・電話相談カード(小1～高3)配付: 79,974枚(うち弱視用30枚)	●相談対応スキルを高めるための研修会参加者: 13人 ●相談ケースに応じて、相談者に関係機関を紹介するとともに関係機関の間で情報を共有し相談内容に対応することができた。 ●電話相談から来所相談につながる事例が少しずつ増えている。 ○緊急性が高いと判断された相談に対して、関係機関と連携して対応することができた。こうした事案の対応を通して、関係機関とのつながりが強まってきている。	・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配付 相談についてのチラシの配付 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。 ・その他の時間は民間事業者へ委託して対応。 平成28年度当初予算: 7,159千円
実施上の課題			実施上の課題
・受け付けた相談において緊急対応が必要な事案について関係機関との迅速なつながりを常に意識する必要がある。 ・相談員の対応スキルの質の向上と維持。			・ケースに応じた関係機関との迅速な連携。 ・相談員の資質の向上。

取組名	心の教育センター相談事業					担当課	心の教育センター・人権教育課				
現状と課題 (平成25年度末)	近年、来所相談、出張教育相談、電話相談、Eメール相談等の総のべ件数が約3,000件で推移しており、県民のニーズが高い。個々のケースに応じて、学校、関係機関との連携を深め、効果的な支援をしていく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の実施 いじめや不登校をはじめとする子どもの悩みや子どもの教育に関する悩み、発達上の課題や行動上の諸問題について、来所相談、出張教育相談、Eメール相談を通して支援を行う。 また、相談チラシを配付し、相談についての広報活動を行う。 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 不登校の子供たちが気軽に来所し、学生ボランティアと相談や交流のできる居場所を設置する。 ・「スマイルふれんど」の実施 不登校の子どもの話し相手として大学生が家庭訪問を行い、学校復帰や社会的自立への支援を行う。 ・保護者支援 不登校など子どもの教育に悩みのある保護者が交流できる場「やまももの会」を実施する。 					教育相談(来所相談・出張教育相談・電話相談・Eメール相談)の実施及び広報活動の実施				
「ふれんどルームCoCo」の実施											
「スマイルふれんど」の実施											
「やまももの会」の実施											
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

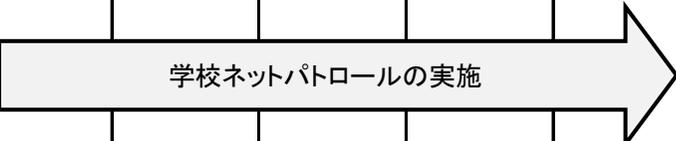
平成27年度取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成27年度当初予算：18,175千円	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)の配付：79,974枚 ・「ふれんどルームCoCo」の実施：毎週水曜日 15:30～16:30(学校の長期休業期間・祝日を除く) ・「スマイルふれんど」制度の実施：1時間程度/回 ・「やまももの会」の実施：10回(15:30～16:30)	● 来所、出張教育相談：269件(のべ1,767件) ● 24時間電話相談：804件 ● Eメール相談：139件 ● ふれんどルームCoCo 参加者数：のべ167人、学生ボランティアのべ90人 ● スマイルふれんど制度 派遣回数：0回(該当者なし) ● やまももの会 参加者数：のべ40人	・昨年度に比べて相談件数の減少がみられる。今後はいっそうの広報活動の充実が必要である。 ・ふれんどルームCoCoは、昨年度と同様の参加者があった。コミュニケーションが苦手だった子どもが子ども同士のかかわりを経て、他者とのかかわりができるようになるなど、子どもの実態に応じた成長が認められた。 ・やまももの会については、参加者数は昨年度並みであったが、新規の参加者が少なく、この取組についても広報活動の充実が必要である。	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・SC・SSWスーパーバイザー等の配置 ・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配付 相談についてのチラシの配付 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成28年度当初予算：33,146千円
実施上の課題				実施上の課題
・相談事業についての広報活動の充実を図る。 ・相談担当者のスキルアップを図る。				・相談機能の強化 ・相談事業に関する広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上

取組名	いじめ防止子どもサミット				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知しいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		いじめ防止子どもサミットの開催	ネット問題を子どもと大人で考える県民フォーラム	児童会・生徒会交流集会の開催(県内5ブロック)	児童会・生徒会交流集会の開催(全県)		<p>・各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 ・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</p>
取組内容	高知県いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止対策を県民あげて推進するため、県内の小・中・高・特別支援学校の児童生徒が集い、いじめ防止について考える機会にする。さらに、子どもに関わる大人が、子どもたちと一緒にいじめ問題について考え、子どもたちのいじめの防止等の取組を支える機運を高める。	<p>児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等への支援</p>				<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>	<p>平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や、各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動を支援する。</p> <p>平成27年度当初予算： 10,039千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒が主体となった取組にどう広がっていくか。 学校や市町村でのいじめ防止の取組状況を把握する必要がある。</p>	<p>・「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラム10/25 ・4市において、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動を実施し、運営等の支援を行った。(香美市、南国市、四万十市、宿毛市)</p>	<p>●「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの参加者数：約350名 ●4市(香美市、南国市、四万十市、宿毛市)において、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動を実施することができた。</p> <p>○いじめ防止子どもサミットをきっかけに、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動が市町村に広がつつある。</p>	<p>・子どもと大人がネット問題について話し合うことで、学校や家庭でネット利用のルールづくりを進めるなど具体的な取組につなげるためのきっかけづくりになった。 ・いじめ防止子どもサミットをきっかけに、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動が市町村に広がつつある。</p>	<p>各学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行う児童会・生徒会交流集会を、県内5ブロックで実施する。</p> <p>平成28年度当初予算： 4,605千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒の会場への輸送を市町村教育委員会に負担してもらうことや、各ブロックでの実行委員や運営協力のための教員の確保をどうするか。</p>

取組名	PTA人権教育研修への支援					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 ・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながるようならないようになる。</p>
取組内容	PTA会員等が、喫緊の人権課題や社会の変化に伴う新たな人権課題に対する理解と認識を深めることをめざし、PTAが実施する人権教育研修会等を支援						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援する。	<p>・PTA研修等への支援については、年度当初に各学校に募集要項を配付し、県PTA役員会等の場で呼びかけを行った。</p> <p>・PTA研修への講師派遣44回(いじめ7回、ネット問題37回)</p>	<p>●PTA研修への講師派遣44回(いじめ7回、ネット問題37回)</p> <p>○いじめやネット問題に対する保護者の関心や危機意識が高まってきている。</p>	<p>・昨年度と比べて、講師依頼数が大幅に増加した。いじめやネット問題に対する保護者の関心が高まっており、今後も継続的に取り組んでいく。</p>	いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援する。
平成27年度当初予算: 40千円				平成28年度当初予算: 40千円
実施上の課題				実施上の課題
PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。				PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。

取組名	学校ネットパトロールの実施				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。
取組内容	児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
学校ネットパトロールを実施する。 平成27年度当初予算： 4,106千円	・5月より検索を開始。(全公立学校を対象とし、中・高は年6回、小・特支は年4回検索) ・委託業者との打合せ会 5/14、10/27 ・リスクレベルの高い事案については、委託業者から連絡が入り次第、該当の市町村教育委員会や学校に連絡し、対応をお願いした。	●リスクレベルの高い事案については、市町村教育委員会及び学校に情報提供し、対応を依頼した。(2件)	・児童生徒のネットトラブルについては非常に見えにくい状況にあり、ネットパトロールに引っかかる事案は少ないが、一定の抑止力にはなっている。 ・ネットパトロールで挙がってくる事案のほとんどは個人情報の流出であるが、そこから重大事案に巻き込まれる可能性もあり、安易に個人情報をネット上に公開しないよう児童生徒に啓発する必要がある。
実施上の課題	市町村教育委員会や県立学校に、緊急事案の対応について、周知を図る必要がある。		平成28年度当初予算： 4,106千円 実施上の課題 ・リスクレベルの高い事案については、地教委や学校と早急に連絡を取り、事案の沈静化を図る。

取組名	放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置されている。これらの居場所が、より安全で健やかに、様々な体験・交流・学習活動が充実した豊かな学びの場となるよう、学校・地域・家庭との連携を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり					・学校と地域の連携により、「放課後において子どもたちがより安全で健やかに育まれるとともに、放課後の学びの場」において、子どもたちが学ぶ力を身に付ける風土ができています。
取組内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり 地域の実情に応じた放課後学びの場の充実 NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営 指導者等の人材育成・事業内容の充実支援 ・放課後子ども総合プラン指導員等研修 ・発達障害児等への理解を促進する研修 ・地域サポーターの養成 ・放課後等デイサービス事業所との連携	地域の実情に応じた放課後学びの場の充実					
		NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営					・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・放課後子ども総合プラン指導員等研修を毎年3カ所で実施する。
		指導者等の人材育成・事業内容の充実支援					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
(1) 運営補助 (2) 児童クラブ施設整備への助成 6カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金への補助拡充 (@900千円×2/3) ・防災対策経費・教材等購入経費の新設、発達障害児等への支援者の謝金(@600千円×1/2) (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 放課後学び場人材バンク (6) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4回 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 16回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月 平成27年度当初予算: 599,698千円	(1) 運営等補助(うち高知市) 小学校 子ども教室 136カ所(29)、児童クラブ 153カ所(80) 中学校 学習室 27カ所 (2) 施設整備への助成 高知市(4カ所)、香南市(1カ所)、香美市(1カ所) (3) 放課後学びの場充実事業による学習支援者の謝金等への助成 (4) 利用料減免助成 (5) 放課後学び場人材バンク ・夏休み出前講座の開催 (7/21~8/28、144件) (6) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4回(9/13、9/27、10/18、10/25) ・推進委員会 2回(5/22、2/16) ・指導員等研修 14回 地域による教育支援活動研修会等 (7/8、11/26、2/20) 安全・防災 (6/4、6/9、6/10) 家庭教育 (9/3、9/9、9/11) 障害児等理解 (11/6、11/13) 学習・体験 (12/3、12/9、12/14) ・サポーター養成研修 全5回 (6/12、7/6、9/7、10/5、12/11) ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月	●全小学校区の約9割に、放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置されている。 ●指導員等研修出席者数(満足度) 地域による教育支援活動研修会等 7/8 57人(83%)、11/26 36人(86%) 安全・防災 213人(80%) 家庭教育 121人(79%) 障害児等理解 133人(88%) 学習・体験 135人(84%) サポーター養成研修 延113人(平均88%) ○放課後児童支援員として必要な知識や技能の習得等を目的とした放課後児童支援員認定資格研修(全4回)は、受講者107人のうち、必要な科目を全て受講した102人が修了した。 ○人材バンクによる夏休み出前講座の開催回数は年々増加しており(H25:93件、H26:115件)、子どもたちの体験学習活動が充実している。	指導員等研修により防災マニュアルの作成及び避難訓練の必要性を改めて感じられたことや、人材バンクの支援により、すべての活動場所において防災マニュアルが作成され(作成率100%)、安全・安心な居場所づくりにつながった。	(1) 運営等補助(うち高知市) 子ども教室150(41)カ所、児童クラブ163(87)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 14カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対策経費、教材等購入経費、発達障害児等への支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 放課後学び場人材バンクの体制強化 (3名→4名へ) (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 1回あたり4日×2回 ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・ステップアップ研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月 平成28年度当初予算: 651,895千円
実施上の課題			実施上の課題	
・市町村担当者の理解促進。 ・放課後子ども総合プランに関する国の動きへの対応。 ・中学校への放課後学びの場の設置拡大と、厳しい環境にある子どもへの支援拡大。			・市町村や子ども教室等によって、活動の内容に差がある。 ・活動内容の充実に向け、人材の育成・確保が必要。 ・経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できる環境が必要。	

取組名	環境学習推進事業				担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	高知県では、幼少期の子どもたちの自然体験の減少をはじめ、大人も含めた自然離れが進んでいる。 また、青少年向けに自然体験活動を提供している指導者の高齢化が進行している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		自然体験活動等の情報提供				
取組内容	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・自然体験活動の指導者を養成 ・身近な場所で体験活動を提供できる指導者の派遣(平成27年度新規事業)	指導者養成研修(自然体験インストラクター)			指導者の派遣	数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の実況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・自然体験インストラクター指導者養成研修:22.5時間×1回 24人 ・多様な体験活動を指導できる講師の派遣:10回以内 平成27年度当初予算: 1,088千円	・高知体験学習ガイドHPへのイベント情報掲載 ・自然体験インストラクター養成研修:H27.11.21~23(2泊3日・22.5時間) ・小中学校のPTA親子行事等における指導者の派遣:5回	●高知体験学習ガイドHPへのイベント情報掲載:イベント情報(補助金・助成金情報3件、講習会等情報2件) ●自然体験インストラクター養成研修 参加者数:11人 ○自然体験インストラクター養成研修参加者アンケートで事業全体の満足度は「満足」と回答が100%、事業のプログラムについても「満足」と回答が100%であり、いずれも昨年度を上回った。	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・自然体験インストラクター指導者養成研修:22.5時間×1回 24人 ・多様な体験活動を指導できる講師の派遣:10回以内 平成28年度当初予算: 1,288千円
実施上の課題 ・多様な団体からの的確な情報収集 ・参加者の十分な確保 ・参加者への自然体験活動指導者認定制度の周知 ・研修を受けた参加者が活動できる場の情報提供			実施上の課題 ・参加者の十分な確保 ・自然体験活動指導者認定制度の周知 ・研修修了者が講師として活動できる場の提供

取組名	青少年教育施設主催事業					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。 また、人とのコミュニケーションの取り方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		青少年教育施設主催事業の実施 					<ul style="list-style-type: none"> ・中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。 ・周囲とのコミュニケーション機会が増えることで、不登校などの問題を抱える生徒の復学のきっかけになる。
取組内容	<p>青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養うため、主催事業を実施する。</p> <p>また、中学校入学後の「中1ギャップ」やいじめ、不登校を防止するための中1学級づくり合宿事業の実施や、不登校の子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、自主性、社会性の向上を図るための不登校対策事業の実施により、各種教育的課題に対応し、学校を支援する。</p>						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・第2期高知県教育振興基本計画(基本方向6)(H28-31年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中1学級づくり事業の実施 ・不登校対策に特化した事業の実施 ・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ 平成27年度当初予算： 4,901千円	・中1学級づくり事業、不登校対策事業等主催事業の実施 校長会への出席：青少年センター 6回、幡多青少年の家 8回 県内小中学校への訪問：青少年センター68校、幡多青少年の家 幡多郡内ほぼ全校 県内地教委への訪問：幡多青少年の家 17市町村 県外訪問：幡多青少年の家 4市町地教委、2校長会(愛媛県) 事業についてのマスコミ・市町村等への広報実施 ・不登校対策事業：青少年センター 4回、幡多青少年の家 6回	●中一学級づくり合宿事業参加校：青少年センター 9校、幡多青少年の家 16校 不登校対策事業 参加者数：青少年センター のべ53人、幡多青少年の家 のべ96人 ○中1学級づくり事業アンケート結果 【引率者】「その後の学校経営に役立つ」99.2% 【生徒】「研修は楽しかった」96.4%	中1学級づくり合宿事業については、アンケートでは、利用者(引率者、生徒)の満足度が高い結果となったものの、昨年度に比べて参加校が減少している。 参加校の維持・拡大に向けた取り組みをこれまで以上に積極的に行う必要がある。 不登校対策事業については、参加者が複数回参加するようになったことや、地教委などへの広報などを積極的に行ったことなどにより、昨年度に比べ参加者が増加している。	・中1学級づくり事業の実施 ・不登校対策に特化した事業の実施 ・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ 平成28年度当初予算： 5,376千円
実施上の課題				実施上の課題
中1学級づくり合宿事業の参加校増に向けた取り組みを今後も継続する必要がある。				魅力的な主催事業のプログラム開発及び積極的な周知・広報活動が必要。

取組名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業・スポーツ指導者活用事業					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著となり、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実が大きな課題となっている。 そのため、スポーツや運動を通して、チームワーク、責任感、忍耐力、貫徹力、友情などを経験的に体得させる機会が失われている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							子どもたちを取り巻く社会全体が連携して運動を行うことができる環境を整えたことで、全ての子どもたちが、学校以外でも体を動かしている。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 運動やスポーツの実施が習慣化している子どもの割合が増える。 【目標数値】 ①総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への加入率を上げる。 ②子どもの1日の運動やスポーツの実施時間が増える。 ③土曜日や日曜日に運動やスポーツを実施する子どもの割合が増える。 (全国体力運動能力・運動習慣等調査) 高知県スポーツ推進計画(H25-34年度)
取組内容	・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団において、種目数を増やしたり、誰もが気軽に参加できるようなスポーツ体験教室等を開催 ・地域のスポーツ指導者等の活用により、放課後の時間や週末等を利用し、スポーツ活動を行う						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・スポーツを通じたエリアネットワーク事業 子どもの体験教室や、子どもが参加できるイベント等の開催を依頼。 ・スポーツ指導者活用事業 専門的な指導者から指導方法を学ぶ機会を提供し指導者の指導力の向上及びスポーツ活動の継続化を図る。 事業案内を早期に行い活用数を増やす。 平成27年度当初予算： 6,691千円	・スポーツを通じたエリアネットワーク事業 物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアで協議会設立に向けた取組を実施 ①物部川・嶺北エリア 設立準備会議：3回(6/30・10/19・3/28) 行政担当者会議：2回(11/2・2/8) ②高岡・吾川エリア 設立準備会議：2回(7/2・10/20) 行政担当者会議：2回(11/2・3/17)	●設立準備会議は、全市町村から参加を得て開催する。 ①6/30:19人、10/19:14人、3/28:16人 ②7/2:23人、10/20:19人 ●行政担当者会議では、協議会設立に向け積極的な意見交換が行われた。 ①11/2:7人、2/8:6人 ②11/2:7人、3/17:9人 ○エリアの課題やスポーツ資源等の共有が図れた。 ○H28年度事業の検討を行い、子ども対象の事業が2つ計画された。	・市町村への説明が不十分で本年度の事業実施は叶わなかったが、平成28年度中にエリア協議会が設立予定であり、来年度からの事業実施に向けて目途が立った。 ・前年度と同じ種目での活用が6教室と半数を超えていた。 活用団体、教室数ともに減少した。
実施上の課題 ・複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 ・スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。	・スポーツ指導者活用事業 運動・スポーツ教室(サークル)への指導者の派遣 種目：陸上競技、ラージボール卓球、バレーボール、テニス、サッカー等	●総合型クラブ(7)、市町村教育委員会(1)、体育会(1)9団体(10教室)に対して専門指導者を派遣した。内、子ども対象は6教室。 ○新たな指導者の育成や、既存の指導者の指導力の向上及び、サークルの活性化につながった。 ○参加者が増加した教室(3)	■スポーツを通じたエリアネットワーク事業 物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアでは、エリア協議会の事業がスタート。(子ども対象の事業は2つ) ・子ども対象の事業が継続して開催されるようにする。安芸、幡多の2エリアで協議会設立に向けた取組を実施。 ■スポーツ指導者活用事業。 子どものスポーツ教室(サークル)の活性化、及び指導者の指導力の向上を目指す。 平成28年度当初予算： 5,633千円 実施上の課題 それぞれのエリアにおける事業がスムーズに進行するように事務局の支援が重要になる。計画の策定に向け、行政担当者との連絡を密にする。 スポーツ活動が停滞気味の市町村へは、事業の売込みのみならず、現状のヒアリングや具体的な活用種目の相談にのるなど、共に地域スポーツを考えるスタンスが必要である。

取組名	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>小学5年生の男子が約60%、女子が約35%程度の児童が運動部やスポーツクラブに加入している(H24年度)。多くのチームはスポーツ少年団や競技団体に登録してはいるものの、指導者に対する研修システムが十分機能してはいない。また、少年スポーツを総括する組織自体がないため、組織だった取組ができないことが課題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>少年スポーツにおける指導体制が整い、科学的な根拠に基づいた指導方法が多く場面で行われることで、子どもたちがスポーツの楽しさを十分味わうことができる環境が充実する。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>子どものスポーツ活動において、指導者による暴力行為等、不適切な指導がゼロ。</p> <p>スポーツ推進プロジェクト実施計画 (H27-32年度)</p>
取組内容	少年スポーツを総括する組織を構築し、実態を把握するとともに、課題に応じた取組を推進						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校における体育授業の副読本の活用 子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けた効果的な取組の検討 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中等高等学校の運動部に外部指導者を派遣 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> コーチアカデミーや指導者サポート事業によるジュニアスポーツ指導者の資質向上 <p>平成27年度当初予算： 15,480千円</p>	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校における体育授業の副読本の活用 子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けた効果的な取組の検討 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中等高等学校の運動部に外部指導者を派遣 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> コーチアカデミーや指導者サポート事業によるジュニアスポーツ指導者の資質向上 <p>平成27年度当初予算： 15,480千円</p>	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公開授業(6校) 参観者総数154名 ●指導主事の派遣176授業 ●外部指導者派遣17名(のべ43回)、放課後フッター6名(11月末より毎週1回計6回) ○実践研究校での体育授業では、副読本を活用した授業が定着してきた。 ○体育授業では、導入での課題の確認、終末での学習の振り返りを行うスタイルが定着されつつある。(体育授業のスタンダード) <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部指導者の派遣により、生徒の技能や部活動が楽しくなったことから意欲の向上が見られた。 ○指導を受けた生徒の感想から、「専門的な知識が広がった」「指導が楽しく分かりやすい」「的確なアドバイスをくれる」など部活動の活性化と充実につながった。 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部指導者研修会 参加者数:80人 ●外部指導者研修会受講後のアンケートでは、「とても参考になった」「参考になった」との好意的な回答が91%あった。 ○研修への参加者から「イメージトレーニングの大切さ」「叱ること、ほめる事を見直し、生徒の表情や行動をよく理解し適切な対応を心掛ける」など意識の変容が見られた。 	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各実践研究校での児童・教員質問紙調査結果では、活用に効果ありと回答した教員の割合は約95%、体育授業が楽しいと回答した児童も約95%であった。一方で運動量についての課題が出されたので、次年度は、効果的な活用についてさらに研究を深めていく。 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部指導者の専門的な指導方法により、生徒のやる気を引き出すことや、競技力向上にも成果を上げることができた。 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会ではワークショップもあり、より具体的に指導方法を体験することができ、アンケート結果も好意的な意見が多く、指導資質の向上につながった。 	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校体育授業における副読本の効果的な活用方法を実践通じて検証し、その取組を広げる。 子どもの体力に関する課題を検証し、体力向上に向けた改善策を策定する。 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中等高等学校の運動部活動に運動部活動支援員を派遣する。 運動部活動課題解決研究を行う。 運動部活動支援員の資質向上のため、高知ingアカデミーのカリキュラムを受講する。 <p>平成28年度当初予算： 21,478千円</p>
実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 多方面から議論することができるよう、委員の見直しが必要 子どもの運動・スポーツ活動に関する実態把握と実情を踏まえた具体的な対策の推進に向け、関係者のさらなる連携強化 外部指導者による教育的意義を踏まえた適切な指導の推進 研修内容の充実 少年スポーツの課題を踏まえ、対象者や内容を明確にした研修会の設定 		実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 運動好き・体育好きな子どもの育成に向けて、支援委員会や関係者と連携し効果的な対策を検討する。 各学校の運動部活動目標達成に向けて、外部指導者を活用した効果的な指導ができる計画を明確にする必要がある。 外部指導者を対象に実施する教育的意義を踏まえた研修会の内容の充実。

取組名	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	子ども人口が減少するなかで、虐待件数は高止まりにあり、子どもを取り巻く状況は厳しい状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		オレンジリボンキャンペーンの継続・拡充					虐待防止や通告義務の啓発活動によって県民に取組が浸透し、早期発見されるケースが増えている。
取組内容	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	県の広報媒体を活用した広報を実施					
		虐待が疑われる場合の通告義務についての意識醸成					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成27年度当初予算： 2,192千円	・オレンジリボンキャンペーンの実施(11月) 講演 10/24(土佐市)、10/25(黒潮町) たすきリレー 11/8 ・県広報媒体を活用した広報 さんSUN高知: 10月号 高知放送ラジオ エフエム高知 ・児童虐待防止推進月間(11月)TVCM放映	●オレンジリボンキャンペーン参加者 講演: 116人、たすきリレー: 51人 ●児童虐待通告件数 H26: 383件 → H27: 512件	児童虐待防止のための啓発を実施することなどにより、通告が大幅に増加している。 ・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成28年度当初予算： 2,192千円
実施上の課題			実施上の課題
工夫を加えた効果的な周知啓発の実施			工夫を加えた効果的な周知啓発の実施

取組名	子ども条例フォーラムの開催等				担当課	少子対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県では、県民の願いである子ども一人ひとりが自分の夢を持って幸せに育つことができる環境の構築を目指し、平成16年8月に「高知県子ども条例」を制定。その後、子どもが健やかに成長できる環境づくりに向けて、家庭や学校、地域と行政が一体的に取り組みを進めることが必要という認識のもと、平成24年12月に「高知県子ども条例」へと改正し、平成25年4月1日から施行している。</p> <p>また、条例の目的や基本理念を実現するため、子ども委員も含めて15名で組織する高知県子どもの環境づくり推進委員会を設置し、その意見などを踏まえ「高知県子どもの環境づくり推進計画」を策定し、取組を進めている。</p> <p>そういった中で、条例の目的及び基本理念等を保護者、学校関係者など、県民へ広く広報・啓発をしていくことが必要である。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・子どもの環境づくり推進委員会との連携による周知・啓発の取組により、子ども条例の認知度がアップしている。</p> <p>・庁内各部署や子どもの環境づくり推進委員会との連携により、子どもの環境づくり推進計画の取組が着実に進んでいる。</p>
取組内容	<p>「高知県子ども条例」の目的や基本理念を実現するため、「全ての子どもが心豊かに成長することができる社会の実現」を目標とした「高知県子どもの環境づくり推進計画」の取組を以下のとおり推進する。</p> <p>①子ども条例の周知啓発(リーフレット作成・配布、フォーラム開催など)</p> <p>②家庭、学校、地域と行政が連携した取組の推進</p> <p>また、推進計画に位置付けた事業は、県の関係部局や市町村、関係機関などが連携して取組を進めるとともに、毎年度、年次報告をとりまとめ、高知県子どもの環境づくり推進委員会に取組状況を報告する。</p>	<p>高知県子どもの環境づくり推進計画 第3期</p> <p>進行管理</p> <p>第4期 策定 進行管理</p>					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>—</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会を開催する。</p> <p>平成27年度当初予算： 2,687千円</p>	<p>・こうち子ども未来フォーラム(子ども条例フォーラム)の開催:11/23 高知市文化プラザ かるぼーと</p> <p>・12/6 第19回じんけんふれあいフェスタ出展(子ども条例啓発パネル展示、子ども条例リーフレット)</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会の開催 第5期 2回(6/7)、3回(8/30)</p>	<p>●こうち子ども未来フォーラム 参加者数:43名</p> <p>○フォーラム参加者アンケートで「次回も参加したい」と回答した割合:98%</p>	<p>子ども条例フォーラムを「こうち子ども未来フォーラム～自分らしくあなたらしく～」で開催した。参加者定員40名のところ48名の応募をいただき、実際の参加者は43名だった。一般の聴講者もコンビニ等にチラシを配布した効果等もあり、昨年度より多かった。</p> <p>フォーラム参加者アンケートの結果は、「次回も参加したい」が98%と満足度は高かった。</p>
<p>実施上の課題</p> <p>県民への子ども条例のアピール手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等により啓発・広報が必要</p>			<p>実施上の課題</p> <p>・県民への子ども条例のアピールの手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等により啓発・広報が必要</p> <p>・子ども委員の募集時に多くの子どもから応募いただくこと。</p>

取組名	児童相談所の体制の強化				担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	平成20年2月に起きた児童虐待死亡事件を受け、「高知県児童虐待死亡事例検証委員会」からの提言に沿った取組を行っているが、職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		児童相談所職員の組織運営力の強化					職員の経験年数と研修の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家の招へい 弁護士による法的対応の代行とサポート 児童虐待対応の先進地への派遣研修 職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 子どもの安全と最善の利益を優先し、必要な場合には職権による一時保護の実施 	専門家によるサポートの強化					
		県外児童相談所への職員派遣研修					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 司法手続き業務の弁護士への依頼 児童相談所職員の県外児相への長期実務研修 適切な一時保護の実施 休日・夜間の電話体制の充実 <p>平成27年度当初予算： 21,388千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の組織体制の強化 死亡事例検証委員会による提言への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化アドバイザーの招へい：20回 スーパーバイザー(心理)の招へい(京都学園大学 川畑教授：幡多) 児童虐待対応専門家への非常勤職員委嘱(弁護士 1人、精神科医 2人、警察OB 3人) 司法手続き業務の弁護士依頼：3回 適切な一時保護の実施：一時保護 322件(うち職権保護 129件) 	<ul style="list-style-type: none"> ○虐待通告を受けた全てのケースについて、48時間以内の安全確認の実施等「児童虐待対応の判断と実施手順」に沿った迅速・適切な対応が定着している。 児童虐待通告件数515件(うち虐待認定件数379件) 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイズを求める内容が基本的なものからより専門性の高いものに質的に変化してきている。 法的に的確な対応ができています。 虐待通告後48時間以内の安全確認の実施等ができています。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の組織体制の強化 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 司法手続き業務の弁護士への依頼 児童相談所職員の県外児相への長期実務研修 適切な一時保護の実施 休日・夜間の電話体制の維持 <p>平成28年度当初予算： 21,316千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	関係機関との連携強化					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	人事異動や専門職不足のため、市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。 (要保護児童対策地域協議会のコーディネーターの育成、実務者会議の機能強化、地域での見守り体制、庁内連携等に課題があり市町村格差がある)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		要保護児童対策地域協議会の活動強化					関係機関の連携によって、地域のなかで、要保護児童等の早期発見と、きめ細やかな対応に向けた取組ができつつある。
取組内容	・児童相談所の参画による各市町村の要保護児童対策地域協議会の活動強化に向けた支援の実施 ・警察及び女性相談支援センターとの連絡会の実施	課題を抱える市町村への重点的な支援					
		関係機関との連携強化					-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童福祉司任用資格取得講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・出張児童相談所の取組による市町村支援 ・市町村支援のための専門職員の配置 ・警察等との連絡会への出席 平成27年度当初予算： 3,161千円	・児童福祉司任用資格指定講習会：5日間 ・児童問題関係職員研修会：中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会)：2回(9/17、1/15) ・保健・福祉部署の合同研修会：中央児相2回、幡多児相1回 ・警察との連絡会等の開催：1回	●児童福祉司任用資格指定講習会：受講者13人・修了者11人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数：中央児相のべ346人、幡多児相67人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会) 参加者数：計79人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数：中央児相のべ69人、幡多児相15人 ○要保護児童対策地域協議会に児童相談所職員が参画し運営を支援することや、重点支援市を中心に個別ケース検討会議や定例会等の開催によりアセスメントの見直しや庁内での情報共有につながっている。 ○健康対策課等関係部署と児童相談所・児童家庭課とが連携し、未受診児のフォロー体制の強化に向けた支援を行った。	市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	・児童福祉司任用資格取得講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・市町村支援専門職員等による市町村個別ケース援助 ・子どもの見守り連携体制強化への支援 ・警察等との連絡会への出席 ・児童相談所の組織体制の強化 平成28年度当初予算： 3,543千円
実施上の課題				実施上の課題
・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応				・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援					担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童相談所職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。 また、人事異動や専門職不足のため市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。(対応力において市町村格差がある。)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		児童相談所職員の専門性確保と向上					市町村の児童家庭相談窓口強化への支援	職員の経験年数の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	・児童虐待対応の先進地への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童相談担当部署の職員などへの研修の実施							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 ・スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 平成27年度当初予算: 9,372千円	・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく各種研修の実施 ・児童福祉司任用資格指定講習会: 1回 ・児童問題関係職員研修会: 中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会): 2回(9/17、1/15) ・保健・福祉部署の合同研修会: 中央児相2回、幡多児相1回 ・市町村職員の中央児童相談所での実地研修の実施: 2市1町5人受入	●児童福祉司任用資格指定講習会: 受講者13人・修了者11人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数: 中央児相のべ346人、幡多児相67人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会) 参加者数: 計79人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数: 中央児相のべ69人、幡多児相15人 ○児童福祉司と同等の資格を有する市町村職員が増えたことにより、市町村において児童福祉の観点から支援の必要な家庭へのアプローチを行うことのできる環境が整いつつある。	・個々の職員の専門力と組織対応力が向上した。 ・子どもを取り巻く様々な課題に精通した外部講師を招へいすることで、知識・技術の向上につながった。	・児童相談所の組織体制の強化 ・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 ・スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 平成28年度当初予算: 9,399千円
実施上の課題				実施上の課題
・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応				・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童虐待については、早期発見・早期対応が求められる。教職員は、児童生徒や保護者との日々のかかわりのなかで、児童虐待を見抜く力を身に付ける必要がある。 (平成24年度 公立学校の研修実施率:100%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童虐待に関する校内研修の実施					児童虐待を見抜く力を備えた教職員が増え、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を毎年実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施	児童虐待に関する体系的な教職員研修の実施					
							・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とする。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施 平成27年度当初予算： —	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修の実施 ・校内研修等への講師の派遣:17回 ・幼稚園教諭・保育士研修において、年次研修、管理職、主任研修他で児童虐待対応の内容について研修を行う。	●公立学校における児童虐待に関する研修の機会を通して日常の児童生徒の変化に気づくアンテナや組織的な対応、関係機関との連携について再確認できた。 ○要保護児童生徒に関する校種間の引き継ぎが意識的に行われている。	・校内研修会、教育センター、各学校で行われる虐待防止にかかわる研修会に講師として参加し、危機意識や対応力を向上させた。 ・学校が虐待に関する危機感を持ち、ケースに応じた適切な対応を行おうとする意識は高まってきた。
実施上の課題 ・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とするための呼びかけを工夫する必要がある。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続			・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施。 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施。 平成28年度当初予算： — 実施上の課題 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を維持継続するとともに、各校が実施している児童虐待に関する校内研修が形骸化しないように、内容や研修の持ち方を工夫する必要がある。 ・関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。

取組名	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	【H27新規事業】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	私立学校においては、学校や学校の設置者がいじめ事案への対応等に主体的に取り組んでいるが、対応に苦慮するケースや解決までに長期化したり、保護者の理解が得られないようなケースが発生している。						各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	対応に苦慮することが予想される事案等に対し、改善・解決に向けた具体的な対応等について専門的な見地から助言を行う「学校サポート専門家チーム」を設置し、学校からの要請に応じて専門家チームを学校に派遣する。	学校サポート専門家チーム派遣					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・学校からの要請により、専門家チームを派遣する。 年間 5事案程度 (1事案 3時間×2回派遣) 平成27年度当初予算: 330千円	・要請 1事案(1校)	●内容 回数 5回(のべ10時間) 生徒への面談・教員への指導など ○生徒へのケアや学校の対応などについて、専門家からの指導があったことにより、学校が安心して生徒に関わり、見守ることができた。 ○該当生徒が休学等することなく、学校生活を送ることができた。	・学校からの要請により、専門家チームを派遣する。 年間 5事案程度 延30時間程度 (1事案 3時間×2回派遣) 平成28年度当初予算: 330千円
実施上の課題			実施上の課題
いじめに起因していることが判明していないと、学校側が事業の活用をいにくい。			いじめ問題等に関しては「心の教育センター」が「ワンストップ&トータル」の対応をすべく、平成28年度からセンターの体制が強化された。そのため、当該事業と事業内容が重複する可能性があり、多チャンネル化は必要と考えているが、今後、派遣実績が伸びない可能性がある。

取組名	介護講座事業					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者が、住み慣れた地域や家庭において健康で生きがいをもって暮らしていくためには、地域全体での支え合いが必要不可欠であり、県民一人ひとりが、介護や高齢者に対する理解を深める必要がある。 高知県立ふくし交流プラザでは、これまでも県民に対する介護講座を開催してきたが、プラザから遠い地域では、受講を希望していても受講できない方がいる。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
						出前講座を行うなど、県下全域でより多くの学びの機会を設ける。 ・県民に対する介護講座事業の開催 ・入門講座(高齢者疑似体験や車椅子体験、福祉用具見学等) ・基礎講座(介護の基本的な知識や技術についての実技講座等) ・テーマ別講座(介護のみならず、高齢期の生活を考えるために必要な知識を幅広く学ぶ講座等)					県民に対する介護講座事業の開催
取組内容											
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(10回) 平成27年度当初予算: 6,027千円	・福祉用具展示・貸出 ・体験入門講座 見学:19回、高齢者疑似体験:15回、車椅子体験コース:10回 ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座:ふくし交流プラザ5回、地域開催5回(安田町、室戸市、いの町、黒潮町、香美市)	●福祉用具貸出件数:726件 ●体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース)受講者数:1,015人 ●高齢期講座 受講者数:1,233人 ●介護実技基礎講座 受講者数:256人	週2回相談員を配置し、理学療法士等の専門資格者との連携体制を整えた。これにより相談体制の効率化が図れた。	・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(5回) ・高齢者疑似体験インストラクター養成講座(1回) 平成28年度当初予算: 6,026千円
実施上の課題				実施上の課題
高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発				高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発

取組名	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	ボランティアがより身近なものとして、気軽に参加でき、地域で自然に根付いていくように、地域を基盤とした福祉教育・ボランティア学習を推進していく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	地域や学生、NPO等の連携により、福祉教育やボランティア学習の推進を図ることを目的に市町村社会福祉協議会が実施する事業に対し、県社協を通じて助成する。										ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

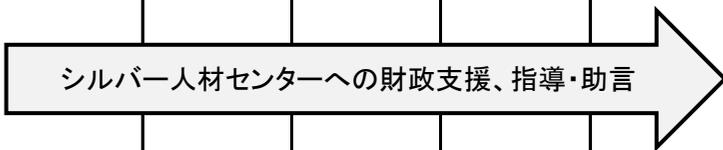
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(助成事業)の実施	・地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施 指定団体(助成先):高知市社会福祉協議会	●指定団体である高知市社会福祉協議会が実施した事業 ・潮江中学校運営協議会の開催:5回 ・いきいき百歳体操の開催:年80回 ・認知症サポーター養成講座の実施:年2回 等	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(助成事業)の実施
平成27年度当初予算: 3,760千円				平成28年度当初予算: 3,572千円
実施上の課題				実施上の課題
ボランティア活動についての周知拡大				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	市町村社協ボランティアセンターがあるが、市民活動との連携・協働体制を強化していく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等によりボランティア活動を推進										ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成27年度当初予算： 5,228千円	・福祉教育・ボランティア学習基礎講座：7/9 ・福祉教育・ボランティア実践講座：8/10 講師：日本福祉大学 原田正樹氏 ・福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会：12/21 ・ボランティアコーディネーター研修：5/19 ・ボランティアNPO通信「てをつなごう」発行：年4回、1回4,000部配布 ・システム運営管理保守・運用	●福祉教育・ボランティア学習基礎講座：参加者13名 ●福祉教育・ボランティア実践講座：参加者43人 ○講演に対し、参加者からは「ボランティアとはどんなものが改めて本質を考えることができた」といった感想が寄せられた。 ●福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会：参加者7名 ●ボランティアコーディネーター研修参加者：30人	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要	・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成28年度当初予算： 4,966千円
実施上の課題				実施上の課題
ボランティア活動についての周知拡大				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	高齢化の進行に伴い、今後、認知症高齢者の急激な増加が見込まれる。認知症の正しい知識や、早期発見について更なる普及啓発が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		キャラバンメイト・サポーターの養成					県民が認知症に関する正しい認識や知識を身に付けることで、認知症の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイトや認知症サポーターの養成 ・パンフレット等による正しい知識の普及 ・認知症コールセンターの運営 ・認知症の人の家族の交流の場づくり ・地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供 	パンフレット等による広報・啓発					
		認知症コールセンターの運営					
		認知症の人の家族の交流の場づくり					平成27年度までに、認知症サポーターを30,000人養成 日本一の健康長寿県構想
		地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・キャラバンメイト・サポーター養成講座の開催 ・サポーターを対象とした啓発イベントの開催 ・啓発番組の作成・テレビ放送 ・リーフレットの作成 ・パンフレットの配布(市町村包括、医療機関等) ・サポーターの再研修を担う市町村職員を対象とした研修会の実施 ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 認知症の人と家族の交流会の開催 認知症コールセンターの運営委託 平成27年度当初予算： 9,255千円	キャラバン・メイト養成研修 9/5(幡多福祉) 11/21(須崎福祉) 12/4(中央東福祉) 2/16(中央西福祉) サポーター養成講座 29回開催(～3/31) 啓発イベント 1/15開催 啓発番組放送 12/3～1/28	キャラバン・メイト養成研修 ● 9/5(幡多福祉) 50人修了 11/21(須崎福祉) 46人修了 12/4(中央東福祉) 36人修了 2/16(中央西福祉) 41人修了 サポーター養成講座 ●修了者 497人 啓発イベント ●59人のサポーターが参加。 啓発番組放送 本放送及び再放送 各8回	・サポーターの養成は順調に進んでおり、想定していた人数を超える約4万人がサポーターとなった(3月末時点)。 ・啓発イベントでは、より実践的な内容についての事例報告となり、サポーターの活動の活性化につながる内容となった。(検証については、今後アンケート結果を取りまとめ後、分析する。)	・キャラバン・メイト、サポーター養成講座の開催 ・サポーターを対象とした啓発イベントの開催 ・認知症高齢者等の見守り体制づくり等への活動支援 ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 介護家族の交流会の開催 認知症コールセンターの運営委託 平成28年度当初予算： 7,034千円
実施上の課題 ・サポーター啓発イベントでは、具体的に考えるきっかけにはなったかと思うが、実際の活動につなげるための動機づけとなるよう、さらに内容を検討する必要がある。 ・テレビ番組は、高齢者のみではなく、幅広い年代の方に視聴してもらえるよう、内容を検討する必要がある。	パンフレットの配布 研修会等で約3,900部配布 市町村職員対象研修 2/19開催 認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 家族の交流会：毎月開催 コールセンターの設置	パンフレットの配布 ●市町村や事業所が行う啓発活動にも広く活用されるなど、啓発素材として普及している。 市町村職員対象研修 56名が参加 認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 ●コールセンター相談件数 407件(3月末時点)	・コールセンターの相談件数が前年度より20件ほど減少している。今後も継続して広報していく必要がある。	実施上の課題 ・養成したキャラバン・メイトの活用 ・サポーターの活動の活性化 ・認知症コールセンターのさらなる普及啓発

取組名	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	地域における高齢者就業等の場として、県内には、29市町村のエリアで20のシルバー人材センター(会員4,657人、業務受注額1,526,623千円(25年度末実績))が設置され、これまで培った知識や技能を生かして活動している。 県は、高齢者の能力を広く活用するため、シルバー人材センター事業を統括する高知県シルバー人材センター連合会に対して財政支援を実施している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							シルバー人材センターで活動する会員数及び受注業務量が増加する。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	シルバー人材センターの適正・適切な事業運営への財政的支援、指導・助言					—	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金の交付。	高知県シルバー人材センター連合会への運営費補助金交付	○H27年度実績 ・会員数 4,603人 ・契約件数 34,013件 ・契約金額 1,620千円	シルバー人材センターへの指導・研修、会員への研修を行うシルバー人材センター連合会に補助金を交付することで、シルバー人材センターの適正・適切な事業運営ができた。	高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金の交付。
平成27年度当初予算： 9,080千円				平成28年度当初予算： 9,080千円
実施上の課題				実施上の課題
法人化していないシルバー人材センターへの直接支援・助言ができない。				法人化していないシルバー人材センターへの直接支援・助言ができない。

取組名	高年齢者雇用確保措置の普及・啓発					担当課	雇用労働政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	国が実施する取組(希望者全員が65歳まで働ける制度、定年引上げ等奨励金など)と連携して、高齢者の雇用の場を確保する。 実施企業(経過措置含む)92.4%(H25.6.1現在 高知労働局)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		課の広報紙等で普及・啓発 					希望者全員が65歳まで働き続けることができる。	
取組内容	広報等でのサポートを行い、高年齢者雇用確保措置の定着を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	高年齢者確保措置の実施企業: 100%
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
広報紙「こうち労政情報」に適宜掲載。	・広報誌「こうち労政情報」への掲載なし		「高年齢者雇用確保措置」実施済み企業は99.9%(高知労働局発表 ※H27.6.1現在) 概ね目標を達成したことから、県での取組は終了する。	-
平成27年度当初予算: -				平成28年度当初予算: -
実施上の課題				実施上の課題
広報紙に接する機会のない層への普及・啓発				-

取組名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施				担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者の価値観が多様化し、生きがい活動について様々なニーズがある。 地域ごとに盛んな活動があり、地域の特性に応じた活動を活性化していくことや、活動に参加したい方に情報を届けていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組内容	高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるような各種取組を支援する。					平成30年度の目指すべき姿
		高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるような各種取組を支援する。	高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。	数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

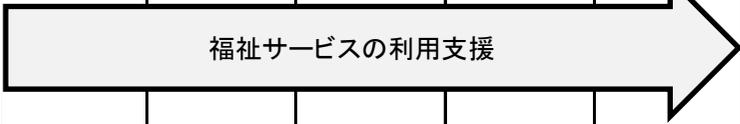
平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・「シニアスポーツ交流大会」「オールドパワー文化展」の開催 ・「生きがいネット(WEBサイト)」や「玉手箱(年4回発刊のフリーペーパー)」を通じての、生きがい活動の情報発信 ・高齢者や退職前世代の方を対象とした生きがいに関するセミナーの開催 平成27年度当初予算: 39,506千円	・シニアスポーツ交流大会 総合開会式: 5/14 競技日: 5/7~6/28 ・オールドパワー文化展 開催期間: 9/10~9/15 ・情報誌「玉手箱」の発行 従来のターゲット層(シニア世代)に加え、退職を控えた50代の方も対象とし、生きがいの必要性を啓発する内容にリニューアルし、発刊。 ・HPによる情報発信 生きがいに関するセミナーの開催 佐川町(1/30)、土佐市(2/27) ・セミナー開催及び「退職準備ノート」の活用に向けた退職準備支援検討委員会の開催(9/28、12/14、1/18)	●シニアスポーツ交流大会 ・参加者数: 1,410人 ●オールドパワー文化展 ・出展数: 472点 来場者数: 4,415人 ●情報誌「玉手箱」の発行 ・配付先の増加 ●HPによる情報発信 ・生きがいネットアクセス数: 6,361アクセス ・ブログアクセス数: 6,909アクセス(いずれも3月末現在) ●生きがいに関するセミナーの開催 ・佐川町 出席人数: 23人 ・土佐市 出席人数: 14人 ○シニアスポーツ交流大会の参加者数増加 ・H26:1,361名⇒H27:1,410名 ○オールドパワー文化展の出展数の増加 ・H26:469点⇒H27:472点 ○HPアクセス数の増加(生きがいネット) ・H26:4,626アクセス(年間) ⇒H27:6,361アクセス(3月末現在) 昨年度より年間ではアクセス数が増加した。 ○生きがいに関するアンケートを実施したところ、若い世代からの回答が増加した。	・シニアスポーツ交流大会について、各競技団体への呼びかけ等を強化した結果、参加者数の増につながった。 ・情報誌「玉手箱」の内容リニューアル、配付先の増やHPによる情報発信により、若い世代の「生きがい」活動への関心の高まりが見られた。 ・生きがいに関するセミナーの開催について、当初は地域モデル、企業モデルの開催を見込んでいたが、企業モデルについては、一企業における退職を控えた方の人数が少ないことなどの理由により、今年度は開催に至らなかった。 平成28年度当初予算: 39,505千円
実施上の課題	高齢者の価値観の多様化により生じた生きがい活動に対する様々なニーズへの対応		実施上の課題 生きがい活動の取り組みのうち、特に退職を控えた世代へのアプローチに課題がある。退職後の生きがい活動に関心を持たせ、企業等でのセミナーの開催や退職準備ノートの活用につなげるような工夫が必要となっている。

取組名	老人クラブ活動育成事業				担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	60歳代から90歳以上までの高齢者が一緒に活動しており、ニーズが合わない。リーダーの後継者が育っていないために、クラブの存続が困難な場合がある。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	老人クラブ等に対し、会員の教養の向上、健康づくり、レクリエーションの充実及び地域社会との交流活動に対する助成を行い、その活動を通じて高齢者福祉の充実を図る。								高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。	
									数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
					-					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・介護予防ブロック別研修会の実施(6ブロック) ・ブロック別リーダー研修会の実施(6ブロック) ・ろうれんピック2015の開催 ・元気ハツラツ交流会・高知県老人クラブ大会の開催 平成27年度当初予算： 47,092千円	・介護予防ブロック別研修会の開催(5/20、5/27、6/8、6/11、7/15、7/22) ・ブロック別リーダー養成研修会の開催(9/3、9/11、9/25、10/20、12/4、1/19) ・ろうれんピック2015の開催(9/30、10/9、10/23) ・元気ハツラツ交流会の開催(8/27) ・第55回高知県老人クラブ大会の開催(11/13)	●介護予防ブロック別研修会 参加者数:873人 ●ブロック別リーダー養成研修会 参加者数:377人 ●第4回元気ハツラツ交流会 出演者数:149人、 観覧者数:430人 ●ろうれんピック2015 参加者数:995人 ●第55回高知県老人クラブ大会 参加者数:336人 ○介護予防ブロック別研修会の参加者数増加 ・H26:823人⇒H27:873人 ○元気ハツラツ交流会の参加者数増加 <出演者数> ・H26:109人⇒H27:149人 <観覧者数> ・H26:420人⇒H27:430人 ○ろうれんピックの参加者数増加 ・H26:796人⇒H27:995人	・介護予防ブロック別研修会について、笑いヨガを取り入れるなど、内容を工夫したところ、参加者数の増につながった。 ・ブロック別リーダー養成研修会において実施した意見交換会がきっかけとなり、市町村や老人クラブの枠を越え、ブロック内で新たな交流が生まれたところもあり、老人クラブの活性化につながった。 ・意見交換会においては、慣れていないこともあり、一部の方のみが意見を述べ、議論が進まない状況もあった。 ・ろうれんピックについて、今年度は東部での開催を追加したことにより、前年度より参加者数が増加した。	・介護予防ブロック別研修会の実施(6ブロック) ・ろうれんピック2016の開催 ・ブロック別リーダー養成研修会の実施(6ブロック) ・ブロック別新任会長研修会の実施(6ブロック) ・元気ハツラツ交流会の開催 ・高知県老人クラブ大会の開催 ・四国老人クラブ大会の開催 平成28年度当初予算： 46,613千円
実施上の課題				実施上の課題
地域の特性に応じた活動を活性化していく必要がある。				モデル事業が出てくる市町村が決まってきている、補助金を満額活用していない市町村があるなど、地域によって取り組み方に差が見られる。研修会の実施などを通じて啓発を行い、広く市町村に活動してもらうことが課題となっている。

取組名	権利擁護研修会等の実施					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	認知症高齢者や老老介護の増加により、高齢者虐待のリスクは高まっている。 また、単身高齢者も増加しており、高齢者の権利を擁護するしくみづくりはますます重要となっている。 高齢者虐待や高齢者の人権に関する正しい知識の広報・啓発活動、施設従事者の資質向上のための取組や、さらには、高齢者の虐待や権利侵害等の相談に対応する窓口が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		権利擁護研修会の実施					<ul style="list-style-type: none"> 施設従事者、地域包括支援センター従事者等が高齢者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、高齢者虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。 高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援により高齢者虐待の対応力が強化される。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護研修会の実施 高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援及び研修会の実施 高齢者総合相談センター(シルバー110番)の設置 	地域包括支援センターへの支援・研修会の実施					
		相談窓口(シルバー110番)の設置					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施(年1回) 地域包括支援センターへの支援・研修会の実施(年1回) 相談窓口(シルバー110番)の設置(通年) 圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施(県内5圏域) 平成27年度当初予算: 14,742千円	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施: 2/25 地域包括支援センターへの支援・研修会の実施: 3/2 相談窓口(シルバー110番)の設置 圏域別権利擁護担当者意見交換会の実施: 7/15(安芸福祉)、7/21(中央西福祉)、7/27(須崎福祉)、7/30(幡多福祉)、9/7(中央東福祉) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施: 参加者250人 地域包括支援センターへの支援・研修会の実施: 参加者39人 相談窓口(シルバー110番)の実績: 一般相談950件、専門相談81件(H28.3月末) 圏域別権利擁護担当者意見交換会 参加者数: 7/15 27人、7/21 29人、7/27 23人、7/30 25人、9/7 28人 ○「他市町村の状況を知ることが出来て良かった」「具体的なアドバイスがもらえて良かった」といった感想があった。 	<ul style="list-style-type: none"> コールセンターの相談件数が前年同期より、一般相談は59件の増、専門相談は2件の増となっている。今後も継続して広報強化をしていく必要がある。 意見交換会の実施により、市町村と関係機関(弁護士、司法書士会等)との関係が深まった。また、権利擁護の課題の解決に関して、市町村間で共通認識を持つことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施 地域包括支援センターへの支援・研修会の実施 シルバー110番について、引き続き広報強化を実施 圏域別権利擁護担当者意見交換会を県直営で実施 平成28年度当初予算: 14,766千円
実施上の課題				実施上の課題
意見交換会については、昨年度の意見交換会で出た課題に対する回答が必要。				圏域別権利擁護担当者意見交換会について、取り上げる議題や開催方法に関して検討が必要。

取組名	福祉サービスの利用支援					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加を背景に、判断能力が十分でない高齢者や障害者が自らの判断で適切なサービスを選べず、自分にあつたサービスを利用できない場合がある。</p> <p>また、近年、悪徳商法・訪問販売の被害、リフォーム詐欺などの被害が社会的問題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>認知症高齢者などの判断能力が十分でない方が在宅でも安心して自立した生活を送ることができる。</p>
取組内容	<p>認知症高齢者、障害者などの判断能力が十分でない方が在宅での自立した生活を送ることができるよう、県社会福祉協議会の事業を支援する。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p style="text-align: center;">—</p>
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約)</p> <p>平成27年度当初予算: 54,608千円</p>	<p>日常生活自立支援事業 平成27年度契約締結数:92人(認知症高齢者 43人、知的障害者 14人、精神障害者 21人、その他 14人)</p>	<p>●日常生活自立支援事業利用者数(H27):620人 (認知症高齢者 226人、知的障害者 237人、精神障害者 126人、その他 31人)</p>	<p>市町村社会福祉協議会が主体となって実施する体制となり、ニーズが把握しやすくなった。</p>	<p>高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約)</p> <p>平成28年度当初予算: 53,573千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底</p> <p>・各市町村社協で安全・適切に事業運営を実施していく体制の整備</p> <p>・生活困窮者自立支援法(H27.4~)やその他の支援、関係機関との連携</p>				<p>実施上の課題</p> <p>・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底</p> <p>・各市町村社協で安全・適切に事業運営を実施していく体制の整備</p> <p>・生活困窮者自立支援法やその他の支援、関係機関との連携</p>

取組名	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ,Ⅱ				担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	・発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加傾向にある。(小中学校6.5%(H23)) ・特別支援教育の体制は、ほぼ整備されている状況であるが、その仕組みが十分に機能していない学校がある。 ・通常学級を担任する教員の中で、発達障害のある子どもの障害特性を理解したうえで、効果的な支援やその方法について適切な指導・助言ができる者は少ない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度の目指すべき姿
		「発達障害等指導者実践講座ステージⅠ」		「発達障害等指導者実践講座ステージⅡ」の実施		・特別支援教育学校コーディネーターとともに、校内委員会を運営する等、校内での支援体制が強化される。 ・発達障害等の特性を理解し、子ども一人一人への対応ができ、他の教員へ適切な指導・助言ができるようになる。
取組内容	発達障害等のある子どもの障害の特性に応じた指導や、校内支援体制の強化を図るために、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成する。	「発達障害等指導者実践講座新コース」の実施				数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成28年度末までに特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を50人養成する。 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
ステージⅠ、Ⅱとも、3回の研修を実施する。 平成27年度当初予算：461千円 実施上の課題 ・受講者数確保のため、研修の趣旨及び内容を記載したチラシを作成し、指導事務担当者会及び校長会等で配付し周知を徹底する。 ・合同開催であった、高知大学共催講座「LDの子どもの認知特性に応じた指導」を本研修と分離し、子どもの認知特性に応じた指導に関する研修を取り入れることにより、研修内容の充実を図る。	実施日 ステージⅠ：7/27、8/7、1/5 ステージⅡ：7/29、8/18、8/27	参加者 ：ステージⅠ 6人、ステージⅡ 4人 ・高知大学の教授等の講義・演習及び事例検討 ステージⅠ 「発達障害の認知特性に応じた指導と支援」 「発達障害等のある子どもの実態把握と指導方法等について」、「子どもの課題に応じた支援の在り方」 「子どもの課題に応じた支援の在り方」 ステージⅡ 「KULAS-β の実施と解釈について」 「行動評価に基づいた実態把握について」、「行動評価に基づいた実態把握について～事例をとおして～」 「校内支援の在り方について」「事例をとおして支援方法の検討」 研修後のアンケートの評価 ステージⅠ 7/27:5.5(6段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた:5.5 自身の実践上の課題を解決するためのヒントが得られた:5.8 2学期、何をどのように取り組めば良いのか見通しが持てた:5.3 対象の子どもの全体像をとらえることで理解が深まった:5.3 8/7:5.7(6段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた:5.8 自身の実践上の課題を解決するためのヒントが得られた:5.7 2学期、何をどのように取り組めば良いのか見通しが持てた:5.7 対象の子どもの全体像をとらえることで理解が深まった:5.7 1/5:5.7(6段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた:5.7 自身の実践上の課題を解決するためのヒントが得られた:5.8 来学期、何をどのように取り組めば良いのか見通しが持てた:5.7 対象の子どもの全体像をとらえることで理解が深まった:5.7 ステージⅡ 7/29:5.4(6段階評価、6項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた:5.8 自身の実践上の課題を解決するためのヒントが得られた:5.8 2学期、何をどのように取り組めば良いのか見通しが持てた:5.3 対象の子どもの理解が深まった:5.0 8/18:4.8(6段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた:4.5 自身の実践上の課題を解決するためのヒントが得られた:5.2 2学期、何をどのように取り組めば良いのか見通しが持てた:4.8 対象の子どもの理解が深まった:4.8 8/26:5.5(6段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた:5.5 自身の実践上の課題を解決するためのヒントが得られた:5.8 2学期、何をどのように取り組めば良いのか見通しが持てた:5.5 対象の子どもの理解が深まった:5.3 現在の養成人数(26人)	・ステージⅠ・Ⅱ共に研修終了後のアンケートの評価は高く、一定効果的な研修ができていると考えられる。受講者が持ちよった事例を丁寧に検討する中で、受講者に指導や支援の工夫を考えさせ、気付かせるような研修の組み立てにより、受講者個々の専門性は向上している。 ・これまでの養成人数は26人(平成27年度末)と目標に達していないため、受講要件の教職経験年数、通常の学級担当教員の要件を緩和する必要がある。
			ステージⅠは27年度で終了し、ステージⅡは年3回の研修を実施する。新たに1年で修了する新コースを設定し、年4回の研修を実施する。 平成28年度当初予算：566千円 実施上の課題 新コースの実施にあたっては、受講者数確保のため、引き続きチラシを作成配付すると同時に、受講要件を緩和する等を検討する。

取組名	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的ニーズのある子どもの数は、年々増加傾向にある。 ・特別な教育的ニーズのある子どもの障害特性を理解し、それに応じた指導・支援ができる教員を増やす必要がある。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期」の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の、特別な教育的ニーズのある子どもを見取る力が向上し、個々の障害特性に応じた指導・支援の充実につながる。 ・特別支援学校の教育の充実を図るとともに、地域のセンター的役割を果たせるようになる。
取組内容	特別な教育的ニーズのある子どもの障害の理解や支援の仕方について、保・幼・小・中・高等学校、特別支援学校教職員を対象とした研修を実施し、専門的な知識の習得と指導力の向上を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 3講座とも毎年100人(定員)の受講
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期とも、各1回の研修を実施する。	実施日 Ⅰ期:7/22 テーマ:「気がかりな子どもの行動の理解と支援～ポジティブな介入とチームアプローチによる体制づくり～」 福岡教育大学 西山 久子 Ⅱ期:8/21 テーマ:「発達障害の子どもの個のニーズに応じた支援～子どもたちに『分かった!』の笑顔と『できた!』の自信を届けよう～」 福岡市立飯塚小学校 杉本 陽子 Ⅲ期:8/25 テーマ:「ユニバーサルデザインを取り入れた指導や支援の工夫～授業づくり、学級づくりのユニバーサルデザイン～」 星槎大学共生科学部 阿部 利彦 それぞれ受講者のニーズに合ったテーマで、研修を行った。	参加者 Ⅰ期:61人、Ⅱ期:34人、Ⅲ期:36人 ○研修後のアンケートの評価 Ⅰ期 3.5(4段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに広げる情報が得られた:3.6 研修内容を踏まえ実践上の課題を明確にすることができた:3.4 研修内容の活用を考えることができた:3.5 研修内容について同僚と情報共有を図りたいと思った:3.6 Ⅱ期 3.6(4段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに広げる情報が得られた:3.8 研修内容を踏まえ実践上の課題を明確にすることができた:3.6 研修内容の活用を考えることができた:3.8 研修内容について同僚と情報共有を図りたいと思った:3.7 Ⅲ期 3.7(4段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに広げる情報が得られた:3.8 研修内容を踏まえ実践上の課題を明確にすることができた:3.6 研修内容の活用を考えることができた:3.6 研修内容について同僚と情報共有を図りたいと思った:3.6	特別な教育的ニーズのある子どもの障害の理解や支援の仕方について、専門的な知識の習得と指導力の向上を図ることができた。 受講者数が定員に達していないのは、会場(駐車場の有無)や時期(夏休みの後半で会議の多い時期)の問題があるのではないかと。 アンケートの記述から Ⅰ期:多くの受講者は、クラスワイドからスクールワイドな取組へと広げることの必要性(価値)とそのためのアイデアを持つことができたのではないかと。 Ⅱ期:教育的ニーズに応じた指導と支援について、具体的な工夫を学ぶことができたのではないかと。 Ⅲ期:ユニバーサルデザインの基本的なとらえ方と授業づくり、学級づくりでの実践との関連を学ぶことで、形式的活用から本質的活用の重要性を学ぶことができています。 全体:受講者に義務付けている校内伝達研修の質は年々向上しており、特別支援教育の拡充に向けて本研修は一定の役割を果たしている。	Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期とも、各1回の研修を実施する。 平成28年度当初予算: 618千円 実施上の課題 特別支援教育に関する国等の動向や受講者のニーズに合ったテーマを把握し、講師の選定を行う。ニーズに合った研修となるように講師と打ち合わせを密にする。 受講者が参加しやすいように、期日と研修会場を検討する。

取組名	居住地校交流実践充実事業				担当課	特別支援教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校の児童生徒は、地域とのかかわりが薄くなりがちであるため、小学部段階から居住地校交流を推進し、相互が地域社会の一員であることを認識し共生社会の実現を図る必要がある。</p> <p>※平成25年度居住地校交流実施校(H25.5.1) 特別支援学校6校14人</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(県)居住地校交流実践充実事業				平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>特別支援学校の児童生徒が、居住地とのつながりを大切にし、地域社会の一員として主体的に豊かな生活を送ることができるように、居住地校交流の充実を図る。</p> <p>・県立特別支援学校の児童生徒に対して居住地校交流を実施する。 ・各特別支援学校に平成25年度の実施状況等の情報提供を行い、積極的な実施を促す。</p>	各特別支援学校で充実・実施				<p>・居住地校交流を各学校に浸透させ、取組の推進を加速させるために、平成25年度から3年間「居住地校交流実践事業」として実施する。 ・事業を受けて、そのノウハウを生かし、各学校において多様な取組を推進できるようになる。</p>
						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>特別支援学校の児童生徒に対して居住地校交流の実施人数をH27年度末には30人、H30年度末には100人以上とする。 (居住地校交流実践充実事業)</p>
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の実況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・居住地校交流のリーフレットを活用し、市町村教育委員会、小中学校、保護者に理解を求める。 ・各特別支援学校の実践事例を共有し、交流内容の充実を図る。</p> <p>平成27年度当初予算： 215千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>保護者に対して、居住地校交流の意義等を説明し、交流の実施を促しているが、希望が少ないため、リーフレット等を有効に活用し理解を深める必要がある。</p>	<p>◇学校への取組促進 ・特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会：年2回開催)で趣旨説明及び成果の共有</p> <p>・保護者・地域等への理解啓発 居住地校交流のリーフレット、居住地校交流の実践ガイド、実施要項配布</p> <p>・実践事例のホームページ公開</p>	<p>●居住地校交流実施校及び児童生徒数 9校、36人(小学部:30人、中学部:6人)</p> <p>○各校の報告から把握した成果</p> <p>・年度を越えて交流回数を重ねることで、徐々に障害に対する理解が進んでおり、子ども同士の関わりが積極的になってきた。 ・交流活動を通して、特別支援学校の児童生徒に自信が付き、学習活動に積極的になってきた。 ・特別支援学校の児童生徒が地域で声をかけられたり、近所の子供が遊びに来るようになった。</p>	<p>・市町村教育委員会、小中学校、保護者に理解を求める際に、居住地校交流のリーフレットの活用は効果的であった。 ・特別支援学校運営協議会において、各特別支援学校の実施状況等の情報提供は各学校での取組の活性化につながるため継続して行う必要がある。 ・効果的な実践事例は、まだ数が少ない。今後も事例を収集し事例集を作成し、情報提供を行う必要がある。</p> <p>・各特別支援学校の実践事例を共有し、交流内容の充実を図る。 ・平成28年度からは、小学部1年の児童は、基本的に全員が居住地校交流の対象とする。(ただし、保護者の同意が必要)</p> <p>平成28年度当初予算： 250千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>交流を実施する市町村教育委員会及び小中学校は増加しており、スムーズな実施に向けて、居住地校交流の意義や事業内容について、各市町村教育委員会等の理解啓発を図る必要がある。</p>

取組名	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進					担当課	特別支援教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校教員の専門性の指標の一つとなる特別支援学校教諭免許取得率は全国平均を下回っている。県教育委員会では、「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」を策定し、障害のある子どもの教育を支える確かな専門性を確保するとともに、重度重複化、多様化に対応する幅広い知識技能の獲得を推進する。</p> <p>平成24年度認定講習受講者数:126人 免許取得率:55.6% 5障害免許取得者数:11人</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・県立特別支援学校教員の専門性の向上を図るために、特支免許状を保有している特別支援学校教員を増やす。</p> <p>・特支免許状の保有率向上に向けた取組の進捗状況を確認し、目標値を見直し、更なる取組を3年間継続実施する。</p>
取組内容	<p>校長は、職業能力育成型人事評価制度をとおして、対象の教員が着実に認定講習を受講するよう指導を行うとともに、既取得者に対しては、5障害全ての免許取得を促す。</p> <p>特別支援教育課は学校長に趣旨説明及び進捗管理を行うとともに、教職員・福利課と連携して、認定講習の円滑な開催及び運営を行う。</p>	<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>・H29年度末には、特支免許状の保有率を80%以上にする。また、5つ全ての特支領域の状保有者数150人以上にする。</p> <p>・H32年度末には、5つの教育領域の免許状を、原則すべての教員が保有することを旨とする。</p> <p>(特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画)</p>					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>引き続き、特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会)や学校訪問時に免許保有率向上に向けての取組を促す。また、各学校ごとの取得率も提示する。</p> <p>平成27年度当初予算: —</p>	<p>◇取組の確実な推進に向けての説明 ・特別支援学校運営協議会(年2回)での事業計画の確認及び取得状況を情報提供。 第1回:5/16 第2回:1/23 ・各特別支援学校(本校7校)を訪問して周知徹底。</p> <p>◇認定講習の実施 ・特別支援学校教員の認定講習受講計画の提出 ・教職員・福利課と連携し、認定講習に特別支援学校の教員を優先的に受講させる。</p>	<p>●認定講習受講者数:187名 ・免許取得率(5月1日現在の数値) H24:55.6% H25:57.7% H26:60.6% H27:62.9% H28:64.4%</p> <p>○取得率は年々上昇している。</p>	<p>・管理職からの周知徹底が進み、取得率は確実に上昇している。</p>	<p>引き続き、特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会)や学校訪問時に免許保有率向上に向けての取組を促す。</p> <p>・単位が取得できているのに、申請を行っていない者が42名いるので、免許申請手続きを行うように管理職に促す。</p> <p>・各学校ごとの取得率を提示する。</p> <p>平成28年度当初予算: —</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>5障害の免許をまとめて申請するのではなく、当該特別支援学校の障害の免許状については、単位取得後速やかに免許申請手続きを行うよう、管理職を通して周知する必要がある。</p>				<p>各学校の管理職が、免許取得の目標値を見据え、一人一人の教員の単位取得状況や申請状況に応じた指導を行えるよう、進捗状況を随時把握していく必要がある。</p>

取組名	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)				担当課	特別支援教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校高等部卒業後の進路保障について、特に就労面は全国平均を下回る年度が多い状況にある。特に知的障害特別支援学校で就職を希望する生徒のよりよい社会参加に向けて、進路保障及び進路指導の充実が課題である。よって、現場実習先や進路先の拡大及び卒業生の就職率の向上のため、就職アドバイザーを平成23年度から設置している。</p> <p>※特別支援学校高等部卒業生就職率:21.9%(平成24年3月卒業者)[全国25.0%] ※特別支援学校の就職率:24.2%(平成24年3月卒業者) ※就職アドバイザーの配置(平成23年度~):2人(知的障害特別支援学校5校)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>高等学校の就職アドバイザーと連携し、県内各地域の企業に関する情報を共有する。 また、特別支援学校アドバイザーから、高等学校の就職アドバイザーに対して、発達障害等を含めた障害等のある生徒の特性を踏まえた就労支援の在り方についての情報提供等を行う。</p>
取組内容	<p>・企業訪問を実施し、現場実習先や新規就職先の開拓を行う。 ・高等学校課が配置している就職アドバイザーと連携を強化し、知的障害の特性に応じた職場開拓の広がりや高等学校の発達障害等のある生徒の職種の拡大につなげる。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>・特別支援学校の就職率を全国水準(25.0%:平成24年3月卒業者)以上にする。 ・就職希望者のうち就職できた者の割合100%をめざす。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・就職アドバイザーによる事業所訪問 ・高等学校及び福祉関係機関との連携</p> <p>平成27年度当初予算: 4,733千円</p>	<p>◆就職アドバイザーによる事業所訪問:777社</p> <p>◆高等学校及び福祉関係機関との連携</p> <p>・就職アドバイザー情報交換会:年3回(4/20, 8/1, 12/9)</p> <p>・進路指導主事会、進路連絡会の実施:年各1回(5/13)</p> <p>・障害者職業能力開発情報交換会への参加:年4回(5/13, 8/27, 11/25, 2/24)</p>	<p>○県立特別支援学校の就職率:29.8%(平成27年度卒業生)</p> <p>○県立知的障害特別支援学校の就職率:32.9%(平成27年度卒業生)</p> <p>平成24年度:20.3% 平成25年度:31.1% 平成26年度:37.4%</p> <p>○県立知的障害特別支援学校就職希望者の就職率:81.6%(平成27年度卒業生)</p> <p>平成25年度:93.3% 平成26年度:89.5%</p>	<p>各特別支援学校において、就職アドバイザーとの連携が充実してきており、新規事業所の開拓及び事業所の障害理解等も進んできている。それにより卒業生の進路選択肢が増えてきている。</p>
<p>実施上の課題</p> <p>これまでの取組に加えて、学校内の作業学習等の充実を図り、生徒に力を付けていくことも重要となる。</p>			<p>実施上の課題</p> <p>就職希望者の就職率の向上のためには、進路先の開拓とともに、特別支援学校の作業学習や早期からの系統的な進路指導を充実させることが必要である。</p>

取組名	「障害者週間の集い」「障害者作品展」の開催					担当課	障害保健福祉課	
現状と課題	<p>ホテルや飲食店等で補助犬同伴の人が入店を断られる事例がある。また、精神障害について正しい理解が十分にされていない。難病や障害の特性がわかり難い発達障害や高次脳機能障害についても、あまり理解が進んでいない。</p> <p>平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人への周りの人の理解が進んでいると回答した人は19.5%に過ぎなかった。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							障害や障害のある人に対する県民理解が進んでいる。	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。 ・障害のある人の作品の展示、販売を通じて交流を図り、障害と障害のある人の理解を深める。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	高知県障害者計画
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)	評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害者作品展を開催する。(11月28日、29日)</p> <p>平成27年度当初予算: 2,627千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要がある。</p>	<p>・障害者週間の集い(12/6)</p> <p>内容: 作文・ポスター受賞作品の表彰式や障害者等の知事表彰、体験劇等</p> <p>・障害者作品展(11/28、29・帯屋町商店街)</p> <p>内容: 障害者施設等の活動を紹介するパネルや利用者の作品展示、物産等の販売</p>	<p>●県民の集い 参加者数:150名</p> <p>○参加者へのアンケートでは、「障害への理解を促進するためには、どのようなことが必要か？」の問いに対し、「障害のある人とない人の交流の機会を増やす」が約4割であった。</p> <p>●障害者作品展 参加団体:33団体 出品総数:9,323点</p> <p>○出展した障害者施設の授産事業の内容や取組みが周知できた。</p>	<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害者作品展を開催する。(11月26日、27日)</p> <p>平成28年度当初予算: 2,627千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要がある。</p> <p>・障害のある人ない人全員が参加できるようなイベントを企画する。</p> <p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要がある、今後さらに集客できるような周知方法を検討する必要がある。</p>

取組名	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進制度」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	道路・建物・公共交通機関等を障害のある人にとって利用しやすいように整備するとともに、県民一人ひとりが「ひとにやさしいまちづくり」に対する認識を持つことが必要である。 さらに、あらゆる人が利用しやすいように配慮するユニバーサルデザインの考え方を普及することが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等のバリアフリー化が進んでいる。 ・駐車場利用等制度が普及している。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーモニターを設置し、ひとにやさしいまちづくりの取り組みを推進 ・障害者等用駐車場の適正利用を図るため、移動に配慮が必要な人に利用証を交付する「こうちあったかパーキング制度」を推進 ・誰もが安心して出かけられるまちづくりのため、車椅子の貸し出しやボランティアによる付添等のサポートを実施 	「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進					
		「タウンモビリティ推進制度」の実施					—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

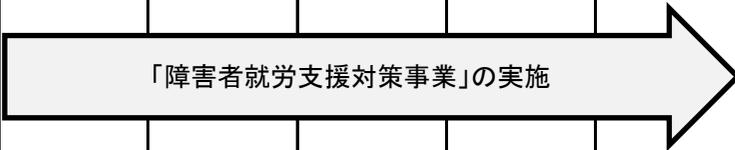
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に基づき道路や建物等のバリアフリー化が進むよう、障害種別、分野ごとにバリアフリーモニター(14人)を委嘱する。 ・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」が広く県民に周知するため、各種広報媒体を活用した広報活動を行う。 ・タウンモビリティ推進事業に対する支援を行う。 <p>平成27年度当初予算: 6,207千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーモニターの委嘱: 議題となる検討事項がなかったため、実施していない ・こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度) ・各市町村に障害者手帳や母子手帳を窓口交付する際の制度周知を依頼 ・「交通安全のしおり」「お母さんと赤ちゃんのためのサポートブック」への掲載 ・制度の普及啓発のテレビCM制作・放送及びテレビ・ラジオでの読み上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)利用証交付数(累計): 10,317人(対前年+2,076人) ●平成27年4月にNPO団体が活動拠点を設置の上、タウンモビリティ推進事業を実施し、車椅子・ベビーカーの貸し出しやボランティアによる付き添い等のサポートを行った。(来訪者1,575名、参加スタッフ458名、参加ボランティア385名、車いす貸し出し69台、シルバーカー貸し出し5台、ベビーカー貸し出し31台) ○障害のある方が中心商店街に出掛け、人と触れ合うことで生きがいにつながる場となっている。また、ボランティアが当事業を通じて、バリアフリー意識の向上につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)については、対象者への制度の周知、広報紙への掲載によって交付者数が増加したが、まだ県民への周知の面では十分ではないことから、引き続き広報紙の掲載やテレビ・ラジオの読み上げなどにより効果的な普及啓発活動を継続していく必要がある。 ・タウンモビリティ推進事業については、事業が3年目に入り、活動拠点もできるなど、取組の幅が広がってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に基づき、道路や建物等のバリアフリー化を進める。 ・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」を広く県民に周知するため、各種広報媒体を活用した広報活動を行う。 ・タウンモビリティ推進事業に対する支援を行う。 <p>平成28年度当初予算: 4,879千円</p>
<p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用対象でない人が障害者等用駐車場に駐車したり、この制度を知らない人がいるため、効果的な広報を行う必要がある。 ・実施主体の体制の充実や当該取組の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンモビリティ推進事業に対する間接補助(負担割合: 県・市各1/2: 1件) 			<p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度が県民に正しく認知され、障害者等用駐車場の適正利用が徹底されるよう、制度の周知や普及啓発を継続していく必要がある。 ・実施主体の体制の充実や当該取組の拡充。

取組名	「高知県障害者美術展」の開催、「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施				担当課	障害保健福祉課	
現状と課題	文化活動やスポーツ活動などは、生きがいをもたらし、生活を豊かにする上で大きな役割を果たす。障害のある人が地域で生き生きと暮らすためには、こうした活動に積極的に参加できることが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							多くの障害のある人が文化活動やスポーツ活動を行い、生き生きと生活できている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の芸術活動について、その作品発表の機会を確保することで芸術活動の促進と、障害や障害のある人に対する県民の理解を深める。 ・全国障害者スポーツ大会に県選手団を派遣し、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害のある人の社会参加の促進を図る。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/9～10/18) ・全国障害者スポーツ大会(10/24～10/26 和歌山県)への県選手団の派遣 平成27年度当初予算: 14,951千円	・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/9～10/18) ・全国障害者スポーツ大会(10/24～10/26 和歌山県)への県選手団の派遣	●高知県障害者美術展 出展作品数:236作品、入場者数:4,784人 ●全国障害者スポーツ大会 参加者数:80人	・障害や障害のある人に対する県民の理解を深めることができた。 ・円滑な運営の実施ができた。 ・障害者スポーツの振興を図ることができた。 ・県選手団を派遣するにあたり、円滑なサポートができた。	・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/7～10/16)。 ・全国障害者スポーツ大会(10/22～10/24 岩手県)への県選手団の派遣 平成28年度当初予算: 17,095千円
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実					担当課	人事委員会事務局
現状と課題 (平成25年度末)	近年、障害者を対象とした県職員の採用選考試験の申込者数が少ない状態が続いており、また、連年受験の者も見られるため、新たな受験者の発掘を行う必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							採用選考試験に30人以上の申込者数がある。 また、各任命権者ごとの法定雇用率が遵守されている。
取組内容	ホームページへの掲載、新聞広告、さんSUN高知への掲載、ラジオ、テレビでの広報等の広報活動により、受験者増を目指す。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							障害者の法定雇用率
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページをビジュアルなものにリニューアルし、訴求力を高める。 ・ホームページへの掲載。 ・新聞広告 1回 ・さんSUN高知への掲載 1回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼。 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付。 <p>平成27年度当初予算： 936千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受験意欲の喚起につながる内容とすることが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル完了 ・ホームページへの掲載 ・新聞広告 1回 ・さんSUN高知への掲載 1回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼。 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ●申込者11人、受験者10人、最終合格者3人 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度と比較すると受験者の申込は減少しており、目標には届いていない。 ・現在ホームページのリニューアルが完了し、その効果は平成28年度以降と見込まれる。 <p>平成28年度当初予算： 264千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>—</p>

取組名	「障害者就労支援対策事業」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							一般就労している障害のある人が増えている。
取組内容	障害のある人の働く場の確保や就労支援機関が連携して就労促進や職場定着に取り組む。	「障害者就労支援対策事業」の実施 					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する 人権課題 (基本方針 掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・企業開拓訪問500社 ・特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修の実施。 ・障害者就業・生活支援センター5か所委託 ・就労障害者交流拠点設置1か所 平成27年度当初予算： 3,760千円	・企業開拓訪問 訪問先数:513社 ・特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修の実施:1回(6~8月) ・障害者就業・生活支援センター5か所委託	● 特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修資格取得者:13名 ● 障害者就業・生活支援センターに対する登録者:1,074名。 ○ 企業に対する啓発活動訪問を行うことで障害者雇用の理解が広まった。※法定雇用率達成企業割合61.1%(全国第11位) ○ 介護職員初任者研修資格取得者(卒業者64名)のうち、介護分野への就職者数12名。 ○ 障害者就業・生活支援センター登録者のうち、H27にハローワークを通じた就職者数124名。	◆ハローワークを通じた就職者数(503名)は、H23から連続で増加している。	・企業開拓訪問500社 ・特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修の実施 ・障害者就業・生活支援センター5か所委託 ・就労障害者交流拠点設置2か所 平成28年度当初予算： 3,760千円
実施上の課題				実施上の課題
・企業側の理解の促進 ・就労障害者の職場定着支援の体制強化				・企業側の理解の促進 ・就労障害者の職場定着支援の体制強化

取組名	「障害者職業訓練」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容							一般就労している障害のある人が増えている。
	一般就労を希望する障害のある人を対象に職業訓練を実施し、就労の促進を図る。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

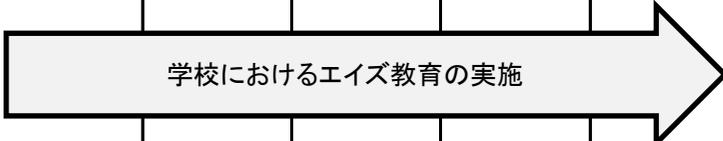
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
「障害者職業訓練」の実施 平成27年度当初予算： 12,248千円	・障害者職業訓練の実施 知識・技能習得訓練コース：3回（6～11月） 実践能力習得訓練コース：14回（H26.4～H27.3月） 特別支援学校早期訓練コース：6回（10～2月）	●知識・技能習得訓練コース受講者数：12人 ●実践能力習得訓練コース受講者数：14人 ●特別支援学校早期訓練コース受講者数：延べ6人(実4人) ○知識・技能習得訓練コース修了者11人中6人就職 ○実践能力習得訓練コース修了者13人中12人就職(年度を跨ぐ訓練を行った者がおりH28.4月に修了。カウント除外。) ○特別支援学校早期訓練コース修了者4人中3人就職(実人数)	知識・技能習得訓練コースについては、就職率が54.5%、実践能力習得訓練コースは92.3%、特別支援学校早期訓練コースの就職率は75%となった。実習先企業の障害者雇用への理解と実習生の仕事への取組み姿勢等が評価された。	「障害者職業訓練」の実施 平成28年度当初予算： 11,729千円
実施上の課題				実施上の課題
・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援				・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援

取組名	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人の25.9%の人が、障害を理由とした権利侵害(虐待を含む)を感じた経験があると回答している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		施設の監査等の実施					県民や市町村担当者、施設従事者等が障害者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の監査等の実施 「県障害者権利擁護センター」を設置するとともに、「電話相談事業」を実施することにより、相談及び適切な助言等ができる体制の充実や人材育成に努める。 	「県障害者権利擁護センター」の設置運営					
		「電話相談事業」の実施					—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実行状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護センターを通じた障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動 障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 「障害者110番」の継続的な実施 施設の監査等の実施 平成26年度当初予算： 6,419千円	<ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護センターを通じた障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動 障害者虐待防止・権利擁護研修の開催：3回(12/8、9、1/8) 「障害者110番」の継続的な実施 施設の監査等の実施(16施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数：174名(行政職員23名、サービス事業所等職員151名) ● 障害者110番相談件数：2,843件 ○ 研修受講者のアンケートで約28%の方が研修で学んだことを「今すぐ実践したい」と回答した。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修はアンケート結果から一定の効果があったと思われる。 障害者110番は、継続相談を行う方の1日の利用回数を決めたことで、昨年度に比べ、相談件数が約16%減少した。なお、これによって利用者に大きな混乱は見られなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護センターを通じた障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動 障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 「障害者110番」の継続的な実施 施設の監査等の実施 平成27年度当初予算： 6,021千円
実施上の課題				実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や障害福祉サービス事業所の現状と課題を把握したうえで、研修会の企画を進める必要がある。 「障害者110番」相談員の資質向上のための支援策の検討が必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> 市町村や障害福祉サービス事業所の現状と課題を把握したうえで、研修会の企画を進める必要がある。 「障害者110番」相談員の資質向上のための支援策の検討が必要である。

取組名	障害者差別解消法に基づく取組					担当課	障害保健福祉課	
現状と課題	平成25年に障害者差別解消法が公布され、平成28年4月1日施行されることとなっている。 この間、国において基本方針等が作成されることとなっており、この基本方針等に則した取り組みが必要となる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							障害を理由とする差別の解消に関する取組が進んでいる。	
取組内容	障害者差別解消法に基づいた取組を進める。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
								-
該当する 人権課題 (基本方針 掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

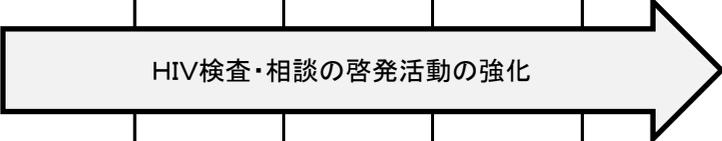
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
国が定める基本方針等に基づき、職員対応要領の策定 平成27年度当初予算： 797千円 実施上の課題 対応要領の策定にあたり、障害者団体や当事者等の意見を幅広く聴く必要がある。	当課が事務局を勤める「障害者施策推進協議会」にて、対応要領の検討を実施。 (11月25日、12月22日、2月22日の計3回開催) ※当協議会は、障害者団体や当事者の方も委員として参加している。 対応要領(案)についてパブリックコメントを実施(1月14日～2月12日)	●職員対応要領の策定(訓令:28年4月1日付け) ●手引き「障害のある人への配慮について」の作成	作成した「手引き」などを、平成28年度から実施していく県職員向け研修に活用していく必要がある。 多くの職員に受講してもらうには、研修を数年に渡り、継続的に実施していく必要がある。	差別解消にかかる合理的配慮などについて、県職員向けの研修を実施。 平成28年度当初予算： - 実施上の課題

取組名	学校におけるエイズ教育の実施					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	学校において、エイズ教育は選択授業であり、優先順位が低くなっているため、十分なエイズ教育が実施できていない。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	福祉保健所と教育委員会等の学校関係機関が連携し、エイズ教育を推進										学校においてエイズ教育を実施し、正しい知識の普及啓発を行うことで、学生が正しい知識を習得することができる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

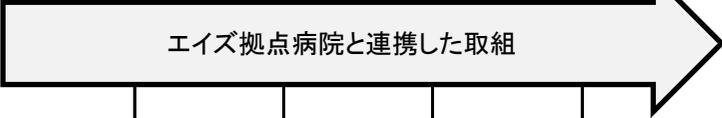
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
教育委員会を通じ、各学校へ啓発 素材等を送付 平成27年度当初予算： —	・県内高校への啓発を実施 ・啓発ポスターの配布(県内各高等学校、教育委員会に1枚) ・通常授業以外の出前講座(小学校)：4回 ・HIV啓発の講話、啓発素材配布(4中学校)	●通常授業以外の出前講座受講者数：小学生5年生5人、6年生112人 ●HIV啓発の講話：4中学校、中学1年生132人 ○各校の報告から把握した内容 ・小学校の児童がHIVについて理解する良い機会となった。	・高校の性教育の学習指導要領にエイズも含まれており、各高校で学習はできている。 ・小・中学校では性教育の学習指導要領にエイズは含まれておらず、出前講座などで学習している学校もあるが、学習内容については、各学校の裁量に任されているため統一ではない。	・教育委員会を通じ、各学校へ啓発 素材等を送付 平成28年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。				教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。

取組名	新たな啓発活動の検討・実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	世界エイズデーにあわせて各福祉保健所及び本庁において大学祭や市町村の産業まつり等のイベントに参加し、啓発活動を実施しているが、近年マンネリ化しており、新しい取組ができていない。NGO及び大学生等と連携した新たな取組を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各福祉保健所とNGO等の関係機関とが連携し、多くの県民に啓発活動を実施することができる。
取組内容	他機関と連携しながら多くの県民の参加が得られるよう地域ごとにイベント等を活用した啓発活動の実施						
		イベント等でのNGO等と連携した啓発活動を増やす。					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各地域のイベント等に参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携したMSM等の個別施策層への取り組みを行う。 平成27年度当初予算： —	・HIV検査啓発普及週間(6/1～6/5)：HIV時間外検査・相談の実施 ・世界エイズデー(12/1)：イベント3か所、HIV検査・相談の実施(11/30～12/4) ・じんけんふれあいフェスタ(12/6)：パネル展示、啓発素材の配布	●HIV検査普及週間(6/1～6/5)での時間外検査件数1件、相談件数0件 ●世界エイズデー(11/30～12/4)でのHIV検査件数4件、相談件数3件 ●イベントでの啓発素材の配布数：100部(啓発冊子、ウェットティッシュ) ●じんけんふれあいフェスタでの啓発素材の配布数：300部(チラシ、啓発冊子、ウェットティッシュ)	・HIV、エイズという病気の認知は、今までの啓発により十分できているが、日々変わっている現状については、地道に啓発を行うことが必要。 ・今年度は、MSMに対する啓発について取り組みができていないため、NGOと連携し、継続した取り組みが必要。	・各地域のイベントに参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携したMSM等の個別施策層への取り組みを行う。 平成28年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
・全国、全県的なイベントでの啓発は多く行えているが、各地域での啓発活動は出来る箇所が限られているので、各地域に応じた啓発活動について検討する。 ・MSMへの対応は、NGOに協力を仰ぎながら行う必要がある。				・全国、全県的なイベントでの啓発は行えているが、各地域での啓発活動はできる場所が限られているので、各地域に応じた啓発活動について検討する。 ・MSMへの対応は、NGOに協力を仰ぎながら行う必要がある。

取組名	HIV検査・相談の啓発活動の強化				担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	HIV検査及び相談に対する啓発は、ホームページや新聞にとどまり、十分とはいえない。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	HIV検査及び相談について、テレビ、新聞等のメディアを効果的に活用した啓発活動の実施								県民がHIV検査、相談に対して、偏見なく気軽に検査を受けることができる。	
									数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
									メディア等を活用した啓発活動を増やす。	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
テレビ、ラジオや新聞等のメディアを活用した啓発活動を行う。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページを作成し、広く周知する。 平成27年度当初予算： 69千円	・啓発グッズの作成、配布(チラシ1,000枚、パンフレット800部、ウエットティッシュ1,000個) ・HIV検査普及週間(6/1～6/5)、世界エイズデー(12/1)、じんけんふれあいフェスタにあわせた啓発活動(パネル展示、啓発素材の配布、ホームページの作成)	●HIV検査普及週間(6/1～6/5)での時間外検査件数1件、相談件数0件 ●世界エイズデー(11/30～12/4)でのHIV検査件数4件、相談件数3件 ●各福祉保健所等での年間検査件数51件、相談件数31件	医療機関から届け出のあるHIV感染者は、ここ数年増えていることから、時間外検査などの取り組みをさらに啓発する必要がある。また、HIV検査及び相談に対する啓発活動は、HIV検査に対して関心を持ち、またHIVに感染しながら日常生活を送っている人に対して、支持的な環境を作るために必要である。	テレビやラジオ、新聞等のメディアを活用した啓発活動を行う。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページの更新を行い、広く周知する。 平成28年度当初予算： 69千円
実施上の課題				実施上の課題
財源の確保が難しいため、啓発グッズや広報資材が不足している。				財源の確保が難しいため、啓発グッズや広報資材が不足している。

取組名	エイズ拠点病院と連携した取組					担当課	健康対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>現在、エイズ患者、HIV感染者の相談対応は、エイズ拠点病院で実施しているが、今後、患者、感染者の増加及び高齢化に対応できるよう更に相談体制を充実させる必要がある。</p> <p>また、県内5か所のエイズ治療拠点病院の人材育成も課題となっている。</p> <p>本県では、カウンセラー事業を実施しているが、医療機関に十分な周知等ができていない。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							<p>拠点病院、保健所等が連携しながら、エイズ患者、HIV感染者全員が確実に相談できる体制がとれる。</p>	
取組内容	県内のエイズ拠点病院等と連携しながら相談体制の充実を図る						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・エイズ拠点病院を中心とした地域の医療機関と連携した相談体制の構築を図る。</p> <p>・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。</p> <p>平成27年度当初予算： 1,264千円</p>	<p>・拠点病院等職員を対象とした研修会の実施：1回(6/12)</p> <p>・拠点病院等との連絡会：1回(1/8)</p> <p>・診療連携体制の構築(歯科診療、緩和ケア、療養型病床、透析、訪問看護)</p>	<p>●拠点病院等職員を対象とした研修会への参加者数：35人</p> <p>●拠点病院等との連絡会：全5病院参加</p> <p>●協力医療機関整備：歯科協力医療機関23施設</p> <p>●HIV陽性患者受け入れ施設：回復リハビリ施設1施設、緩和ケア施設1施設</p> <p>○研修や連絡会の開催により、カウンセラー制度を利用するなど、拠点病院間で連携する事例が増えてきた。</p> <p>○診療連携体制構築の範囲を広げたことで、協力医療機関が増えてきた。</p>	<p>・拠点病院等の関係職員を対象とした研修会や連絡会を実施することで、各病院間の顔の見える関係を築くことができた。</p> <p>・診療連携の協力医療機関については、HIV感染者、エイズ患者が地域で身近に医療を受けるためにも、より多く増やしていくことが必要。</p>	<p>・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。</p> <p>・診療連携体制構築に関連する職員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>平成28年度当初予算： 1,264千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>歯科以外の地域の身近な医療機関との診療連携方針については全国的なガイドラインがないので、独自のものを構築する必要がある。</p>				<p>地域の身近な医療機関との診療連携方針について、ガイドライン等を作成する必要がある。</p>

取組名	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	県内に国立ハンセン病療養所がないため、ハンセン病元患者と接する機会がないこともあり、関心が薄い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、以下の取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康対策課ホームページを利用して広報活動を行うとともに、ハンセン病啓発冊子を配布する。 ハンセン病元患者や国立ハンセン病療養所園長等職員の生の声を聞くことのできる「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」への参加を呼びかける。(四国四県で持ち回り開催 次回:平成29年度) 										一人でも多くの人に、ハンセン病問題が人権問題であることを認識してもらう。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」で配布する。</p> <p>・ホームページでの啓発</p> <p>・一般県民のハンセン病療養所の訪問等の問合せに対応しながら、フォーラムの周知を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: —</p> <p>実施上の課題</p> <p>—</p>	<p>・啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」(12/6)で配布 配布枚数:200部</p> <p>・ホームページでの啓発</p> <p>今年度から、啓発冊子の掲載や、厚生労働省「ハンセン病に関する情報ページ」へのリンクを貼った。</p>	<p>●啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」(12/6)で200部配布</p>	<p>ホームページを更新し、啓発内容を充実させた。平成27年度は県内でのフォーラムの開催はなかったが、引き続き、中高生の訪問やホームページでの啓発等で、ハンセン病問題が人権問題であることを啓発していく。</p>	<p>平成28年度もフォーラムは当県で開催されないが、一般県民のハンセン病療養所の訪問等の問合せに対応しながら、四国内開催のフォーラムの周知を行う。</p> <p>平成28年度当初予算: —</p> <p>実施上の課題</p> <p>—</p>

取組名	中高生による療養所訪問の実施・ハンセン病元患者の里帰り事業の実施					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度の中高生による療養所訪問の参加学校は2校であった。療養所を訪問する学校の固定化がみられる。また、ハンセン病元患者の高齢化により里帰りが難しくなっている。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病に対する正しい知識の普及及び啓発を図ることを目的として、実際にハンセン病療養所を訪れ、園長からの講話や高知県人会との交流会、施設見学を実施する ・希望されたハンセン病元患者の里帰りを実施する 										ハンセン病元患者等が安心して生活できる環境が整う。
						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等					<ul style="list-style-type: none"> ・5年間でのべ15校以上が療養所を訪問する。 ・里帰りの経験の少ないハンセン病元患者が里帰りする。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中高生による療養所訪問の実施：夏休みに1回 ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知及び実施 平成27年度当初予算： 982千円 実施上の課題 施設からの介護職員等の付添いのない場合は、県職員が対応する。	・中高生による療養所訪問の実施：1回(7/27) ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知：元患者25人	● 中高生による療養所訪問の実施：3校26人 ● 希望されている元患者の里帰り：1組(5/25～27) ● 親族によるハンセン病療養所への訪問：1組(9/11) ○療養所を訪問した際、高知県人会との交流会で、ハンセン病元患者の講話を聞いて、中高生や引率の教諭が疑問に感じたことや更に聞いてみたい点など多くの質問が出され、人権問題について考える機会になった。	中高生による療養所訪問は、多くの学校から参加してもらえるように引き続き声がけしていく。	・中高生による療養所訪問の実施：夏休みに1回 ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知及び実施 平成28年度当初予算： 904千円 実施上の課題 施設からの介護職員等の付添いのない場合は、県職員が対応する。

取組名	ハンセン病元患者への個別訪問実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	県職員の療養所個別訪問時のみが相談の機会となっている。 平成25年度については、全数の75%の訪問予定である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県がハンセン病元患者やその家族が相談しやすい身近な機関となる。
取組内容	ハンセン病元患者やその家族の希望等について、できるだけ情報収集を行う。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							県出身の元患者のいる療養所の全数を訪問する。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

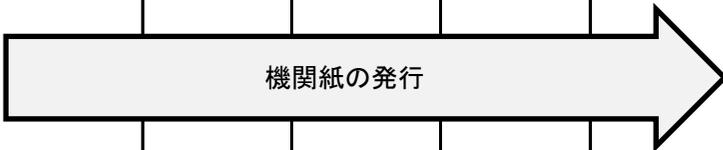
平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
国立療養所6か所を訪問する。 平成27年度当初予算： 729千円	国立療養所への訪問：6か所 青森(10/8～9) 東京(2/4) 熊本(2/3～4) 香川(8/5夏祭り、7/27中高校生訪問 時面談) 岡山(10/29～30)よさこい+演芸 三園会議(9/7～8)	●療養所を訪問し、入所者と直接話すことにより、相談を受けたり、入所者の里帰りの希望を確認したりと入所者の状況把握ができた。 また、里帰りができない元患者にふるさとの情報を伝える機会となり、喜ばれた。	県出身の元患者がいる療養所への訪問は、元患者に里帰りの確認をすることや状況把握を行うために重要である。	国立療養所6か所を訪問する。 平成28年度当初予算： 658千円
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	異文化理解講座・異文化出前講座・国際交流員の派遣					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	地域の国際化が進むなか、県民の異文化に対する理解は必ずしも十分ではないと考えられ、また、県民が異文化理解を深める機会も十分ではない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		異文化理解講座・異文化派遣講座・国際交流員の派遣					取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高い、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員派遣及び制度の周知 異文化理解講座開催 国際交流員や留学生等が、色々な文化や習慣等を紹介することにより、県民と県内に住む外国人を同じ県民として身近に感じ、相互理解を図るとともに、国際社会に対応できる人づくりの一助とする。						
							国際交流員等の派遣回数を183回以上とする。(平成25年度実績の10%増)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 異文化理解講座の会場を従来より広いところとし、より多くの県民の参加を可能とする。 これまで参加できなかった県民が参加できるよう、高知市から遠い市町村での開催を検討する 平成27年度当初予算： 90千円	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員の派遣：190件(3月末時点) 異文化理解講座の実施：10回(4講座1回(高知市)、3講座2回(四万十市、安芸市)) 異文化出前講座の実施：7回(いの町2回、香南市2回、須崎市2回、高知市1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●異文化理解講座参加者数：147人 ●異文化出前講座の実施：234人 ○青少年を含む県内各地の県民が外国人による異文化理解・出前講座に接したことにより、異文化への理解を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでより広い会場で開催したことにより、受講者数が増加した。(高知市開催分平成26年度：51人→平成27年度：77人) これまでになかった取り組みとして、高知市以外での講座を開催し、これまで参加できなかった人が受講できるようになった。 国際交流員の派遣はインバウンド対策や企業の海外展開の増加に関連し、増加した。(平成26年度：95件→平成27年度：190件) 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度同様に、後期開催分については高知市以外での開催を検討する。 平成28年度当初予算： 93千円
実施上の課題				実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> 広報予算が限られるため、マスコミにアピールしてニュースとしてとりあげてもらい、より多くの参加をめざす。 高知市以外での開催の場合、講師・会場・広報等に工夫が必要。 				<ul style="list-style-type: none"> 協会から遠隔地での開催については、地元市町村に広報・会場及び講師確保等について協力してもらうことが重要であり、事前の調整が必要。

取組名	国際ふれあい広場・ジュニア国際大学の開催				担当課	国際交流課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心が必ずしも十分ではなく、県内の国際関係団体等の活動等を知ってもらう機会が必要。</p> <p>・グローバルに挑む「国際的土佐人」を育成するため、小学生という早い段階から外国と日本との違いやつながりに興味を持ってもらい、継続して学んでもらうきっかけを与える。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高く、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>これまでの周知方法に加え、新たな広報活動を行うことで、参加者・受講者を増加させる。</p>
取組内容	<p>・国際ふれあい広場 in こうち開催 県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心の高揚、活動参画へのきっかけ作りなどを目的に、民間国際関係団体等による活動紹介や海外民芸品及び料理の販売、写真パネル展等の国際交流・国際協力に関する総合イベントを開催する。</p> <p>・ジュニア国際大学開催 国際感覚豊かな子供たちを育むため、小学校高学年の参加者を募り、国際理解のための基礎知識や異文化コミュニケーションに必要な基本的な知識・技能などを習得させる講座を開催する。</p>						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>6月にジュニア国際大学、10月に国際ふれあい広場を1回ずつ開催する。</p> <p>平成27年度当初予算： 859千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>国際ふれあい広場は来場者数が天候によって左右される。</p>	<p>・ジュニア国際大学の開催：1回(6/27)</p> <p>・国際ふれあい広場inこうちの開催：1回(10/18)</p>	<p>●ジュニア国際大学参加者数：27人</p> <p>●国際ふれあい広場inこうち参加者数：約6,500人</p>	<p>・継続して実施することにより、県民の国際理解の向上に寄与していると考えられる。</p>	<p>6月にジュニア国際大学、10月に国際ふれあい広場を1回ずつ開催する。</p> <p>平成28年度当初予算： 844千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>国際ふれあい広場は民間国際交流団体の協力が不可欠であり、魅力的なイベントとするため、実施の数か月前から打ち合わせを重ねる必要がある。</p>

取組名	機関紙の発行					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	年2回機関紙を発行しているが、高知県国際交流協会や県内の民間国際交流団体の活動を広く発信するために継続した広報が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高く、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。
取組内容	機関紙WINDOWの発行						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
	高知県国際交流協会の事業や県内民間国際交流団体の活動など、県内の国際交流の動きを掲載した機関紙を年2回発行(各号2,300部印刷)						—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

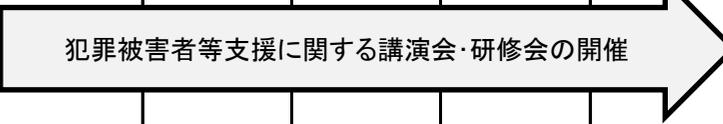
平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
機関紙「WINDOW」を春と秋の年2回発行する。(発行部数各2,300部)	機関紙「WINDOW」を9月と3月に発行(各号2,300部) 配布対象: 県民	●機関紙「WINDOW」を9月と3月に発行(各号2,300部)	・協会の実施事業や県内の民間国際交流等についての情報を県民に対し発信することができた。	機関紙「WINDOW」を春と秋の年2回発行する。(発行部数各2,300部)
平成27年度当初予算: 406千円				平成28年度当初予算: 406千円
実施上の課題				実施上の課題
より注目度を高めるため当協会の活動を伝える紙面づくりに工夫が必要。				より注目度を高めるため当協会の活動を伝える紙面づくりに工夫が必要。

取組名	日本語講座と生活相談の実施					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県で生活している外国人の中には、生活に必要な日本語の能力が十分でない者がおり、また、県内で日本語を学ぶ機会も十分ではない。 ・外国人が本県で生活していく中で、悩みやトラブルが生じた際に、外国語で相談できる機関が少ない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		日本語講座と生活相談の実施					外国人、日本人配偶者から何かあれば、国際交流協会の窓口が頭に浮かぶ、周知された窓口となる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 日本語の不自由な県内在住外国人を対象に、日常生活に適應できるよう基礎的な日本語講座を開設する。 初級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲクラス 漢字読み書きクラス 昼間の日本語講座 ・生活相談の実施 県内在住外国人や外国人留学生などの生活相談の窓口の開設(平日昼間、要予約)。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・生活相談の実施 <p>平成27年度当初予算: 585千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>これまで依頼していた講師が引き受けられなくなった場合の講師の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 初級Ⅰ～Ⅲ、漢字講座、昼間の日本語とも年間30回実施 ・生活相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●受講者数(5講座合計):66人 初級Ⅰ(夜間):16人、初級Ⅱ(夜間):9人、初級Ⅲ(夜間):9人、漢字講座:11人、日本語講座(昼間):21人 ○受講者の日本語能力が向上し、県内での生活をしていく上で必要な能力が向上した。 ●生活相談対応件数:21件(11月から集計方法変更) ○相談内容に応じて日本語教室の受講手配をしたり、語学ボランティアを紹介するなどして相談内容の解決の一助となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の開催する各種の日本語講座は在住外国人が本県で生活するうえでの大きな悩みの一つである言葉の問題を解決する手段として有効である。 ・本県に在住する外国人は全国で最少人数であり、かつ外国語による相談が必要な外国人数はさらに少ないため、相談件数は決して多くないが、協会や他団体の事業を利用・紹介することで、悩みの解決の一助となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・生活相談の実施 <p>平成28年度当初予算: 614千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>当協会が生活相談を実施していることについての有効な広報手段(市町村との連携を予定)</p>

取組名	「命の大切さを学ぶ教室」の開催					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等が講演者となり、子どもを亡くした親の思いや生命の大切さなどを直接生徒に語りかける「命の大切さを学ぶ教室」を開催している。 今後、更に開催回数を増やし、犯罪被害者等への理解を深める活動を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							次世代を担う中高生の規範意識が向上するとともに、犯罪被害者等への配慮、協力意識が醸成されるようになる。
取組内容	中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
中学高校計5校で開催する。 平成27年度当初予算： 167千円	「命の大切さを学ぶ教室」の開催：9校 (越知小学校、佐川中学校、伊野南中学校、青柳中学校、吾北中学校、大豊小・中学校、高知農業高等学校、高知追手前高等学校、四万十高等学校)	●参加者数：1,511人 ○開催校から寄せられた感想文を警察庁主催の「全国作文コンクール」に応募したところ、高校生の部、中学生の部ともに、警察庁犯罪被害者支援室長賞を受賞した。	こうち被害者支援センターと連携し、当初の計画より多くの学校で開催することができた。	中学高校計5校で開催する。 平成28年度当初予算： 167千円
実施上の課題				実施上の課題
未開催校での実施について、学校側に積極的に働きかけ、調整を図る。				教育委員会にも協力を得て、未実施校での開催を積極的に働きかける。

取組名	犯罪被害者等支援に関する講演会・研修会の開催					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等による講演会を開催しているが、聴講対象や回数が限られていることから、あらゆる機会を利用して、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏への配慮の重要性について講演を行い、県民の理解増進に努める。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	あらゆる機会を利用して、広く県民の参加を募った講演会、研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度 of 取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
犯罪被害者等支援に関する講演会を年1回開催する。 平成27年度当初予算： 80千円 実施上の課題 関係機関・団体と連携し、積極的に参加を呼びかける。	・交通事故被害者遺族による講演会(11/26) ・交通事故被害者遺族(警察官)による講演会(11/30)	●交通事故被害者遺族による講演会:120名 ●交通事故被害者遺族(警察官)による講演会:80名	警察職員及び関係機関・団体職員の参加を多数得ることができた。	犯罪被害者等支援に関する講演会を年1回開催する。 平成28年度当初予算： 80千円 実施上の課題 各種会議・研修会に併せた開催を計画し、より多くの職員が参加できる機会を設ける。

取組名	各種広告媒体での啓発実施・犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する県民意識調査(平成24年度実施)では、犯罪被害者が直接的な被害だけではなく、経済的・精神的な問題なども抱えていることが一定理解されていることが伺える一方、2割以上の者が「教育・啓発活動の推進」が必要と回答している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民や企業等が犯罪被害者等の置かれる状況を正しく理解し、必要に応じて支援や相談機関等につなげられるようになる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・RKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・犯罪被害者支援団体など、関係機関が実施する啓発への支援 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> ・RKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・県のHPでの情報提供 ・犯罪被害者支援団体など、関係機関が実施する啓発への支援 <p>平成27年度当初予算： 62千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ広報：1回(11/24) ・安全安心まちづくりニュース：2回(第3号、第4号) ・安全安心まちづくりだより：1回(第4号) ・路面電車への中張り広告(人権課) ・安全安心まちづくりひろばへのパネル展示及びリーフレット配布(10/18、当課主催) ・こうち被害者支援センターイオンモールイベントへの参加及び協力(12/1、センター主催) ・市町村担当者ブロック会へのこうち被害者支援センター参加及び説明(8月、県内4カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援団体及び県警とともに広報することにより、犯罪被害者等への理解促進に少しずつつながっていている。 ・県の広報媒体を活用した啓発等であり、単年度で成果に結び付けるのは難しく、継続的に啓発を続けていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知新聞折り込み「ミリカ」への掲載やRKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・県のHPでの情報提供 ・犯罪被害者支援団体が行う性暴力被害者への支援に対する補助及び啓発への支援 <p>平成28年度当初予算： 1,285千円</p>
実施上の課題			実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・啓発効果を高めるための広報内容を検討する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体との調整が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> ・啓発効果を高めるための広報媒体や内容等を検討する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体や関係機関との調整が必要である。

取組名	様々な広報媒体を通じた広報の実施・関係機関と連携した街頭キャンペーンの実施				担当課	県警県民支援相談課	
現状と課題 (平成25年度末)	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携して街頭キャンペーンを実施するとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を推進している。 今後も、犯罪被害者の置かれた現状やそれを踏まえた施策実施の重要性等について広報啓発活動を一層推進することとしている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携した街頭キャンペーン、広報活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
関係機関が行う各種イベント等における積極的な広報の実施 平成27年度当初予算： -	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者週間啓発イベントの開催(12/1): こうち被害者支援センター、高知県、法テラス高知等と連携し、イオンモール高知において啓発イベントを実施した。 被害者支援活動に関する広報活動強化月間に併せ、各警察署で街頭キャンペーンを実施(11回) ラジオ広報の実施(11/16) 自治体広報誌への掲載(6市町) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体やイベントの機会を活用し、広報活動を実施することができた。 	関係機関が行う各種イベント、広報活動強化月間に併せた広報の実施 平成28年度当初予算： -	
実施上の課題				実施上の課題
関係機関との情報共有を密に行い、効果的な広報活動を実施する。				あらゆる機会を捉えて、効果的な広報活動を実施する。

取組名	市町村での「総合的な対応窓口」の開設等					担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等は、犯罪等により身体的・精神的にダメージを受け、その後も、治療、捜査への協力、裁判、各種行政手続など様々な困難に直面する。生活に関する相談をそれぞれの担当課に相談するのは苦痛であり、窓口を一本化してほしいとの被害者の要望から国の計画に「総合的な対応窓口」の設置が盛り込まれ、本県においても関係機関とは会合等で情報共有を図り、犯罪被害者等への支援体制の構築に取り組んでいるものの、「総合的な対応窓口」が設置されていない市町村もある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県と市町村の全てに「総合的な対応窓口」が設置され、相談者への情報提供と、必要に応じて関係機関へつなげることができるようになる。	
取組内容	開設市町村へ必要な情報提供等 未開設市町村への働きかけ						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成27年度末までに、市町村での「総合的な対応窓口」の設置を100%にする。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

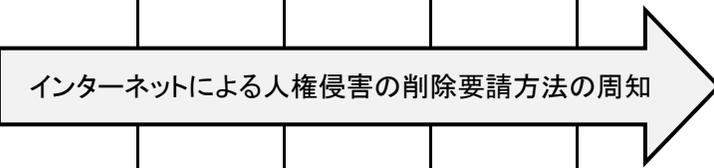
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・未設置の3市町に公文書及び訪問等により設置を依頼し、年度末までに県内全市町村における100%設置を目指す。 ・「総合的な対応窓口」開設の市町村への必要な情報提供を行う。 平成27年度当初予算： 263千円	・未開設市町村への働きかけ ・開設市町村へ必要な情報提供等(これまで未実施であった市町村職員向けのブロック会を県内4カ所で開催) ・市町村職員が「総合的な対応窓口」において活用する「犯罪被害者等支援ハンドブック」の改訂に向けた検討及び作成	● 総合的な対応窓口の新規設置：1市2町 ※「総合的な対応窓口」開設市町村の割合：100%(34市町村) ● 「犯罪被害者等支援ハンドブック」の改訂 ● 市町村職員向けブロック会開催 (8/24 中央ブロック 9名出席 8/26 安芸ブロック 9名出席 8/28 須崎ブロック 7名出席 8/31 幡多ブロック 11名出席)	・「総合的な対応窓口」の全市町村設置により、県内の犯罪被害者等支援体制が強化された。 ・また、市町村職員向けのブロック会を初めて開催し、犯罪被害者支援の理念や実務などの情報提供により、支援体制の充実を図った。	・「犯罪被害者等支援ハンドブック」を活用した犯罪被害者等支援体制の充実に向けた取組として、市町村を対象に研修会を実施する。(警察庁、高知県主催) 平成28年度当初予算： -
実施上の課題 年度末までの設置を目指し、検討していただくために十分な情報を提供する必要がある。				実施上の課題 ・市町村自らによる「総合的な対応窓口」に関する情報発信。

取組名	「犯罪被害者ホットライン」による相談受理					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等からの相談を受理するとともに、必要に応じて、関係機関等に関する情報提供等を行っているが、関係機関等との連携を更に密にし、犯罪被害者等からの相談に適切に対応する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対し、継続的できめ細かな支援を実施することで、被害の早期回復・軽減につながる。
取組内容	相談電話「犯罪被害者ホットライン」による適切な相談活動、カウンセリングの実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
犯罪被害者等のニーズに応じた適切な対応を実施する。 平成27年度当初予算： -	・「犯罪被害者ホットライン」による相談受理 ・「犯罪被害者ホットライン」の相談電話番号を記載した広報用ポスターを作成し、各警察署、交番等の掲示板に掲示するとともに、他の官公署、量販店等にも掲示を依頼した。	●「犯罪被害者ホットライン」への相談件数：22件 関係機関への引き継ぎ、カウンセリングの実施等適切に対応した。	相談者のニーズに応じた適切な対応を実施した。	引き続き、犯罪被害者等のニーズに応じた適切な対応を実施する。 平成28年度当初予算： -
実施上の課題 相談窓口を積極的に広報する。				実施上の課題 関係機関と連携し、相談に対応するとともに、相談窓口の周知徹底を図る。

取組名	親子で考えるネットマナーアップ事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	携帯電話やスマートフォン等について、保護者が子どもの利用状況をきちんと把握できていない状況がある。 保護者がネット上のトラブルから子どもを守るための方法等を知らない状況がある。 (平成24年度:「フィルタリングを設定している」(保護者回答) 小学校71.3%、中学校67.8%、高等学校46.3%、特別支援学校46.0% 「家庭でのルールづくりをしている」(児童生徒回答) 小学校61.6%、中学校56.6%、高等学校35.8%、特別支援学校52.9%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							携帯電話やスマートフォン等の利用において、フィルタリングの設定や家庭でのルールづくりが進む。 各学校において、道徳の時間やホームルーム等において、情報モラル教育の授業が確実に位置付けられている。	
取組内容	啓発用リーフレットの配付 ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及	ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

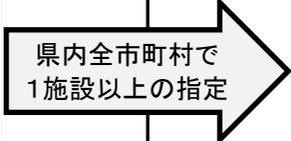
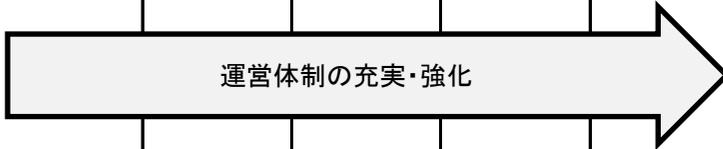
平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・PTA 研修等への講師派遣(年間20回を予定) ・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用と実践事例の追加 ・子どもたちをネットトラブルから守るための県民運動の推進 ネットフォーラムの実施 保護者用啓発リーフレットの作成・配付 平成27年度当初予算: 573千円	・ネット問題をテーマにしたPTA研修等への講師派遣37回 ・人権教育主任連絡協議会や指導事務担当者会等で、情報モラル教育実践事例集の具体的な活用について周知。 ・「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラム10/25 約350名参加 ・フォーラムでのアピールを受けて、家庭でネット利用のルールづくりを進めるための啓発リーフレットの作成・配布	●ネット問題をテーマにしたPTA研修等への講師派遣回数: 37回 ●「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの参加者数: 約350名 ●保護者用啓発リーフレット「親子で話そう! ケータイ・スマホの使い方」を作成し、小・中・高・特別支援学校の全ての保護者に配付	・「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムでのアピールを受けて、各学校やPTA、家庭で、ネット問題についての具体的な取組を進める必要がある。特に、ネット利用に関するルールづくりの取組をどのように進めていくかが課題である。	・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用の促進 ・啓発リーフレット、クリアファイル等の作成・配布 ・学校やPTA、家庭におけるネット利用に関するルールづくりの推進 平成28年度当初予算: 2,604千円
実施上の課題 ・県PTA連合会等との連携の必要がある。 ・実践事例集の具体的な活用について、各種研修会で周知を図る。 ・ネットフォーラム後の県民運動にどうつなげていくか、具体的な手立てを考える必要がある。	実施上の課題 ・ネットフォーラムでのアピールを受けて、各学校やPTA、家庭でのネット利用に関するルールづくりの取組をどのように進めていくかが課題である。			

取組名	インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策の周知					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、インターネットの匿名性を悪用し、電子掲示板やホームページに他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現が書き込まれるなど、人権を侵害する事例が増加している。 インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等を発見、または住民から連絡があった場合、市町村担当者が適切な判断を行うとともに削除要請等の対応ができるよう、最新情報を提供する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		インターネットによる人権侵害の削除要請方法の周知 					市町村人権担当職員がインターネット上の人権侵害の書き込みへの対応スキルを身に付け、各市町村で削除要請等の対応ができる状態となる。
取組内容	市町村人権担当職員に対し、インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策を周知する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
市町村人権施策主管課長会での対応策の周知	・市町村人権施策主管課長会 実施日:10/21	●参加者 33人	インターネットによる人権侵害の現状、対応状況、問題点について共有することができた。 さまざまな機会を活用し、対応方法について周知徹底する必要がある。	・市町村人権施策主管課長会での現状及び対応策の周知 ・さまざまな機会を活用した情報共有
平成27年度当初予算:	—			平成28年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
最新情報の収集				最新情報の収集

取組名	「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					担当課	学校安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	防災教育の教職員用指導資料として平成25年3月に策定した「高知県安全教育プログラム(震災編)」には、自他の生命や人権の尊重について考えさせる学習も含まれているが、プログラムに基づく防災教育の取組は学校により格差がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					子どもたちが災害時に自分の命だけでなく、他者の命や人権も大切にできる力を身に付けている。
取組内容	高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の実施を防災教育研修会等で徹底						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育実施率 100%

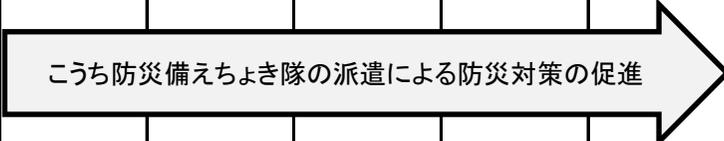
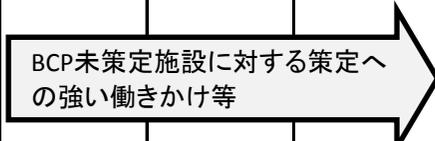
平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
防災教育研修会を県内3か所で4回開催する。 平成27年度当初予算： 1,577千円	・研修会の実施：4回 中部地区A：7/30・高知城ホール 西部地区：7/31・ふるさと総合センター 中部地区B：8/6・高知城ホール 東部地区：8/7・安田町文化センター ・講演「自然＞想定 想定外を生き抜く力を育てる防災教育 ～3・11からの学び～」 講師：宮城県南三陸町立志津川中学校 教頭 小野寺 幸博 氏 ・防災に関する情報提供(日本赤十字、県防災砂防課、気象庁等) ・防災の学級活動における防災学習の展開事例作成・配布	●研修会 参加者数：594人 中部地区A：151人 東部地区：104人 中部地区B：156人 西部地区：183人 ○アンケートでは、実際に被災した方からの体験談は、真に迫るものがあり良い話が聞けたという感想が多かった。 ○授業づくりの研修では、現場で実際に活用できるものができ、二学期に実践してみようという意見もあった。	○全体を通して、防災教育を進めていこうという意欲の向上がみられた。 ○学級活動で防災の授業を実施するうえでの指針となっている。
実施上の課題 受講者は積極的に取り組んでいるが、校内での伝達には温度差がある。			平成28年度当初予算： 1,827千円 実施上の課題 受講者は積極的に取り組んでくれているが、校内での伝達には、学校ごとに温度差がある。

取組名	福祉避難所の指定促進				担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	福祉避難所の指定に関しては、平成25年度末で、県内26市町村108施設で指定が行われている。 また、更なる指定促進のため、備蓄物資の購入助成等についての検討を行う。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						平成30年度の目指すべき姿
取組内容	災害発生時における要配慮者避難支援のため、福祉避難所の指定を促進					県内全市町村で1施設以上の指定がされ、必要数を確保する取組が進んでいるとともに運営体制の強化が図られており、災害時における要配慮者の避難支援対策の取組が進んでいる。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 —

平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)	評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の拡充(物資・器材の購入補助に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に係る経費を補助対象とする。)による整備支援 平成27年度当初予算: 45,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 必要な物資・器材の購入に係る経費を市町村に対し補助 市町村に対して、運営訓練マニュアル等に基づく運営訓練等の支援 運営に関する研修会(ワークショップ)の実施(須崎管内): 2/17 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の活用数: 17市町村52施設 運営に関する研修会(ワークショップ)参加者数: 46人 福祉避難所指定数: 34市町村183施設 	<ul style="list-style-type: none"> 指定数は着実に増加しているが、大規模災害時に想定される要配慮者数に対しては不足が見込まれるため、更なる指定数増加・機能強化が必要 各福祉避難所で、運営訓練マニュアルの活用等により、運営体制を構築することが必要
実施上の課題			平成28年度当初予算: 27,018千円
地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施			実施上の課題 地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施

取組名	社会福祉施設の耐震化の促進、施設改修等及び高台移転等への支援					担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	耐震化が完了していない社会福祉施設がある。 また、地震発生時津波浸水予測区域内に存在している社会福祉施設がある。 施設の耐震化及び避難等のための施設改修や設備整備、高台移転等の避難対策が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		耐震化の促進					高台移転等への補助	全ての社会福祉施設で施設の实情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。
取組内容	・社会福祉施設の耐震化の促進 ・社会福祉施設の高台移転等への支援							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

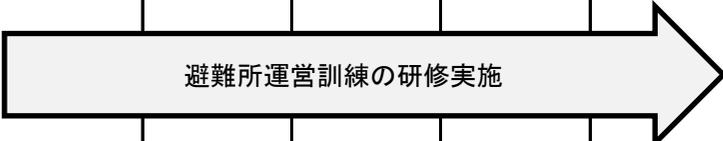
平成27年度の実行状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・防災、避難等に必要な施設改修、防災備品の整備への助成 予算額 施設改修等:20,000千円 装備確保事業:10,000千円 平成27年度当初予算: 30,000千円 実施上の課題 移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要	・防災、避難等に必要な施設改修、防災備品の整備への助成を行った。 実績額(3/31現在):9,248千円	●29事業所へ助成 H24年度～H27年度まで事業を継続したことにより、県内多数の事業所の施設改修や防災備品等の整備ができた。 高齢者施設の耐震化率97.5%(H28.3.31現在) 引き続き耐震化に向けて働きかけていく。	・社会福祉施設の耐震化の促進 ・社会福祉施設の高台移転等への支援 平成28年度当初予算: - 実施上の課題 移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要

取組名	こうち防災備えちよき隊の派遣による防災対策の促進・BCP策定支援講座の開催等					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・実情に応じた防災マニュアルの整備や避難訓練等が十分でない社会福祉施設があり、被災時に支援の必要な高齢者等が逃げ遅れる恐れがある。 ・事業継続計画事業(BCP)が策定されていない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣により、各施設での実情に応じた防災マニュアルへの改定等を支援 ・従業員50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成27年度までに防災マニュアル作成率100% 平成28年度末までに従業員50人以上の事業所のBCP策定率100%予定 高知県南海トラフ地震対策行動計画
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでのこうち防災備えちよき隊のPR。 ・希望する事業所に対して、こうち防災備えちよき隊を派遣。 ・従業員50人以上の事業所に対してBCP策定講座を開催。(主催:障害保健福祉課(委託事業)) 平成27年度当初予算: 367千円	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣 H27.10月、H27.11月、H27.12月、H28.1月の計4回実施 ・BCP策定講座の開催(障害保健福祉課主催) H27.11月(2回)、H27.12月、H28.1月、H28.2月(2回)の計6回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●4事業所へ派遣 ●BCP策定講座 参加数: 高齢者福祉施設29施設、89人 ○BCP策定率(従業員50人以上の事業所)約67%(24/36) 	BCP策定講座への参加を促したこと等により、平成27年度末までに従業員50人以上の事業所のBCP策定率が一定向上した。	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣。 ・従業員50人以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等。 平成28年度当初予算: 367千円
実施上の課題				実施上の課題
-				-

取組名	社会福祉施設の高台等への移転支援、避難スペースの整備促進					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	津波による被害を受ける恐れのある障害者施設等は62か所あるが、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金による高台移転の支援は、対象施設が限定されているうえに、時限的である。避難スペースの整備を含む施設整備費(国庫補助事業)は、国の予算が縮小されている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		社会福祉施設の高台等への移転支援					<ul style="list-style-type: none"> ・津波による被害を受ける恐れのある施設が減っている。 ・避難スペースの整備が進み、障害特性に応じた福祉避難所が増えている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・津波による被害を受ける恐れのある社会福祉施設の高台等への移転を支援 ・社会福祉施設における在宅障害者向け避難スペースの確保を支援 	避難スペースの整備促進					
							—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 (P82)						

平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設2施設の高台移転を支援する。 ・障害児入所施設及び児童発達支援センター2施設の避難スペース整備を支援する。 平成27年度当初予算：187,100千円	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設2施設(高知市、土佐市)で高台移転が完了。 ・高台移転の2施設とも26年度からの繰越し。 ・障害者支援施設(土佐市、上の高台移転と同じ施設)及び児童発達支援センター(田野町)の2施設で避難スペースを整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2施設の高台移転が完了し、利用者の安心安全が図られた。 ・2施設の避難スペース整備が完了し、災害時には福祉避難所としての活躍が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多機能型(就労継続支援B型、生活介護)通所施設1施設(香南市)の高台移転を支援する。 平成28年度当初予算：98,255千円
実施上の課題			実施上の課題
移転先の用地の確保			<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の入札不調による工事の遅延 ・国庫補助金の確保

取組名	避難所運営訓練(HUG)の普及					担当課	南海トラフ地震対策課		
現状と課題 (平成25年度末)	人権に配慮した避難所の運営が行える体制とするため、自治体職員や住民を対象にした訓練や研修が必要である。					平成26年度	平成27年度		
取組内容	避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事業が書かれたカード、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また、避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験できる「避難所運営訓練(HUG)」の研修を実施し、地域防災力の向上を図る。					平成28年度	平成29年度		
						平成30年度		平成30年度の目指すべき姿	
						地域防災力の向上を図る。		地域防災力の向上を図る。	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権								

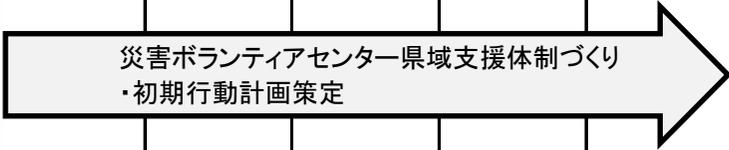
平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
避難所運営訓練(HUG)の普及、年3回研修実施。	避難所運営訓練(HUG)研修の実施: 4回 安芸市(10/31)、高知市(11/7)、四万十市(1/10)	●避難所運営訓練(HUG)研修 参加者数: 96人	市町村や地域本部を通じて、訓練への参加呼びかけを行う必要がある。
平成27年度当初予算: 2,984千円			避難所運営訓練(HUG)の普及、年3回研修実施。
実施上の課題			平成28年度当初予算: 2,835千円
避難所運営訓練(HUG)へより多くの方に参加いただくとともに、各地域で避難所運営訓練の実施や避難所の運営マニュアル作成につなげる必要がある。			実施上の課題
			避難所運営訓練(HUG)へより多くの方に参加いただくとともに、各地域で避難所の運営マニュアル作成につなげる必要がある。

取組名	支え合いの地域づくり事業					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	平成26年4月1日施行となる改正災害対策基本法において、市町村に義務付けされる避難行動要支援者名簿の作成を支援していくとともに、併せて個別計画の作成についても支援を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各市町村及び各地域において、避難行動要支援者名簿の整備や個別の避難計画の策定が進み、避難支援体制の構築がなされている。
取組内容	要配慮者のうち、災害時に1人では避難することが困難な避難行動要支援者の名簿の整備等、避難支援体制の構築を促進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・「要配慮者避難支援対策事業費補助金」の創設 ・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成27年度当初予算：19,632千円	・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を市町村に対し助成 ・「避難支援の手引き(平成25年度作成)」等を活用し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援	● 高知県要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用数：12市町村 ○「避難支援の手引き」や上記補助金の活用等により、個別計画に基づく訓練の実施支援	市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築が進んでいる。	・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成28年度当初予算：24,716千円
実施上の課題				実施上の課題
市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援				市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援

取組名	災害救助対策事業					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	地域住民を守る災害救護救援研修会の開催により、自身、家族、地域住民を守るための具体的な知識、技術を身に付け、災害に備える。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県民及び市町村職員等に対し、災害救助に関連する研修会を開催										県民及び市町村職員において、災害に対する意識が高まる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成27年度当初予算: 330千円	・災害応急救助研修:3回(高知市 1/30、安芸市 1/17、黒潮町 1/16) ・災害救助法事務説明会:1回(6/9)	●災害応急救助研修 参加者数:323人 ●災害救助法事務説明会 参加者数:94人 ○県民及び市町村職員に対し災害救助に関する知識の普及啓発が行えた。	・災害救助に関する正しい知識の普及啓発等のためには、継続した取組が必要 ・一般参加者は高齢者が多いことから、若い世代の参加者を増やす工夫が必要	・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成28年度当初予算: 330千円
実施上の課題				実施上の課題
・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。				・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害ボランティアセンター等体制強化事業(補助金)					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	災害時に各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう体制強化を図る必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県ノウハウの習得・蓄積による人材育成や、東日本大震災のような大規模災害時に必要となる県域での支援体制を構築する。 ・県域支援体制ガイドラインの策定(H25) ・市町村社協初期行動計画ガイドライン策定(H26) ・市町村社協初期行動計画の策定(H30)										災害の規模に応じて、市町村単位、県域単位で災害ボランティアセンターを設置し、復興を進めることで、住民の命や暮らしを守ることができる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画ガイドライン策定 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成27年度当初予算： 3,029千円	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議：1回(10/2) ・災害ボランティアセンター運営基礎研修：1回(10/1) ・被災者生活支援フォーラム：1回(3/19) ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：1回(2/23) ・初期行動計画策定支援(8市町村社協)	●災害ボランティアセンター運営基礎研修：参加者119人 ●被災者生活支援フォーラム：参加者31人 ●災害ボランティアセンター運営模擬訓練 実施：7社協 ●災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：参加者52人 ○各市町村社協での災害時の体制づくりの検討が行えた。	各市町村社協で災害ボランティアセンターを円滑に立ち上げるための継続した支援が必要。	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画策定支援 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成28年度当初予算： 2,877千円
実施上の課題				実施上の課題
災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。				災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害時の心のケア体制整備						担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	避難所での心のケア活動など、市町村等関係者への心のケアマニュアルの周知がまだ十分とはいえない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
取組内容	災害時の心のケアマニュアルに基づき、市町村を対象とした研修会や訓練、人材の養成等を通じて、全県での心のケア体制整備を推進						災害時の心のケア体制が整備できている。	
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成27年度当初予算： 241千円	平成27年度高知県災害時の心のケア活動研修会：1回(3/9) 【目的】 災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得する。 【内容】 兵庫県でのこころのケア活動 —発災直後から復興期の支援—	●参加者数：85人 ○参加者アンケート結果(80人) とても良かった・良かった：77人(96%)	市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成28年度当初予算： 213千円
実施上の課題			実施上の課題
計画的に人材育成を行う必要がある。			計画的に人材育成を行う必要がある。

取組名	災害時のボランティアの派遣体制の整備					担当課	障害保健福祉課	
現状と課題	ボランティアの登録はあるが、派遣方法の検討や市町村との調整が必要					平成26年度	平成27年度	
取組内容	災害時聴覚障害者情報支援ボランティアの避難所等への派遣体制の整備					平成28年度	平成29年度	
						平成30年度		平成30年度の目指すべき姿
								災害時のボランティアの派遣体制が整備できている。
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討。 ・同会議への関係機関の参画。 平成27年度当初予算： -	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議への参加 0回 ○黒潮町において災害時ボランティアに関する学習・情報交換会(1/26) 【目的】 視覚障害、聴覚障害に関する理解を深め、災害時に必要な支援等について協議する。 【対象者】 黒潮町社会福祉協議会、福祉避難所(かしま荘)職員、地区民生員、黒潮町健康福祉課、ルミエールサロン、聴覚障害者情報センター、障害保健福祉課	参加者：20名 ・福祉避難所における避難訓練の前に、事前学習を兼ねた情報交換会を実施。 ・市町村で実施したことで、具体的な困りごと等の共有が出来た。	市町村に出向いて会を開催することで、具体的な困りごと等の関係情報交換が出来た。 今後は、困り事等を整理し、ボランティアの役割や派遣方法の検討が必要。 平成28年度当初予算： -
実施上の課題			実施上の課題
・高知市以外のボランティアの確保。 ・派遣方法の検討や市町村との調整。			・高知市以外のボランティアの確保。 ・派遣方法の検討や市町村との調整。